

平成  
30  
年度

大磯町  
歳入歳出  
決算説明書

平成 30 年度

## 大磯町歳入歳出決算説明書

一 一般 会 計  
国民健康保険事業特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
介護保険事業特別会計  
下水道事業特別会計

# 目 次

## 1 一般会計

決算の概要	5
① 決算額（実質収支）	6
② 決算額の推移	6
③ 目的別決算・・・概況・構成比・財源内訳	7～
④ 性質別決算・・・前年度対比	11～
⑤ 節別決算・・・前年度対比・需用費前年度対比	14～
⑥ 町税徴収・・・概況・徴収状況の推移・滞納繰越徴収状況の推移	16～
⑦ 人件費の推移	18
⑧ 町債借入先別現在高	18
⑨ 負担金・補助金及び交付金の状況	19～
⑩ 雑入の状況	26～
財政指標	28
町債・元利償還決算額の状況	29～
基金現在高の状況	34
繰越事業費一覧表	35～
地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	37
成果説明書（事務事業）	38～
成果説明書（普通建設事業）	127～

## 2 国民健康保険事業特別会計

決算の概要	139
① 決算額（実質収支）	140
② 決算額の推移	140
③ 目的別決算・・・概況・構成比・前年度対比	140～
④ 保険税徴収・・・概況・徴収状況の推移・滞納繰越徴収状況の推移	143
⑤ 保険給付費の推移	144
⑥ 被保険者数の推移	144
成果説明書（事務事業）	145～

## 3 後期高齢者医療特別会計

決算の概要	159
① 決算額（実質収支）	160
② 決算額の推移	160
③ 目的別決算・・・概況・構成比・前年度対比	160～
④ 保険料徴収・・・概況・徴収状況の推移・滞納繰越徴収状況の推移	162
⑤ 被保険者数の推移	162
成果説明書（事務事業）	163～

## 4 介護保険事業特別会計

決算の概要	167
① 決算額（実質収支）	168
② 決算額の推移	168
③ 目的別決算 … 概況・構成比・前年度対比	168～
④ 保険料徴収 … 概況・徴収状況の推移・滞納繰越徴収状況の推移	171
⑤ 介護保険給付費の推移	171
⑥ 被保険者数の推移	172
成果説明書（事務事業）	173～

## 5 下水道事業特別会計

決算の概要	185
① 決算額（実質収支）	186
② 決算額の推移	186
③ 目的別決算 … 概況・構成比・前年度対比	186～
④ 受益者負担金・分担金及び下水道使用料徴収 … 概況・徴収状況の推移・滞納繰越徴収状況の推移	188～
⑤ 処理区域内における接続等普及状況	189
⑥ 国庫支出金の推移	190
⑦ 下水道建設費の推移	190
⑧ 下水道債の推移	190
町債・元利償還決算額の状況	191～
成果説明書（事務事業）	196～
成果説明書（普通建設事業）	199～

# 1. 一般会計



## 一般会計決算の概要

平成30年度大磯町一般会計決算は、歳入が99億4,224万円（対前年度伸び率△11.7%）、歳出が92億7,327万円（同△14.4%）で、歳入歳出の差引残額は6億6,897万円（同57.9%）で、翌年度へ繰り越すべき財源5,917万円を控除すると、実質収支額は6億980万円（同66.8%）となります。

歳入では、収入の根幹をなす町税が50億3,728万円で前年度より1億2,119万円（同2.5%）の増となっています。主な要因は、所得割の増加による個人町民税の増、町内温泉施設の通年営業による入湯税の増などによるものとなっています。また、地方消費税交付金は個人消費の持ち直しなどにより2,616万（同5.5%）の増となっています。使用料及び手数料は旧吉田茂邸の観覧料の減少はあるものの、リサイクルセンター運営開始に伴うごみ処理手数料の増加などにより645万円（同4.0%）の増となっています。

一方で、国庫支出金は、私立認定こども園サンキッズ国府の開園に伴う施設型給付費負担金などの増加はあるものの、臨時福祉給付金事業の終了、私立認定こども園サンキッズ国府の整備終了に伴う保育所等整備交付金、リサイクルセンター整備終了に伴う循環型社会形成推進交付金の減少などにより3億9,367万円（同△30.8%）の減、県支出金も同様に新たな観光の核づくり促進交付金などの増加はあるものの、私立認定こども園サンキッズ国府の整備終了に伴う安心こども交付金事業費補助金、リサイクルセンター整備終了に伴う市町村自治基盤強化総合補助金の減少などにより6,059万円（同△8.7%）の減となっています。また、地方交付税は災害関連などの特別な財政需要に対して交付される特別交付税の減少により、297万円（同△0.4%）の減、諸収入はリサイクルセンター整備終了による二宮町からの分担金の減少などにより1億4,833万円（同△33.4%）の減、町債はリサイクルセンター整備終了に伴うごみ処理広域化事業債の減少などにより6億2,140万円（同△56.0%）の減、繰入金は特別会計からの清算による繰り入れの減少により5,427万円（同△11.9%）の減、前年度からの繰越金は1億9,004万円（同△31.0%）の減となっています。

歳出では、普通建設事業費が複雑多様化する救急事案に対応できる体制強化・充実のため、高規格救急自動車の更新、また、子育て世代の身近な拠り所として（仮称）東部子育て支援センター整備の着手などによる増加はあるものの、リサイクルセンターの整備、私立認定こども園サンキッズ国府の整備の終了などに伴う減少により15億9,550万円（同△76.5%）の減となっています。その他、維持補修費は台風や大雨の影響による復旧対応の減少などにより1,194万円（同△12.3%）の減、公債費は平成10年度に借入れた大磯運動公園整備事業などの償還が終了したことなどにより2,972万円（同△4.5%）の減となっています。

一方で、人件費は職員給与の改定などにより4,935万円（同2.4%）の増、物件費はリサイクルセンターの運営委託料の増などにより1億4,665万円（同10.7%）の増、扶助費は私立認定こども園サンキッズ国府の開園に伴う施設型給付費などにより5,502万円（同3.4%）の増となっています。

また、平成30年度は、限られた自主財源の他に活用できる国庫支出金や県支出金などの依存財源についても最大限に確保し、総合計画後期基本計画の着実な推進と継続した取り組みを踏まえて事業を実施しました。

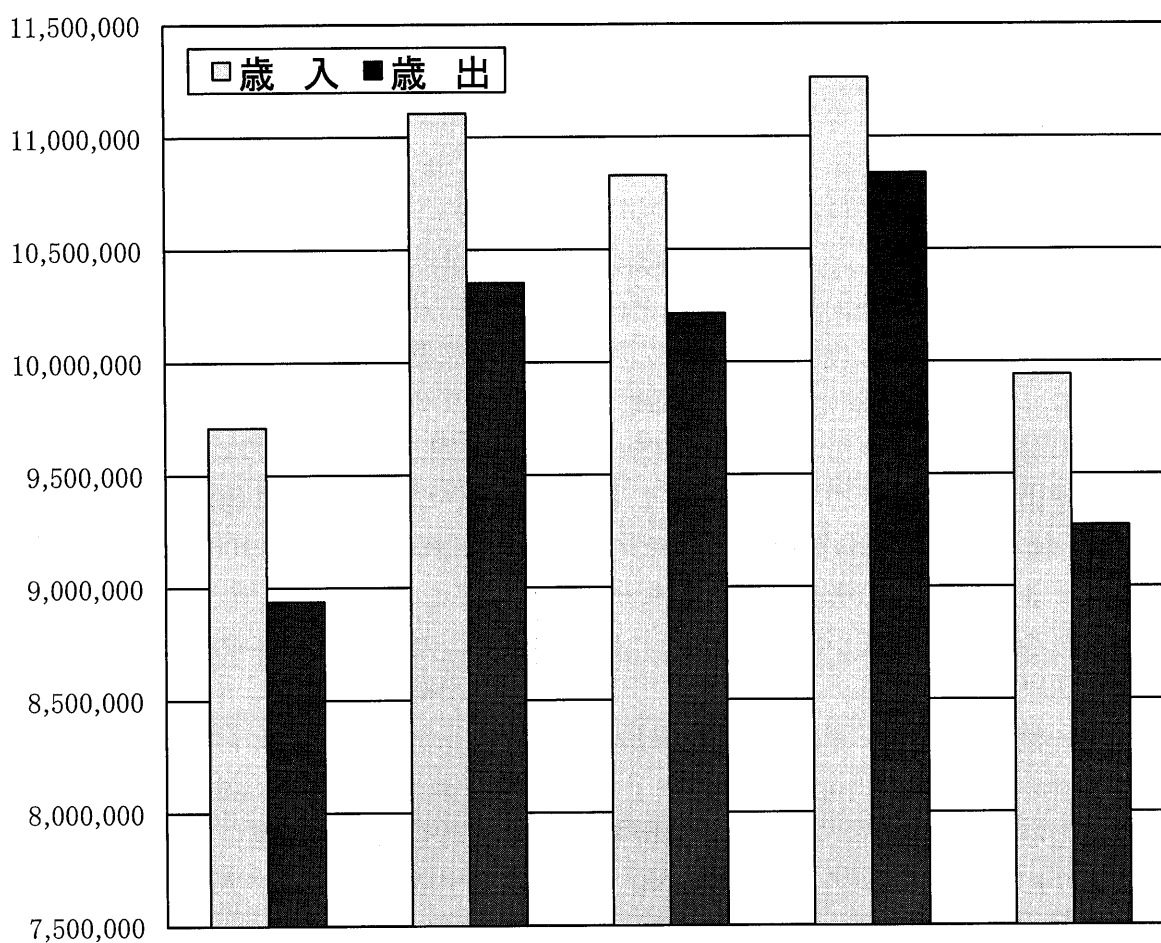
### ①一般会計決算額（実質収支）

（単位 千円）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額との比較 歳入は増減額 歳出は翌年度繰越額及び不用額	予算現額に対する 決算額の割合(%)
歳 入	9,757,941	9,942,240	184,299	101.9
歳 出	9,757,941	9,273,273	484,668	95.0
歳入歳出差引残高		668,967		
翌年度へ繰り越すべき財源		59,163		
実質収支額		609,804		

### ②一般会計決算額の推移

（単位 千円）



	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳 入	9,711,073	11,106,059	10,829,476	11,262,299	9,942,240
歳 出	8,939,137	10,352,988	10,215,678	10,838,538	9,273,273
歳入歳出差引残高	771,936	753,071	613,798	423,761	668,967
翌年度へ繰り越すべき財源	437,650	168,804	120,145	58,120	59,163
実質収支額	334,286	584,267	493,653	365,641	609,804

③ 目的別決算  
＜概況＞

歳入

(単位 千円)

款	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に對 する増減額 (B-A)
1. 町 税	4,814,009	5,387,190	5,037,275	12,220	337,695	223,266
2. 地方譲与税	61,000	62,452	62,452	0	0	1,452
3. 利子割交付金	4,000	6,578	6,578	0	0	2,578
4. 配当割交付金	27,000	27,561	27,561	0	0	561
5. 株式等譲渡所得割交付金	6,000	24,120	24,120	0	0	18,120
6. 地方消費税交付金	460,000	502,679	502,679	0	0	42,679
7. ゴルフ場利用税交付金	28,000	28,289	28,289	0	0	289
8. 自動車取得税交付金	25,000	33,154	33,154	0	0	8,154
9. 地方特例交付金	25,000	27,124	27,124	0	0	2,124
10. 地方交付税	670,000	745,307	745,307	0	0	75,307
11. 交通安全対策特別交付金	3,970	3,310	3,310	0	0	△ 660
12. 分担金及び負担金	76,298	69,733	66,306	20	3,407	△ 9,992
13. 使用料及び手数料	169,132	166,713	166,139	4	570	△ 2,993
14. 国庫支出金	967,063	884,589	884,589	0	0	△ 82,474
15. 県支出金	673,591	635,484	635,484	0	0	△ 38,107
16. 財産収入	99,322	57,025	57,025	0	0	△ 42,297
17. 寄附金	25,626	24,444	24,444	0	0	△ 1,182
18. 繰入金	407,316	403,715	403,715	0	0	△ 3,601
19. 繰越金	423,761	423,761	423,761	0	0	0
20. 諸収入	290,453	342,654	295,428	0	47,226	4,975
21. 町債	501,400	487,500	487,500	0	0	△ 13,900
歳入合計	9,757,941	10,343,382	9,942,240	12,244	388,898	184,299



## 歳 出

(単位 千円)

款	予算額 (当初+補正) (A)	繰越事業 費繰越額 (B)	予備費 充当額 (C)	予算現額(D) (A+B+C)	支出済額 (E)	翌年度 繰越額 (F)	不用額 (D-E-F)
1. 議 会 費	141,410	0	0	141,410	134,411	0	6,999
2. 総 務 費	1,576,480	0	1,525	1,578,005	1,510,842	4,431	62,732
3. 民 生 費	3,372,008	0	0	3,372,008	3,301,128	1,763	69,117
4. 衛 生 費	951,577	0	0	951,577	906,865	8,045	36,667
5. 労 働 費	21,699	0	0	21,699	20,877	0	822
6. 農林水産業費	122,317	2,500	0	124,817	113,617	0	11,200
7. 商 工 費	135,884	0	0	135,884	118,829	0	17,055
8. 土 木 費	1,375,947	60,112	0	1,436,059	1,279,237	72,507	84,315
9. 消 防 費	527,466	0	0	527,466	511,072	0	16,394
10. 教 育 費	805,625	0	1,638	807,263	738,073	26,713	42,477
11. 災害復旧費	2,800	0	6,224	9,024	7,738	0	1,286
12. 公 債 費	632,056	0	0	632,056	630,570	0	1,486
13. 諸支出金	60	0	0	60	14	0	46
14. 予 備 費	30,000	0	△ 9,387	20,613	0	0	20,613
歳 出 合 計	9,695,329	62,612	0	9,757,941	9,273,273	113,459	371,209

＜構 成 比＞

歳 入		(単位 %)	
款	対予算現額	構 成 比	
1. 町 税	104.6	50.7	
2. 地 方 譲 与 税	102.4	0.6	
3. 利子割交付金	164.5	0.1	
4. 配当割交付金	102.1	0.3	
5. 株式等譲渡所得割交付金	402.0	0.2	
6. 地方消費税交付金	109.3	5.0	
7. ゴルフ場利用税交付金	101.0	0.3	
8. 自動車取得税交付金	132.6	0.3	
9. 地方特例交付金	108.5	0.3	
10. 地 方 交 付 税	111.2	7.5	
11. 交通安全対策特別交付金	83.4	0.0	
12. 分担金及び負担金	86.9	0.6	
13. 使用料及び手数料	98.2	1.7	
14. 国 庫 支 出 金	91.5	8.9	
15. 県 支 出 金	94.3	6.4	
16. 財 産 収 入	57.4	0.6	
17. 寄 附 金	95.4	0.2	
18. 繰 入 金	99.1	4.1	
19. 繰 越 金	100.0	4.3	
20. 諸 収 入	101.7	3.0	
21. 町 債	97.2	4.9	
歳 入 合 計	101.9	100.0	

歳 出		(単位 %)	
款	対予算現額	構 成 比	
1. 議 会 費	95.1	1.4	
2. 総 務 費	95.7	16.3	
3. 民 生 費	97.9	35.6	
4. 衛 生 費	95.3	9.8	
5. 労 働 費	96.2	0.2	
6. 農林水産業費	91.0	1.2	
7. 商 工 費	87.4	1.3	
8. 土 木 費	89.1	13.8	
9. 消 防 費	96.9	5.5	
10. 教 育 費	91.4	8.0	
11. 災害復旧費	85.7	0.1	
12. 公 債 費	99.8	6.8	
13. 諸支出金	23.3	0.0	
14. 予 備 費	0.0	0.0	
歳 出 合 計	95.0	100.0	

※構成比は端数処理の結果、合計が符合しない場合があります。

<財 源 内 訳>

(単位 千円)

款	決 算 額	左 の 財 源 内 訳					一般財源
		特 定 財 源					
		国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 議 会 費	134,411	0	0	0	4	134,407	
2. 総 務 費	1,510,842	2,905	63,786	1,700	76,339	1,366,112	
3. 民 生 費	3,301,128	774,842	501,939	0	86,741	1,937,606	
4. 衛 生 費	906,865	955	17,325	0	165,852	722,733	
5. 労 働 費	20,877	0	0	0	20,000	877	
6. 農林水産業費	113,617	0	23,109	0	2,638	87,870	
7. 商 工 費	118,829	0	11,035	0	21,431	86,363	
8. 土 木 費	1,279,237	86,319	10,594	0	125,822	1,056,502	
9. 消 防 費	511,072	12,032	6,668	0	29,624	462,748	
10. 教 育 費	738,073	7,563	1,051	5,800	51,086	672,573	
11. 災害復旧費	7,738	0	0	0	0	7,738	
12. 公 債 費	630,570	0	0	0	427	630,143	
13. 諸 支 出 金	14	0	0	0	14	0	
歳 出 合 計	9,273,273	884,616	635,507	7,500	579,978	7,165,672	

#### ④ 性質別決算

<前年度対比>

歳入

(単位 千円・%)

性質別	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
①町税	5,037,275	50.7	4,916,082	43.7	121,193	2.5
2.地方譲与税	62,452	0.6	61,963	0.6	489	0.8
3.利子割交付金	6,578	0.1	7,052	0.1	△ 474	△ 6.7
4.配当割交付金	27,561	0.3	33,192	0.3	△ 5,631	△ 17.0
5.株式等譲渡所得割交付金	24,120	0.2	35,789	0.3	△ 11,669	△ 32.6
6.地方消費税交付金	502,679	5.0	476,520	4.2	26,159	5.5
7.ゴルフ場利用税交付金	28,289	0.3	28,756	0.3	△ 467	△ 1.6
8.自動車取得税交付金	33,154	0.3	33,489	0.3	△ 335	△ 1.0
9.地方特例交付金	27,124	0.3	23,121	0.2	4,003	17.3
10.地方交付税	745,307	7.5	748,281	6.6	△ 2,974	△ 0.4
11.交通安全対策特別交付金	3,310	0.0	3,641	0.0	△ 331	△ 9.1
⑫分担金及び負担金	66,306	0.6	76,437	0.7	△ 10,131	△ 13.3
⑬使用料及び手数料	166,139	1.7	159,686	1.4	6,453	4.0
14.国庫支出金	884,589	8.9	1,278,256	11.3	△ 393,667	△ 30.8
15.県支出金	635,484	6.4	696,078	6.2	△ 60,594	△ 8.7
⑯財産収入	57,025	0.6	49,291	0.4	7,734	15.7
⑰寄附金	24,444	0.2	10,224	0.1	14,220	139.1
⑱繰入金	403,715	4.1	457,989	4.1	△ 54,274	△ 11.9
⑲繰越金	423,761	4.3	613,798	5.5	△ 190,037	△ 31.0
⑳諸収入	295,428	3.0	443,754	3.9	△ 148,326	△ 33.4
21.町債	487,500	4.9	1,108,900	9.8	△ 621,400	△ 56.0
歳入合計	9,942,240	100.0	11,262,299	100.0	△ 1,320,059	△ 11.7

※構成比は端数処理の結果、合計が符合しない場合があります。

自主財源比率	65.1	—	59.7	—	5.4	9.0
--------	------	---	------	---	-----	-----

※ 性質別欄の○数字は自主財源

## 歳 出

(単位 千円・%)

性 質 別	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
1. 人件費	2,130,911	23.0	2,081,566	19.2	49,345	2.4
(1)議員報酬手当	74,532	0.8	78,075	0.7	△ 3,543	△ 4.5
(2)委員等報酬	30,440	0.3	30,104	0.3	336	1.1
(3)町長等特別職給与	34,841	0.4	33,910	0.3	931	2.7
(4)職員給	1,520,849	16.4	1,450,192	13.4	70,657	4.9
(5)共済組合負担金	325,240	3.5	316,621	2.9	8,619	2.7
(6)退職手当組合負担金	138,137	1.5	165,793	1.5	△ 27,656	△ 16.7
(7)その他	6,872	0.1	6,871	0.1	1	0.0
2. 物件費	1,511,097	16.3	1,364,444	12.6	146,653	10.7
(1)賃金	184,291	2.0	182,003	1.7	2,288	1.3
(2)旅費	6,472	0.1	6,058	0.1	414	6.8
(3)交際費	345	0.0	366	0.0	△ 21	△ 5.7
(4)需用費	237,735	2.5	216,394	2.0	21,341	9.9
(5)役務費	63,380	0.7	65,415	0.6	△ 2,035	△ 3.1
(6)委託料	880,038	9.5	751,112	6.9	128,926	17.2
(7)備品購入費	8,167	0.1	22,307	0.2	△ 14,140	△ 63.4
(8)その他	130,669	1.4	120,789	1.1	9,880	8.2
3. 維持補修費	85,269	1.0	97,213	0.9	△ 11,944	△ 12.3
(1)道路橋りょう	30,083	0.3	32,202	0.3	△ 2,119	△ 6.6
(2)庁舎	11,696	0.2	7,965	0.1	3,731	46.8
(3)小中学校	11,680	0.2	12,354	0.1	△ 674	△ 5.5
(4)その他	31,810	0.3	44,692	0.4	△ 12,882	△ 28.8

性 質 別	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
4. 扶助費	1,663,826	17.9	1,608,809	14.9	55,017	3.4
(1)社会福祉費	658,593	7.1	698,384	6.5	△ 39,791	△ 5.7
(2)老人福祉費	5,359	0.1	4,949	0.1	410	8.3
(3)児童福祉費	864,503	9.3	740,503	6.8	124,000	16.7
(4)災害救助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5)衛生費	0	0.0	73,705	0.7	△ 73,705	△ 100.0
(6)教育費	135,371	1.4	91,268	0.8	44,103	48.3
5. 補助費等	419,344	4.5	501,895	4.6	△ 82,551	△ 16.4
(1)負担金及び寄附金	167,203	1.8	154,468	1.4	12,735	8.2
(2)補助及び交付金	77,101	0.8	171,568	1.6	△ 94,467	△ 55.1
(3)その他	175,040	1.9	175,859	1.6	△ 819	△ 0.5
6. 普通建設事業費	491,066	5.3	2,086,565	19.3	△ 1,595,499	△ 76.5
(1)補助事業費	345,612	3.7	1,852,906	17.1	△ 1,507,294	△ 81.3
(2)単独事業費	145,454	1.6	233,659	2.2	△ 88,205	△ 37.7
7. 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1)補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)単独事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8. 公債費	630,570	6.8	660,288	6.1	△ 29,718	△ 4.5
9. 積立金	510,627	5.5	608,291	5.6	△ 97,664	△ 16.1
10.投資及び出資金、貸付金	37,000	0.4	37,000	0.3	0	0.0
11.繰出金	1,793,563	19.3	1,792,467	16.5	1,096	0.1
歳 出 合 計	9,273,273	100.0	10,838,538	100.0	△ 1,565,265	△ 14.4

※ 性質別分類は、総務省地方財政状況調査に基づくものとしています。

※ 構成比は端数処理の結果、合計が符合しない場合があります。

## ⑤ 節 別 決 算

＜前年度対比＞

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較C A-B	対前年度伸率D C/B
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1. 報酬	82,855,166	0.9	84,675,657	0.8	△ 1,820,491	△ 2.1
2. 給料	926,751,520	10.0	913,973,138	8.4	12,778,382	1.4
3. 職員手当等	670,978,085	7.2	637,850,879	5.9	33,127,206	5.2
4. 共済費	331,541,204	3.6	323,796,137	3.0	7,745,067	2.4
5. 災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7. 賃金	184,292,434	2.0	182,000,717	1.7	2,291,717	1.3
8. 報償費	25,547,456	0.2	16,264,600	0.1	9,282,856	57.1
9. 旅費	6,487,314	0.1	6,253,889	0.1	233,425	3.7
10. 交際費	344,571	0.0	365,756	0.0	△ 21,185	△ 5.8
11. 需用費	325,842,898	3.5	339,200,523	3.1	△ 13,357,625	△ 3.9
12. 役務費	73,910,977	0.8	76,251,338	0.7	△ 2,340,361	△ 3.1
13. 委託料	1,159,138,662	12.5	1,114,518,806	10.3	44,619,856	4.0
14. 使用料及び賃借料	126,739,623	1.4	115,945,940	1.1	10,793,683	9.3
15. 工事請負費	282,750,760	3.0	1,502,451,181	13.9	△ 1,219,700,421	△ 81.2
16. 原材料費	3,753,415	0.0	3,339,704	0.0	413,711	12.4
17. 公有財産購入費	6,400,249	0.1	67,034,308	0.6	△ 60,634,059	△ 90.5
18. 備品購入費	47,799,558	0.5	59,784,730	0.6	△ 11,985,172	△ 20.0
19. 負担金補助及び交付金	514,954,118	5.6	839,527,515	7.7	△ 324,573,397	△ 38.7
20. 扶助費	1,461,359,423	15.8	1,329,454,439	12.3	131,904,984	9.9
21. 貸付金	37,000,000	0.4	37,000,000	0.3	0	0.0
22. 補償、補填及び賠償費	32,506,464	0.4	70,737,603	0.7	△ 38,231,139	△ 54.0
23. 償還金利子及び割引料	668,226,694	7.2	717,027,802	6.6	△ 48,801,108	△ 6.8
24. 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25. 積立金	510,639,153	5.5	608,308,072	5.6	△ 97,668,919	△ 16.1
27. 公課費	429,600	0.0	626,400	0.0	△ 196,800	△ 31.4
28. 繰出金	1,793,023,227	19.3	1,792,148,625	16.5	874,602	0.0
合 計	9,273,272,571	100.0	10,838,537,759	100.0	△ 1,565,265,188	△ 14.4

※ 構成比は端数処理の結果、合計が符合しない場合があります。

<需用費前年度対比>

(単位 : 円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較 C A-B	対前年度伸率 D C/B
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1. 消耗品費	73,606,514	22.6	72,803,524	21.5	802,990	1.1
2. 燃料費	10,803,268	3.3	10,768,964	3.2	34,304	0.3
3. 食糧費	349,559	0.1	374,930	0.1	△ 25,371	△ 6.8
4. 印刷製本費	15,843,446	4.9	15,129,968	4.5	713,478	4.7
5. 光熱水費	98,052,588	30.1	101,548,073	29.9	△ 3,495,485	△ 3.4
6. 修繕料	92,981,909	28.5	104,824,635	30.8	△ 11,842,726	△ 11.3
7. 自動車車検等修繕料	5,477,613	1.7	5,600,906	1.7	△ 123,293	△ 2.2
8. 賄材料費	5,945,891	1.8	6,459,919	1.9	△ 514,028	△ 8.0
9. 飼料費	20,370	0.0	19,518	0.0	852	4.4
10. 医薬材料費	22,761,740	7.0	21,670,086	6.4	1,091,654	5.0
合 計	325,842,898	100.0	339,200,523	100.0	△ 13,357,625	△ 3.9

※ 構成比は端数処理の結果、合計が符合しない場合があります。



## ⑥ 町 税 徴 収

＜概 況＞

(単位 千円・%)

税 目 別	区 分	課 税 区 分	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率
1. 町 民 税		現年課税分	2,582,559	2,555,556	99.0
		滞納繰越分	123,678	18,805	15.2
		合 計	2,706,237	2,574,361	95.1
(1) 個 人		現年課税分	2,390,700	2,364,256	98.9
		滞納繰越分	121,467	18,450	15.2
		合 計	2,512,167	2,382,706	94.8
(2) 法 人		現年課税分	191,859	191,300	99.7
		滞納繰越分	2,211	355	16.1
		合 計	194,070	191,655	98.8
2. 固 定 資 産 税		現年課税分	2,277,446	2,230,518	97.9
		滞納繰越分	189,554	20,447	10.8
		合 計	2,467,000	2,250,965	91.2
(1) 純固定資産税		現年課税分	2,277,099	2,230,171	97.9
		滞納繰越分	189,554	20,447	10.8
		合 計	2,466,653	2,250,618	91.2
(2) 国有資産等所在 市町村交付金		現年課税分	347	347	100.0
		滞納繰越分	0	0	0.0
		合 計	347	347	100.0
3. 軽自動車税		現年課税分	55,018	54,244	98.6
		滞納繰越分	1,718	488	28.4
		合 計	56,736	54,732	96.5
4. 町たばこ税		現年課税分	134,347	134,347	100.0
		滞納繰越分	0	0	0.0
		合 計	134,347	134,347	100.0
5. 入湯税		現年課税分	22,870	22,870	100.0
		滞納繰越分	0	0	0.0
		合 計	22,870	22,870	100.0
合 計		現年課税分	5,072,240	4,997,535	98.5
		滞納繰越分	314,950	39,740	12.6
		合 計	5,387,190	5,037,275	93.5

＜徴収状況の推移＞

(単位 千円・%)

年度 税目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1. 町 民 税	調 定 額	2,653,172	2,622,672	2,586,712	2,573,243	2,706,237
	収入済額	2,480,738	2,478,477	2,454,436	2,439,372	2,574,361
2. 固 定 資 産 税	調 定 額	2,467,077	2,429,462	2,455,063	2,466,522	2,467,000
	収入済額	2,328,116	2,282,109	2,290,357	2,272,905	2,250,965
3. 軽 自 動 車 税	調 定 額	40,544	41,720	50,983	53,386	56,736
	収入済額	38,628	40,214	49,587	51,500	54,732
4. 町 た ば こ 税	調 定 額	155,000	150,513	146,831	141,238	134,347
	収入済額	155,000	150,513	146,831	141,238	134,347
5. 入 湯 税	調 定 額	16,653	16,748	0	11,067	22,870
	収入済額	16,653	16,748	0	11,067	22,870
合 計	調 定 額	5,332,446	5,261,115	5,239,589	5,245,456	5,387,190
	収入済額	5,019,135	4,968,061	4,941,211	4,916,082	5,037,275
徴 収 率		94.1	94.4	94.3	93.7	93.5
平 成 2 6 年 度 を 100 と し た 指 数	調 定 額	100.0	98.7	98.3	98.4	101.0
	収入済額	100.0	99.0	98.4	97.9	100.4

＜滞納繰越徴収状況の推移＞

(単位 千円・%)

年度 区分	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
滞 納 繰 越 分	調 定 額	248,465	286,810	275,125	283,453	314,950
	収入済額	65,268	79,337	58,769	32,147	39,740
	徴 収 率	26.3	27.7	21.4	11.3	12.6
町 税 調 定 総 額		5,332,446	5,261,115	5,239,589	5,245,456	5,387,190
上 記 に 対 す る 滞 納 繰 越 分 調 定 額 の 割 合 (%)		4.7	5.5	5.3	5.4	5.8

## ⑦ 人 件 費 の 推 移

(単位 千円・%)

年 度	歳出総額	町税収入済額	人 件 費	歳出総額に対する割合(%)	町税収入済額に対する割合(%)	平成26年度を100とした指数
平成26年度	8,939,137	5,019,135	2,169,255	24.3	43.2	100.0
平成27年度	10,352,988	4,968,061	2,065,738	20.0	41.6	95.2
平成28年度	10,215,679	4,941,211	2,104,131	20.6	42.6	97.0
平成29年度	10,838,538	4,916,082	2,081,566	19.2	42.3	96.0
平成30年度	9,273,273	5,037,275	2,130,911	23.0	42.3	98.2

## ⑧ 町債借入先別現在高

(単位 千円)

区 分		平成29年度末 現 在 高	平成30年度中増減額		平成30年度末 現 在 高
			起 債 額	償 還 元 金	
一 般 会 計	1 政府資金	6,563,010	305,800	461,127	6,407,683
	(1)財政融資資金	5,822,661	305,800	343,070	5,785,391
	(2)旧郵政公社資金	740,349		118,057	622,292
	2 地方公共団体金融機構	961,011	181,700	64,008	1,078,703
	3 その他の金融機関	206,973		32,167	174,806
	4 共済組合等	83,204		14,929	68,275
	5 県貸付金	59,055		11,860	47,195
	計	7,873,253	487,500	584,091	7,776,662
下 水 道 特 別 会 計	1 政府資金	5,376,580	542,400	259,445	5,659,535
	(1)財政融資資金	4,850,908	542,400	235,160	5,158,148
	(2)旧郵政公社資金	525,672		24,285	501,387
	2 地方公共団体金融機構	3,890,501		182,447	3,708,054
	3 その他の金融機関	8,700	9,100	0	17,800
	4 県貸付金	180,043		29,372	150,671
	計	9,455,824	551,500	471,264	9,536,060
合 計		17,329,077	1,039,000	1,055,355	17,312,722

⑨負担金・補助金及び交付金の状況

〈 負担金 〉

(単位：円)

所属名	細節名	決算額
政策課	日本広報協会負担金	15,000
	県鉄道輸送力増強促進協議会負担金	5,000
	3市3町広域行政推進協議会負担金	15,000
	葛川サミット事業負担金	20,000
	(財) 地域活性化センター会費	70,000
	秦野市・中井町・二宮町・大磯町広域行政推進協議会負担金	10,000
	オリンピック・パラリンピック交流事業負担金	300,000
	県市町村電子自治体共同運営協議会負担金	1,259,224
	共同システム負担金	52,174,790
総務課	地方公共団体情報システム機構負担金	2,075,000
	退職手当組合負担金(特別職)	4,670,400
	退職手当組合負担金(一般職)	27,978,214
	県公平委員会負担金	30,052
	湘南地区町村会負担金	40,000
	県町村会負担金	513,000
	法律援助事業負担金	20,000
	日本非核自治体協議会負担金	20,000
	大磯二宮安全運転管理者会負担金	22,500
	市町村研修センター負担金	93,577
	医療通訳派遣システム事業負担金	10,000
	町危険物安全協会負担金	18,000
	県高圧ガス協会負担金	28,800
	危機管理課	神奈川県水難救済会負担金
県防災行政無線運営協議会負担金		725,000
県防災協会負担金		7,000
湘南七市四町防災事務連絡協議会負担金		9,000
県防災行政通信網回線負担金		326,046
養成講座負担金		15,000
耐震性貯水槽負担金		572,400
大磯二宮地区暴力団排除対策推進協議会負担金		50,000
財政課	かながわ電子入札共同システム負担金	2,025,000
税務課	退職手当組合負担金	5,614,740
	町村税務協議会負担金	85,100
	課税資料収集事務協議会負担金	13,800
	地方電子化協議会会費	554,512
	年金特徴経由事務負担金	130,000
	資産評価システム研究センター会費	60,000
町民課	退職手当組合負担金	4,415,130
	県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	4,000
	区長連絡協議会視察研修参加負担金	20,000
	消費生活相談窓口統合負担金	2,188,000
	3市2町消費者行政連絡協議会負担金	4,000
	西湘二宮人権擁護委員協議会負担金	56,500
	共同システム負担金	590,760
福祉課	退職手当組合負担金	5,132,880
	防火管理者資格取得講習負担金	7,500
	育成医療審査事務負担金	39,960
	大磯保護司会負担金	85,000
	障害支援区分等認定審査会負担金	758,515
	地域活動支援センター負担金	300,000
	地域就労援助センター負担金	206,000
	障害者歯科診療所負担金	2,099,000

所属名	細節名	決算額	
福祉課 (つづき)	障害福祉サービス等地域拠点事業負担金	207,000	
	人権推進事業負担金	183,000	
	会議費負担金	5,000	
	県シルバー人材センター事業費負担金	60,000	
子育て支援課	退職手当組合負担金	18,278,010	
	受講費負担金	32,400	
	平塚・中郡保育士会負担金	12,000	
	社会福祉協議会施設負担金	27,000	
	研修会議等負担金	1,000	
	県保育会負担金	17,500	
	県保育士会負担金	20,000	
	県公立幼稚園・こども園協会負担金	35,000	
	郡市公立幼稚園・こども園長連絡協議会負担金	14,000	
	全国国公立幼稚園・こども園長会負担金	12,000	
	日本スポーツ振興センター掛金	102,270	
スポーツ健康課	退職手当組合負担金	6,417,090	
	平塚地区食品衛生協会負担金	20,000	
	公衆衛生協会負担金	10,000	
	町村保健衛生連絡協議会負担金	3,000	
	腎・アイバンク推進負担金	20,000	
	ME-BYOサミット実行委員会負担金	200,000	
	休日急患当番医制事業負担金	2,909,000	
	二次救急負担金	10,427,700	
	夜間一次救急負担金	1,798,300	
	スポーツ推進委員大会参加負担金	8,500	
	県スポーツ推進委員分担金	8,600	
	建設課	退職手当組合負担金	5,269,140
		建設技術協会会費	14,400
県地区用地対策連絡協議会負担金		10,000	
県国土調査推進協議会負担金		25,000	
新湘南国道等新設改良促進協議会負担金		50,000	
関東国道協会会費		18,000	
道路利用者会議負担金		15,000	
神奈川県都市計画街路事業促進協議会会費		18,000	
県河川協会会費		72,000	
神奈川県治水砂防協会会費		5,000	
都市計画課	退職手当組合負担金	3,850,920	
	県都市計画実務担当者連絡協議会会費	10,000	
	住環境整備事業推進協議会会費	10,000	
	神奈川県地域住宅協議会負担金	1,000	
	県建築物震後対策協議会負担金	32,000	
	県公園緑地行政連絡協議会負担金	8,000	
	(財) かながわトラストみどり財団負担金	30,000	
産業観光課	労働衛生相談医事業負担金	220,000	
	退職手当組合負担金	6,023,745	
	湘南地域担い手育成総合支援協議会負担金	77,000	
	湘南地域農業再生協議会負担金	144,000	
	県土地改良事業団体連合会負担金	364,000	
	神奈川県森林協会負担金	50,000	
	県漁業協同組合連合会負担金	35,000	
	相模湾地域遊漁・海面利用協議会負担金	15,000	
	神奈川県水産振興促進協会負担金	15,000	
	県観光協会負担金	30,000	
	県観光振興対策協議会負担金	70,000	
	湘南地区観光振興協議会負担金	145,000	
	神奈川県港湾協会会費	90,000	
	大磯港指定管理業務負担金	13,867,000	

所 属 名	細 節 名	決 算 額	
環境課	県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金	11,000	
	海岸美化清掃費負担金	4,005,000	
	環境事業センター運営費負担金	46,611,271	
	粗大ごみ破碎処理施設運営費負担金	24,189,552	
	リサイクルプラザ運営費負担金	6,739,453	
	剪定枝資源化施設運営費負担金	5,948,472	
美化センター	退職手当組合負担金	6,005,880	
	県町村清掃行政協議会負担金	15,000	
	(社) 神奈川労務安全協会負担金	12,000	
	公害健康被害補償賦課金	101,800	
議会事務局	退職手当組合負担金	1,846,260	
	県町村議会議長会負担金	1,097,000	
	議員研修負担金	25,920	
	なぎさブロック会議負担金	25,000	
監査委員事務局	退職手当組合負担金	1,086,465	
	研修負担金	5,850	
	県町村等監査委員協議会会費	20,000	
	湘南地区監査委員連合会負担金	23,000	
選挙管理委員会事務局	退職手当組合負担金	1,060,020	
	湘南地区選挙管理委員会連合会負担金	20,000	
	選挙公営負担金	248,744	
農業委員会事務局	退職手当組合負担金	709,380	
	県農業会議負担金	157,000	
	中地方農業委員会連合会負担金	54,000	
学校教育課	関東甲信静市町村教育委員会連合会負担金	6,000	
	県市町村教育委員会連合会負担金	18,000	
	退職手当組合負担金(特別職)	1,932,000	
	退職手当組合負担金(一般職)	9,172,245	
	平塚地区高校定時制教育振興会負担金	20,000	
	県高等学校定時制通信制教育振興会負担金	5,000	
	県町村教育長会負担金	25,000	
	県市町村教育長会連合会負担金	5,000	
	教育委員会連合会負担金	3,000	
	中郡学校保健会負担金	24,000	
	日本学校歯科医師会分担金	60,000	
	県学校歯科医師会分担金	6,000	
	日本スポーツ振興センター掛金	2,195,455	
	学校旅行総合保険負担金	55,460	
	県教育研究所連盟負担金	22,000	
	防火管理者資格取得講習負担金	26,180	
	各教科等負担金(小学校)	94,900	
	校長会等負担金(小学校)	99,000	
	全国栄養士協議会神奈川県支部負担金	14,000	
	県栄養士会負担金	27,000	
	防火管理者資格取得講習負担金	7,500	
	各教科等負担金(中学校)	577,075	
	進路指導負担金	10,000	
	校長会等負担金(中学校)	119,000	
	生涯学習課	県社会教育委員連絡協議会負担金	6,000
		会議等負担金	20,500
退職手当組合負担金		3,890,460	
日本図書館協会負担金		23,000	
県図書館協会負担金		12,000	
日本博物館協会負担金		25,000	
県博物館協会負担金		17,000	
消防総務課	退職手当組合負担金	24,784,245	
	全国消防長会負担金	114,000	
	全国消防長会関東支部負担金	20,000	

所属名	細節名	決算額	
消防総務課 (つづき)	県消防長会負担金	31,660	
	県消防長会湘南地区協議会負担金	11,000	
	県消防慰霊碑管理委員会負担金	20,500	
	消防学校賛助会負担金	6,000	
	初任教育負担金	484,800	
	防火防災訓練災害補償負担金	31,000	
	全国消防協会負担金	32,800	
	女性防火クラブ員福祉共済掛金	6,400	
	消防団員等公務災害補償責任共済掛金	3,992,825	
	消防団員福祉共済掛金	496,000	
	県消防協会負担金	248,400	
	消防署	安全運転管理者会負担金	19,500
		県下消防救助技術指導会負担金	29,000
救急救命士研修等負担金		3,255,000	
湘南地区メディカルコントロール協議会負担金		324,000	
救急医学会等負担金		10,000	
専科教育負担金		68,550	
訓練負担金		18,480	
消火栓負担金		239,869	
消防救急無線共通波設備負担金		1,041,109	
消防指令センター負担金		9,082,829	
<b>負担金合計</b>		<b>349,999,784</b>	
うち、退職手当組合負担金（性質別では人件費に含まれる）		138,137,224	
うち、その他		211,862,560	

＜ 補 助 金 ＞

(単位：円)

所 属 名	細 節 名	決 算 額
総務課	職員健康診断助成金	620,860
	国際姉妹都市交流事業補助金	733,000
危機管理課	自主防災組織防災資機材等整備補助金	219,950
町民課	火葬料補助金	18,315,000
	町民活動推進補助金	626,500
	区長連絡協議会補助金	528,000
	地区施設管理費補助金	936,000
	地区施設整備費補助金	628,640
福祉課	障害者団体事業費補助金	100,000
	町保護司会補助金	18,000
	慰霊事業補助金	340,310
	町社会福祉協議会補助金	15,000,000
	矯正施設等研修事業補助金	45,950
	在宅重度障害者住宅設備改良費補助金	600,000
	障害者地域作業所等交通費助成金	1,584,031
	自動車購入等費用補助金	200,000
	町老人クラブ補助金	1,210,000
	町シルバー人材センター補助金	1,900,000
子育て支援課	一時保育事業補助金	6,040,000
	延長保育事業補助金	2,929,200
	保育対策総合支援事業費補助金	280,616
	保育緊急対策事業費補助金	1,174,662
	届出保育施設利用者支援事業費補助金	30,000
	認定こども園整備事業補助金	8,917,344
	二宮町・大磯町私立幼稚園協会補助金	10,000
	私立幼稚園就園補助金	8,302,400
スポーツ健康課	特定不妊治療費助成金	582,344
	妊婦健診費用助成金	141,780
	予防接種助成金	46,000
	スポーツ少年団活動事業補助金	70,000
	各種大会開催補助金	888,000
	姉妹都市スポーツ交流事業補助金	206,000
都市計画課	住宅耐震改修等補助金	2,324,000
	生活交通確保対策事業補助金	20,394,447
	歴史的建造物等活用支援事業補助金	1,836,000
	公園緑地里親助成金	107,500
	シンボルツリー奨励事業補助金	60,000
	保存樹木奨励事業補助金	158,000
産業観光課	勤労者住宅資金利子補給補助金	596,545
	西湘地域労働者団体自主事業補助金	60,000
	青果物価格安定対策事業補助金	63,755
	大磯町特産物奨励補助金	35,000
	湘南ゴールド苗木購入補助金	1,600
	園芸廃棄物処理システム事業補助金	87,246
	かながわ都市農業推進資金利子補給事業費補助金	201,932
	農業次世代人材投資資金	2,250,000
	鳥獣対策設置費補助金	670,531
	台風災害緊急支援事業補助金	3,199,852
	家畜防疫対策事業費補助金	40,160
	種畜改良凍結精液利用事業費補助金	11,750



所 属 名	細 節 名	決 算 額
産業観光課 (つづき)	乳牛育成預託事業費補助金	144,109
	漁業共済事業費補助金	265,953
	漁業近代化資金等利子補給事業費補助金	33,752
	大磯二宮漁業協同組合漁業振興対策補助金	130,000
	町商工会事業補助金	6,200,000
	中小企業信用保証料補助金	1,075,012
	中小企業金融対策資金利子補給補助金	233,400
	中小企業退職金共済制度奨励補助金	551,746
	小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	201,000
	町観光協会事業補助金	10,334,536
	新たな観光の核づくり推進協議会補助金	999,756
環境課	猫不妊去勢手術補助金	128,000
	蜂等駆除補助金	347,820
	美化推進事業民間団体補助金	1,072
	住宅用スマートエネルギー設備導入費補助金	644,000
	電動生ごみ処理機補助金	40,000
学校教育課	県費負担教職員健康診断補助金	90,000
	高校生就学支援補助金	168,000
	児童派遣費補助金	110,273
	生徒会費補助金	746,000
	部活動補助金	2,064,024
生涯学習課	子ども会交流事業補助金	286,000
	町指定文化財修理補助金	145,000
<b>補 助 金 合 計</b>		<b>130,262,358</b>

〈 交 付 金 〉

(単位：円)

所 属 名	細 節 名	決 算 額
総務課	原爆被災者交付金	108,000
危機管理課	自主防災組織運営費交付金	837,500
町民課	個人番号カード交付金	2,579,800
	地区運営費交付金	3,957,000
	地区活動費交付金	2,400,000
	大磯地区交通安全協会交付金	500,000
	町交通安全対策協議会交付金	724,000
	町防犯協会交付金	170,000
	大磯町消費生活推進交付金	24,000
	町人権擁護委員会交付金	13,000
福祉課	民生委員活動費交付金	3,023,760
	民生委員児童委員協議会交付金	821,000
	地域福祉ボランティア活動育成事業交付金	486,000
スポーツ健康課	医師会交付金	900,000
	歯科医師会交付金	594,000
	スポーツ推進活動交付金	40,000
	スポーツ振興交付金	798,000
	スポーツ健康イベント事業交付金	1,109,326
都市計画課	花いっぱい運動事業交付金	145,000
産業観光課	湘南農業協同組合農業振興対策交付金	50,000
	ふれあい農産物まつり事業交付金	200,000
	町畜産振興交付金	200,000
	なぎさの祭典交付金	3,492,395
	大磯港みなとまちづくり協議会交付金	100,000
環境課	野生傷病鳥獣交付金	350,000
	資源回収協力交付金	875,642
美化センター	生活環境改善交付金	1,850,000
	不燃物分別地区協力費交付金	999,943
議会事務局	政務活動費交付金	1,098,219
学校教育課	小・中学校校外学習等活動交付金	67,511
	地域ふれあい学習推進事業交付金	450,000
	人権教育研究交付金	160,000
	大磯学びづくり推進事業交付金	450,000
	教育研究交付金	105,000
	教育研修交付金	81,000
生涯学習課	小・中学校PTA家庭教育学級交付金	140,000
	ガールスカウト活動事業交付金	10,000
	大磯町立学校PTA連絡協議会SOS事業等交付金	25,000
	町指定文化財保存管理奨励交付金	882,000
	指定文化財利活用奨励交付金	99,680
	御船祭山車等修理交付金	2,624,000
消防総務課	女性防火クラブ活動交付金	64,000
	消防団災害安全対策交付金	432,000
	消防団運営費交付金	655,200
<b>交 付 金 合 計</b>		<b>34,691,976</b>

⑩ 雑入の状況

<節：雑入>

(単位：円)

款	項	目	節	細節	細節名	収入済額 (細節計)	所属名	収入済額 (所属別)				
20	5	3	1	1	生命保険手数料	1,052,222	総務課	1,052,222				
				2	コピー代	274,430	政策課	300				
							総務課	81,660				
							財政課	720				
							税務課	570				
							町民課	1,930				
							福祉課	7,280				
							建設課	26,300				
							産業観光課	30				
							議会事務局	3,920				
							選挙管理委員会事務局	140				
							学校教育課	3,370				
							生涯学習課	148,200				
							消防総務課	10				
							3	公衆電話料	17,414	総務課	4,594	
										町民課	150	
										福祉課	720	
										生涯学習課	11,950	
								4	農業者年金事務委託手数料	212,500	農業委員会事務局	212,500
								5	町有自動車損害共済金	626,352	総務課	626,352
								6	電気・水道使用料	4,105,934	総務課	119,828
										町民課	44,081	
										福祉課	48,259	
										子育て支援課	16,974	
										産業観光課	3,756,346	
										美化センター	24,468	
										生涯学習課	80,851	
										消防総務課	15,127	
								7	太陽光発電余剰電気料	261,018	福祉課	106,218
										子育て支援課	150,816	
										学校教育課	3,984	
								8	郷土資料館刊行物売上代	340,370	生涯学習課	340,370
								9	予算書等売上代	17,420	財政課	17,420
								10	町史編さん刊行物売上代	171,000	生涯学習課	171,000
								11	放置自転車等移動費用	5,000	町民課	5,000
								12	農産物品評会出品物売払収入	54,050	産業観光課	54,050
								13	地図売払収入	29,200	都市計画課	29,200
								15	生ごみ処理容器売払収入	57,000	環境課	57,000
								16	市町村振興協会市町村交付金	13,997,415	総務課	530,496
										財政課	13,466,919	
								17	古紙等売払収入	8,981,847	美化センター	8,981,847
								18	線下補償費	2,432,387	都市計画課	2,342,185
										学校教育課	90,202	
								19	市民農園利用者負担金	512,000	産業観光課	512,000
								20	広告掲載料	922,200	政策課	642,200
										環境課	200,000	
										会計課	80,000	
								21	収入証紙取扱手数料	23,983	産業観光課	23,983
								22	情報公開等実費負担金	50,876	総務課	50,876
								23	食育推進講座自己負担金	58,600	スポーツ健康課	58,600
				24	放課後子ども教室負担金	196,600	子育て支援課	196,600				
				27	大磯港指定管理業務納付金	74,635,730	産業観光課	74,635,730				
				28	保育園給食費	2,332,750	子育て支援課	2,332,750				
				29	旧吉田茂邸刊行物売上代	387,500	生涯学習課	387,500				
				30	吉田茂関連製品売上代	316,000	生涯学習課	316,000				
				31	再商品化拠出金	5,202,223	環境課	5,202,223				
				34	消防団安全装備品整備事業助成金	491,000	消防総務課	491,000				
				50	その他雑入	3,459,100		3,459,100				
合 計						121,224,121		121,224,121				

＜ 細 節 ： そ の 他 雑 入 ＞

( 単 位 : 円 )

所属名	摘 要	収入済額
政策課	合併60周年記念切手シート売払料	7,380
	OA機器売却処分費	3,802
総務課	短時間勤務職員雇用保険料振替分	392,887
	臨時職員雇用保険料振替分	2,244
	自動車損害共済基金分担金返戻分	5,860
財政課	建物災害共済金	223,440
税務課	臨時職員雇用保険料振替分	3,363
町民課	臨時職員雇用保険料振替分	2,799
	北下町福祉館ブライント設置工事等地区負担分	229,176
福祉課	障害福祉センター建物使用負担分	1,251,759
	臨時職員雇用保険料振替分	5,904
	町立福祉センター改修等経費負担分	117,768
	福祉ショップ電話料	5,727
	町営住宅明渡しによる修繕費用本人負担分	113,452
	火葬等費用返還金	16,361
子育て支援課	臨時職員雇用保険料振替分	80,714
	母親講座参加料	60,000
	アップライトピアノ売却代	180,000
スポーツ健康課	健診受診案内郵送代金等事業者負担分	6,705
建設課	旧東海道山王町松並木道路敷きの占用に係る損害金	41,660
	臨時職員雇用保険料振替分	2,658
都市計画課	乗合タクシー運行業務補助金返還金	112,000
産業観光課	寺坂加工所燃料費負担分	44,709
	臨時職員雇用保険料振替分	7,558
	農地中間管理事業に伴う農地利用配分計画原案作成協力金	30,000
	第1駐車場ゲートバー損害金	18,360
	青果物価格安定対策事業補助金返還金	47,001
環境課	子ども環境体験学習参加料	1,500
美化センター	臨時職員雇用保険料振替分	6,787
	美化センター内拾得金	110,000
	美化センターフェア品物売払代	20,610
学校教育課	建物災害共済金	44,496
	臨時職員雇用保険料振替分	142,252
生涯学習課	臨時職員雇用保険料振替分	62,454
	刊行物売払料	400
消防総務課	消防団員福祉共済制度返還金及び事務費	42,394
	婦人消防隊員等福祉共済制度事務費	400
消防署	自動車重量税還付金	12,600
	自動車賠償責任保険料還付金	1,920
	計	3,459,100

大磯町財政指標（一般会計）

項目 / 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	説明
歳入決算額(千円)	9,711,073	11,106,059	10,829,476	11,262,299	9,942,240	4特別会計(国民健康保険事業・後期高齢者医療・介護保険事業・下水道事業)を除く一般会計の決算額。会計年度は4月～翌年3月。
歳出決算額(千円)	8,939,137	10,352,988	10,215,678	10,838,538	9,273,273	
実質収支(千円)	334,286	584,267	493,653	365,641	609,804	歳入歳出の差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額。
実質収支比率(%)	5.0	8.5	7.2	5.4	9.1	標準財政規模に対する実質収支の割合、財政運営の状況を判断する指標(負数の場合は不健全)
実質単年度収支(千円)	80,045	323,018	90,321	△17,504	329,768	単年度収支(実質収支から前年度実質収支を引いた額)に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた額。
経常収支比率(%) <small>下段は臨時財政対策債(赤字補てん債)等を除いた比率</small>	85.9 (91.8)	84.2 (89.5)	87.2 (93.7)	89.6 (96.7)	89.2 (95.9)	人件費、扶助費、公債費等の義務的な性格の強い経常経費に、町税や地方交付税などの経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているかを示すもので、財政構造の弾力性を判断する指標。この数値が高いほど、新たな需要に対する対応が困難になる。
一般会計町債年度末残高(千円)	7,213,613	7,317,598	7,371,900	7,873,253	7,776,662	
下水道事業特別会計町債年度末残高(千円)	9,172,421	9,238,143	9,370,064	9,455,824	9,536,060	
合計	16,386,034	16,555,741	16,741,964	17,329,077	17,312,722	
財政力指数 <small>上段:単年度 下段:3年平均</small>	0.875 0.873	0.868 0.871	0.872 0.872	0.876 0.872	0.875 0.874	基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合、地方公共団体の財政力を判断する指標(値が高いほど財政力が強い)。
自主財源比率(%)	67.1	60.3	62.2	59.7	65.1	歳入に占める自主財源の割合、財政基盤の安定性・行政活動の自立性を判断する指標(自主財源の割合が高いほど望ましい)。
標準財政規模(千円)	6,672,849	6,850,617	6,811,015	6,799,371	6,723,173	地方自治体の一般財源の標準規模を示す(国の統一基準による)。
普通交付税交付額(千円)	596,271	666,483	640,103	611,759	620,786	地方自治体において住民が標準的な水準の行政サービスを受けられるようにするため、国税の一定割合を地方自治体に配分するもの。算定基準となる収入額が、基準となる需要額を上回る場合は不交付、少ない場合は差額分を補うため交付される。
積立金現在高(千円)	1,425,485	1,477,795	1,692,676	2,012,684	2,208,921	積立基金(財政調整基金、町民会館建設基金、公共施設整備基金、みどり基金、減備基金、地域福祉基金、横溝千鶴子記念障害者福祉基金、横溝千鶴子記念子育て支援基金、本庁舎建設基金、歴史的建造物等整備基金、旧吉田茂邸整備活性化等基金、子ども基金)のみ
※健全化判断比率	(△5.00)	(△8.52)	(△7.24)	(△5.37)	(△9.07)	一般会計(一般会計)の実質赤字の標準財政規模に対する比率で、財政規模に応じて11.25～15%以上で早期健全化団体、20%以上で財政再生団体となる。
連結実質赤字比率(%)	(△8.27)	(△14.30)	(△14.63)	(△9.95)	(△14.64)	特別会計を含む一般会計の実質赤字の標準財政規模に対する比率で、財政規模に応じて16.25～20%以上で早期健全化団体、30%以上で財政再生団体となる。
実質公債費比率(%)	5.5	4.4	4.2	5.3	5.8	実質赤字が生じない場合、この指標は表示されない。 公債費(下水道債)の標準財政規模に占める割合。25%以上で早期健全化団体、35%以上で財政再生団体となる。
将来負担比率(%)	68.0	69.8	68.1	76.9	76.8	公営企業、出資法人等を含めた一般会計(一般会計)の実質的負債の標準財政規模に対する比率で、350%以上で早期健全化団体となる。

町債・元利償還決算額の状況（一般会計）

（単位：円）

番号	事業名	借入年度	借入先名	償還期間	利率	起債額	29年度末 現在高	平成30年度中増減額			30年度末 現在高	
								借入金	元金	利子		元利合計
1	本庁舎防災対策事業	13	湘南農協	20	1.60	109,000,000	25,600,000		6,400,000	384,210	6,784,210	19,200,000
2	防災行政無線更新事業	20	財務省	10	1.20	19,700,000	2,566,841		2,566,841	23,125	2,589,966	0
3	国府支所耐震事業	25	金融機構	10	0.40	20,100,000	15,135,078		2,497,381	58,045	2,555,426	12,637,697
4	本庁舎等非常用発電設備改修事業	25	金融機構	10	0.40	900,000	677,690		111,823	2,599	114,422	565,867
5	全国瞬時警報システム整備事業	30	金融機構	5	0.01	1,700,000	0		1,700,000	0	9	1,700,000
<b>防災対策施設整備事業計（1～5）</b>								<b>43,979,609</b>	<b>1,700,000</b>	<b>467,988</b>	<b>12,044,033</b>	<b>34,103,564</b>
6	ごみ処理広域化事業	23	振興協会	20	0.70	42,100,000	35,029,278		2,390,039	241,029	2,631,068	32,639,239
7	ごみ処理広域化事業（補助分）	24	財務省	15	0.70	363,000,000	304,593,941		29,510,556	2,080,604	31,591,160	275,083,385
8	ごみ処理広域化事業（単独分）	24	財務省	15	0.70	16,500,000	13,845,178		1,341,389	94,573	1,435,962	12,503,789
9	ごみ処理広域化事業	25	財務省	15	0.70	154,000,000	141,654,122		12,432,451	969,859	13,402,310	129,221,671
10	ごみ処理施設等解体事業	27	財務省	15	0.10	201,000,000	201,000,000		0	201,000	201,000	201,000,000
11	（仮称）リサイクルセンター整備事業	28	財務省	15	0.20	493,000,000	493,000,000		0	922,517	922,517	493,000,000
12	（仮称）リサイクルセンター整備事業	29	財務省	15	0.20	230,000,000	230,000,000		0	430,383	430,383	230,000,000
<b>一般廃棄物処理施設整備事業計（6～12）</b>								<b>1,419,122,519</b>	<b>0</b>	<b>4,939,965</b>	<b>50,614,400</b>	<b>1,373,448,084</b>
13	鳴立施設整備事業	19	財務省	15	1.40	13,200,000	5,769,657		1,121,961	76,861	1,198,822	4,647,696
14	大磯駅前トイレ整備事業	19	財務省	15	1.70	12,200,000	5,385,959		1,041,034	87,156	1,128,190	4,344,925
15	旧島崎藤村邸周辺整備事業	20	財務省	15	1.50	10,800,000	5,641,931		905,545	81,245	986,790	4,736,386
<b>地域総合整備事業計（13～15）</b>								<b>16,797,547</b>	<b>0</b>	<b>245,262</b>	<b>3,313,802</b>	<b>13,729,007</b>
16	27号線改良事業	9	金融公庫	20	2.10	45,100,000	3,465,981		3,465,981	54,685	3,520,666	0
17	27号線改良事業	10	金融公庫	20	1.80	88,300,000	6,653,420		6,653,420	89,956	6,743,376	0
18	道路整備事業	19	財務省	15	1.70	11,100,000	4,900,341		947,171	79,297	1,026,468	3,953,170
19	大磯高麗1号線整備事業	20	財務省	15	1.50	5,600,000	2,925,446		469,542	42,128	511,670	2,455,904
20	大磯駅跨線人道橋整備事業	20	財務省	15	1.50	28,300,000	14,783,949		2,372,863	212,893	2,585,756	12,411,086
21	幹線23号線・月京4号線整備事業	21	財務省	15	1.30	20,000,000	12,042,790		1,654,247	151,199	1,805,446	10,388,543
22	幹線22号線整備事業	22	財務省	15	1.20	15,000,000	10,237,283		1,226,721	119,179	1,345,900	9,010,562

(単位：円)

番号	事業名	借入年度	借入先名	償還期間	利率	起債額	29年度末 現在高	平成30年度中増減額			30年度末 現在高		
								借入金	元金	利子		元利合計	
23	幹線27号線・国府本郷28号線・幹線22号線・幹線28号線歩道整備事業	23	財務省	15	0.80	52,900,000	44,431,513	4,285,224	346,898	4,632,122	40,146,289		
24	幹線12号線・幹線30号線整備事業	25	金融機構	20	1.00	7,300,000	7,300,000	0	73,000	73,000	7,300,000		
25	柳町橋梁震災対策事業	25	金融機構	10	0.40	1,600,000	1,204,783	198,797	4,619	203,416	1,005,986		
道水路等施設整備事業計(16~25)								107,945,506	0	21,273,966	1,173,854	22,447,820	86,671,540
26	大磯運動公園整備事業	9	郵政公社	20	1.10	26,800,000	861,651		4,739	866,390	0		
27	大磯運動公園整備事業	10	振興協会	20	2.10	45,300,000	2,985,548	2,985,548	62,688	3,048,236	0		
28	大磯運動公園整備事業	10	郵政公社	20	1.70	83,100,000	5,577,944	5,577,944	71,220	5,649,164	0		
29	大磯運動公園整備事業	10	神奈川県	20	2.10	11,000,000	760,153	760,153	15,963	776,116	0		
30	大磯運動公園整備事業	10	神奈川県	20	2.10	20,000,000	1,382,101	1,382,101	29,019	1,411,120	0		
31	大磯運動公園整備事業(補助分)	11	郵政公社	20	2.00	52,500,000	7,137,079	3,533,033	125,163	3,658,196	3,604,046		
32	大磯運動公園整備事業(補助分)	11	神奈川県	20	2.00	13,000,000	1,766,066	874,286	35,321	909,607	891,780		
33	大磯運動公園整備事業(単独分)	11	神奈川県	20	2.00	10,000,000	1,358,509	672,528	27,170	699,698	685,981		
34	大磯運動公園整備事業(単独分)	11	振興協会	20	2.00	40,200,000	5,206,150	2,577,301	104,123	2,681,424	2,628,849		
35	大磯運動公園整備事業(補助分)	12	郵政公社	20	1.60	60,000,000	11,802,800	3,871,738	173,420	4,045,158	7,931,062		
36	大磯運動公園整備事業(補助分)	13	郵政公社	20	1.50	112,500,000	32,613,233	7,059,044	462,826	7,521,870	25,554,189		
37	大磯運動公園整備事業	14	振興協会	20	1.00	80,300,000	23,766,557	4,659,193	237,665	4,896,858	19,107,374		
38	大磯運動公園整備事業	14	神奈川県	20	1.00	42,000,000	13,098,620	2,567,853	130,985	2,698,838	10,530,767		
39	大磯運動公園整備事業	14	郵政公社	20	1.60	245,000,000	94,139,602	15,071,540	1,446,186	16,517,726	79,068,062		
40	大磯運動公園整備事業	15	郵政公社	20	1.70	112,500,000	46,874,367	6,880,036	767,748	7,647,784	39,994,331		
大磯運動公園整備事業計(26~40)								249,330,390	0	59,333,949	3,694,236	63,028,185	189,996,441
41	国府小体育館建設事業	8	財務省	25	2.60	195,000,000	44,157,680	10,615,411	1,079,545	11,694,956	33,542,269		
42	大磯小改築事業	10	郵政公社	25	1.70	186,700,000	57,991,867	9,260,935	946,669	10,207,604	48,730,932		
43	大磯小改築事業	10	神奈川県	25	2.10	62,000,000	19,807,568	3,132,148	415,958	3,548,106	16,675,420		
44	大磯小改築事業	11	郵政公社	25	2.00	285,400,000	104,673,794	14,075,626	2,023,448	16,099,074	90,598,168		
45	大磯小改築事業	11	神奈川県	25	2.00	43,000,000	15,760,265	2,119,945	315,205	2,435,150	13,640,320		
46	大磯中学校校舎改修事業(大規模改造)	17	中南信金	20	1.00	40,600,000	20,556,873	2,480,797	199,381	2,680,178	18,076,076		

(単位：円)

番号	事業名	借入年度	借入先名	償還期間	利率	起債額	29年度末 現在高	平成30年度中増減額			30年度末 現在高	
								借入金	元金	利子		元利合計
47	大磯中学校校舍改修事業(地震防災対策)	17	中南信金	20	1.00	15,700,000	7,949,330		959,322	77,100	1,036,422	6,990,008
48	大磯中学校校舍改修事業	17	神奈川県	25	1.90	8,000,000	5,121,286		351,006	97,304	448,310	4,770,280
49	大磯中学校体育館耐震改修事業	19	財務省	25	1.90	39,300,000	28,518,911		1,659,987	534,011	2,193,998	26,858,924
50	学校教育施設等整備事業	21	振興協会	15	0.80	27,800,000	16,216,670		2,316,666	125,099	2,441,765	13,900,004
51	学校教育施設等整備事業(大規模改修)	21	財務省	25	1.90	9,800,000	7,916,351		398,578	148,526	547,104	7,517,773
52	国府小学校プール整備事業	24	財務省	20	1.00	69,000,000	61,476,392		3,818,467	605,241	4,423,708	57,657,925
53	国府小学校改修事業	25	財務省	15	0.70	42,800,000	39,368,808		3,455,252	289,546	3,724,798	35,913,556
54	国府中学校体育館改修事業(大規模改修)	27	財務省	25	0.50	60,000,000	60,000,000		0	300,000	300,000	60,000,000
55	国府中学校体育館改修事業(耐震補強)	27	財務省	25	0.50	9,000,000	9,000,000		0	45,000	45,000	9,000,000
56	大磯幼稚園施設設備整備事業(ブロック扉)	30	財務省	10	0.004	400,000	0	400,000	0	0	0	400,000
57	大磯中学校施設設備整備事業(ブロック扉)	30	財務省	10	0.004	5,400,000	0	5,400,000	0	0	0	5,400,000
<b>義務教育施設整備事業計(41~57)</b>							<b>498,515,795</b>	<b>5,800,000</b>	<b>54,644,140</b>	<b>7,182,033</b>	<b>61,826,173</b>	<b>449,671,655</b>
60	生涯学習館土地購入事業	18	財務省	15	1.70	35,000,000	12,464,949		3,037,561	199,049	3,236,610	9,427,388
61	生涯学習館整備事業	25	金融機構	10	0.40	1,300,000	978,886		161,522	3,754	165,276	817,364
<b>生涯学習施設整備事業計(60~61)</b>							<b>13,443,835</b>	<b>0</b>	<b>3,199,083</b>	<b>202,803</b>	<b>3,401,886</b>	<b>10,244,752</b>
62	消防救急無線整備事業(補助分)	23	財務省	10	0.40	8,300,000	5,218,552		1,035,386	19,840	1,055,226	4,183,166
63	消防救急無線整備事業(単独分)	23	金融機構	10	0.40	500,000	314,370		62,373	1,195	63,568	251,997
64	消防庁舎非常用発電設備改修事業	25	金融機構	10	0.40	500,000	376,494		62,124	1,444	63,568	314,370
<b>消防施設整備事業計(62~64)</b>							<b>5,909,416</b>	<b>0</b>	<b>1,159,883</b>	<b>22,479</b>	<b>1,182,362</b>	<b>4,749,533</b>
65	減税補てん償	10	財務省	20	2.20	221,000,000	7,741,211		7,741,211	85,153	7,826,364	0
66	減税補てん償	11	財務省	20	2.00	68,700,000	9,339,377		4,623,225	163,787	4,787,012	4,716,152
67	減税補てん償	12	財務省	20	1.60	78,200,000	15,382,984		5,046,166	226,022	5,272,188	10,336,818
68	減税補てん償	13	財務省	20	0.60	78,100,000	19,613,460		4,859,390	110,402	4,969,792	14,754,070
69	減税補てん償	14	郵政公社	20	0.50	79,000,000	21,862,139		4,815,885	103,299	4,919,184	17,046,254
70	減税補てん償	15	財務省	20	0.40	74,700,000	27,771,404		4,582,451	106,507	4,688,958	23,188,953
71	減税補てん償	16	郵政公社	20	0.20	70,000,000	30,310,055		4,304,083	58,471	4,362,554	26,005,972



(単位：円)

番号	事業名	借入年度	借入先名	償還期間	利率	起債額	29年度末 現在高	平成30年度中増減額				30年度末 現在高
								借入金	元金	利子	元利合計	
72	減税補てん償	17	郵政公社	20	0.10	74,000,000	36,784,272	4,581,961	35,639	4,617,600	32,202,311	
73	減税補てん償	18	郵政公社	20	0.10	58,800,000	31,047,620	3,638,982	30,138	3,669,120	27,408,638	
	税収・減税補てん償計(6.5~7.3)						199,852,522	44,193,354	919,418	45,112,772	155,659,168	
74	臨時財政対策債	13	財務省	20	0.60	166,000,000	41,688,017	10,328,534	234,660	10,563,194	31,359,483	
75	臨時財政対策債	14	財務省	20	0.50	330,700,000	100,878,357	19,974,671	479,455	20,454,126	80,903,686	
76	臨時財政対策債	15	財務省	20	0.40	330,900,000	123,019,513	20,298,971	471,799	20,770,770	102,720,542	
77	臨時財政対策債	15	湘南農協	20	1.00	239,100,000	84,360,000	14,060,000	808,738	14,868,738	70,300,000	
78	臨時財政対策債	16	郵政公社	20	0.20	305,000,000	132,065,248	18,753,510	254,758	19,008,268	113,311,738	
79	臨時財政対策債	17	郵政公社	20	0.10	254,700,000	126,607,489	15,770,614	122,666	15,893,280	110,836,875	
80	臨時財政対策債	17	中南信金	20	1.00	135,300,000	68,506,028	8,267,285	664,443	8,931,728	60,238,743	
81	臨時財政対策債	18	財務省	20	0.01	343,200,000	192,359,987	21,364,784	18,702	21,383,486	170,995,203	
82	臨時財政対策債	19	財務省	20	0.01	231,000,000	141,999,092	14,193,521	13,845	14,207,366	127,805,571	
83	臨時財政対策債	20	財務省	20	1.20	287,000,000	192,299,698	16,454,903	2,258,379	18,713,282	175,844,795	
84	臨時財政対策債	21	財務省	20	1.20	368,000,000	267,420,477	20,848,043	3,146,689	23,994,732	246,572,434	
85	臨時財政対策債	21	金融機構	20	1.30	86,000,000	62,641,099	4,856,151	798,603	5,654,754	57,784,948	
86	臨時財政対策債	22	財務省	20	1.20	309,000,000	241,843,366	17,297,367	2,850,383	20,147,750	224,545,999	
87	臨時財政対策債	22	金融機構	20	1.20	312,000,000	244,191,357	17,465,302	2,878,058	20,343,360	226,726,055	
88	臨時財政対策債	23	財務省	20	0.90	520,000,000	433,906,966	29,216,948	3,839,572	33,056,520	404,690,018	
89	臨時財政対策債	24	財務省	20	0.60	376,415,000	334,094,683	21,351,076	1,972,590	23,323,666	312,743,607	
90	臨時財政対策債	24	金融機構	20	0.60	233,585,000	207,323,052	13,249,448	1,224,094	14,473,542	194,073,604	
91	臨時財政対策債	25	財務省	20	0.60	300,000,000	283,186,026	16,915,009	1,673,781	18,588,790	266,271,017	
92	臨時財政対策債	25	金融機構	20	0.60	270,000,000	254,867,423	15,223,508	1,506,404	16,729,912	239,643,915	
93	臨時財政対策債	26	財務省	20	0.40	422,700,000	422,700,000	24,077,787	1,666,747	25,744,534	398,622,213	
94	臨時財政対策債	27	財務省	20	0.10	400,000,000	400,000,000	0	400,000	400,000	400,000,000	
95	臨時財政対策債	28	財務省	20	0.04	393,516,000	393,516,000	0	157,406	157,406	393,516,000	
96	臨時財政対策債	28	金融機構	20	0.02	72,882,000	72,882,000	0	14,576	14,576	72,882,000	

(単位：円)

番号	事業名	借入年度	借入先名	償還期間	利率	起債額	29年度末 現在高	平成30年度中増減額				30年度末 現在高
								借入金	元金	利子	元利合計	
97	臨時財政対策債	29	財務省	20	0.04	413,000,000	413,000,000	0	154,563	154,563	413,000,000	
98	臨時財政対策債	29	金融機構	20	0.03	83,000,000	83,000,000	0	20,158	20,158	83,000,000	
99	臨時財政対策債	30	財務省	20	0.01	300,000,000		0	0	0	300,000,000	
100	臨時財政対策債	30	金融機構	20	0.007	180,000,000		0	0	0	180,000,000	
臨時財政対策債計(74~100)							5,318,355,878	339,967,432	27,631,069	367,598,501	5,458,388,446	
合計(1~100)							7,873,253,017	584,090,827	46,479,107	630,569,934	7,776,662,190	

## 基金現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減額		平成30年度末 現在高	備 考
		積立額	取崩し額		
1 町民会館建設基金	141,408	8	0	141,416	
2 土地開発基金	953,834	—	—	953,848	
(現金)	265,483	14	0	265,497	
(貸付金)	688,351	0	0	688,351	
3 財政調整基金	923,087	376,193	290,588	1,008,692	(内)横溝千鶴子氏寄附分 32,730千円
4 公共施設整備基金	258,417	20,124	23,800	254,741	(内)まちづくり条例分 17,427千円 (内)松並木分 3,019千円
5 みどり基金	88,823	253	0	89,076	
6 減債基金	410	0	0	410	
7 地域福祉基金	91,176	361	0	91,537	
8 横溝千鶴子記念障害者福祉基金	69,503	13	0	69,516	
9 本庁舎建設基金	327,057	100,023	0	427,080	
10 歴史的建造物等整備基金	2,740	2,917	0	5,657	
11 横溝千鶴子記念子育て支援基金	10,474	2	0	10,476	
12 旧吉田茂邸整備活性化等基金	88,889	8,430	0	97,319	
13 子ども基金	10,700	2,301	0	13,001	
14 国民健康保険高額療養費貸付基金	3,000	0	0	3,000	
(現金)	3,000	0	0	3,000	
(貸付金)	0	0	0	0	
15 国民健康保険財政調整基金	201,059	70,001	86,867	184,193	
16 介護保険給付費支払基金	211,325	94,784	10,000	296,109	
計	3,381,902	675,424	411,255	3,646,071	

## 繰越事業費一覧表

【一般会計】

3. 民生費 2. 児童福祉費 4. 児童福祉施設費

単位：円

繰越事業名	繰越予算額	種別	内 容
(仮称) 東部子育て支援センター整備事業	1,762,200 <財源内訳>	継続費	(仮称) 東部子育て支援センター整備に伴う設計監理委託料、工事請負費
	国庫支出金 0		
	県支出金 0		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 1,762,200		

8. 土木費 6. 港湾費 1. 港湾管理費

単位：円

繰越事業名	繰越予算額	種別	内 容
大磯港みなとオアシス推進事業	50,000,000 <財源内訳>	継続費	大磯港賑わい交流施設整備に伴う工事請負費
	国庫支出金 16,696,000		
	県支出金 0		
	地方債 0		
	その他 6,250,000		
	一般財源 27,054,000		

2. 総務費 1. 総務管理費 1. 一般管理費

単位：円

繰越事業名	繰越予算額	種別	内 容
プレミアム付商品券発行事業	2,271,000 <財源内訳>	繰越明許費	プレミアム付商品券発行に伴う消耗品費、印刷製本費、共同システム負担金
	国庫支出金 2,271,000		
	県支出金 0		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 0		

2. 総務費 7. 地域協働費 1. 地域協働総務費

単位：円

繰越事業名	繰越予算額	種別	内 容
地域会館整備事業	2,160,000 <財源内訳>	繰越明許費	(仮称) 茶屋町会館整備に伴う監理委託料
	国庫支出金 0		
	県支出金 0		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 2,160,000		

4. 衛生費 1. 保健衛生費 2. 予防費

単位：円

繰越事業名	繰越予算額	種別	内 容
風しん追加的対策事業	8,045,000 <財源内訳> 国庫支出金 2,564,000 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 5,481,000	繰越明許費	風しん追加的対策に伴う印刷製本費、通信運搬費、抗体検査委託料、予防接種委託料

10. 教育費 4. 幼稚園費 1. 幼稚園費

単位：円

繰越事業名	繰越予算額	種別	内 容
幼稚園施設整備事業	26,713,000 <財源内訳> 国庫支出金 3,407,000 県支出金 0 地方債 13,500,000 その他 0 一般財源 9,806,000	繰越明許費	大磯幼稚園施設整備に伴う設計監理委託料、工事請負費

8. 土木費 6. 港湾費 1. 港湾管理費

単位：円

繰越事業名	繰越予算額	種別	内 容
大磯港みなとオアシス推進事業	22,507,200 <財源内訳> 国庫支出金 6,362,000 県支出金 0 地方債 0 その他 3,246,000 一般財源 12,899,200	事故繰越	大磯港賑わい交流施設整備に伴う設計委託料

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる  
 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 227,944 千円

（歳出）

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 2,987,570 千円

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	障害者福祉事業	686,608	421,501	0	7,781	35,176	222,150
	高齢者福祉事業	11,690	477	0	878	1,413	8,922
	児童・母子福祉事業	1,083,689	667,231	0	47,946	50,375	318,137
	小計	1,781,987	1,089,209	0	56,605	86,964	549,209
社会保険	介護保険事業	413,552	3,901	0	0	55,998	353,653
	国民健康保険事業	247,946	119,788	0	0	17,519	110,639
	小計	661,498	123,689	0	0	73,517	464,292
保健衛生	高齢者医療事業	449,192	50,425	0	0	54,511	344,256
	疾病予防対策事業	77,841	143	0	0	10,621	67,077
	医療提供体制確保事業	17,052	0	0	0	2,331	14,721
	小計	544,085	50,568	0	0	67,463	426,054
合計		2,987,570	1,263,466	0	56,605	227,944	1,439,555

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、社会保障施策の一般財源所要額で案分して充当しています。

## 平成30年度決算に係る成果説明書（事務事業）

(款) 1. 議会費 (項) 1. 議会費 (目) 1. 議会費

単位：千円

事業名	議会（議員）活動事業			課等名	議会事務局	決算書ページ	49
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,867	12,040						4
事業内容							
定例会・臨時会・委員会・協議会・議会報告会を開催する。また、議会活動及び議会での審議内容等の住民への周知を行う。							
成果等の説明							
1. 定例会 定例会 4回、臨時会 1回 開催 会期 延べ91日間 2. 一般質問 延べ39名 84問 3. 付議事件等 提出議案 68件、諮問 4件、報告 6件、意見書案 1件 4. 陳情審議 11件、審議結果 採択 1件、趣旨採択 3件、不採択 2件、机上配布 5件 5. 委員会・協議会等活動 議会運営委員会 17回 総務建設常任委員会 6回 同 協議会 7回 福祉文教常任委員会 4回 同 協議会 5回 同 勉強会 1回 議会だより編集委員会 19回（「議会だより」 4回発行） 予算特別委員会 5回 決算特別委員会 5回 議員全員協議会 22回 議会報告会 2回							
※不用額（2,827,310円）の主なものは、議会だより作成委託料及び政務活動費交付金が当初見込みより減となったことによる。							

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 1. 一般管理費

単位：千円

事業名	一般管理運営事務事業			課等名	総務課	決算書ページ	51
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,655	18,619						2
事業内容							
庁内全般に係る庶務、職員管理、職員採用等の事務を行う。							
成果等の説明							
1. 育児休業代替等の臨時職員雇用 11人 2. 就業管理・入室管理システムの運用 3. 総合賠償補償保険の手続 4. 新採用職員等の採用事務（平成31年4月1日付け採用及び社会人採用職員13人他） ※不用額（5,036,485円）の主なものは、臨時雇賃金、臨時職員の社会保険料、参与報酬が見込みより減となったことによる。							

事業名	職員健康福利事業			課等名	総務課	決算書ページ	53
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,035	5,318						5,318

事業内容

健康診断やストレスチェック診断、予防接種の実施、人間ドックの申込受付及び助成など、職員の健康管理の事務、公務災害補償に関する事務手続きを行う。

成果等の説明

1. 職員(正規、任期付)の健康診断の実施 192人
2. 職員(正規、任期付)のストレスチェック診断の実施 292人
3. 職員の予防接種の実施 3人
4. 職員の間ドック受診に対する助成 78人
5. 職員及び非常勤職員の公務災害補償に関する手続

事業名	文書法制事務事業			課等名	総務課	決算書ページ	53
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,838	21,616					530	21,086

事業内容

庁内の文書管理や例規データベースの管理及び、公文書の審査及び条例・規則等の例規審査などの法制事務を行う。また、法律事務所への自治行政法律相談や訴訟委任事務を行う。

成果等の説明

条例・規則等の制定改廃の支援及び審査を行うとともに、適正な文書管理を推進した。また、弁護士への法律相談や訴訟等の総括を行った。

1. 議会定例会及び臨時会の招集及び議案に関する事務
  2. 町例規集のデータ作成、印刷及び追録加除
  3. 職員共用複写機・印刷機・ファクシミリの維持管理
  4. 条例、規則、要綱等の審査
  5. 自治行政法律相談 11件
  6. 訴訟委任事務 6件(新規委任1件・継続5件)
- ※不用額(3,222,125円)の主なもの、弁護士謝金、例規集データ作成委託料及び消耗品費が見込みより減となったことによる。

事業名	秘書・栄典事務事業			課等名	政策課	決算書ページ	53
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,129	2,494						2,494

事業内容

理事者のスケジュール調整及び来客者の接遇を行うとともに、公用車の維持管理等を行う。また、表彰条例に基づく表彰審査委員会を開催し、被表彰者を選考する。

成果等の説明

理事者の執務執行を円滑に遂行できるよう情報管理を適切に行った。また、正確な表彰候補者の把握に努めた。

1. 公用車 2台(1号車:町長公務用、2号車:特別職等公務用)の維持管理等
2. 表彰審査委員会 2回(被表彰者1名、1団体を選考)



事業名	情報公開・個人情報保護事業			課等名	総務課	決算書ページ	55
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
547	453						134
事業内容							
情報公開制度及び個人情報保護制度に基づいた事務や町民情報コーナーの管理運営事務を行う。							
成果等の説明							
町が保有している公文書を公開するとともに、積極的な情報の提供を推進した。 1. 情報公開請求 113件 2. 個人情報開示請求 11件 3. 町民情報コーナーコピーサービス用コピー機の維持管理							

事業名	平和推進事業			課等名	総務課	決算書ページ	55
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
164	152						
事業内容							
小学生を対象に平和への意識啓発と命の尊さについての学習、平和団体が実施する平和行進等への激励などを行う。							
成果等の説明							
平和講話や平和を考えるポスター展を開催し、多くの世代に平和の尊さを伝える機会の提供に努めた。また、平和団体への対応、原子爆弾被爆者への見舞金の支給を行った。 1. 「原爆から平和を考えるポスター展」開催 2. 「大磯町平和講話」を開催(小学校6年生対象) 3. 各種団体の平和行進に対する賛同及び激励 4. 原子爆弾被爆者に対する見舞金支給 18人							

事業名	共用車維持管理事務事業			課等名	総務課	決算書ページ	55
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,041	2,892						632
事業内容							
共用自動車の適切な維持管理を行う。							
成果等の説明							
1. 共用車(6台)の管理上必要な経費の執行(点検1件、修繕料等)							

事業名	職員研修事業			課等名	総務課	決算書ページ	55
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,562	1,212						

事業内容

職員の資質向上を図るため、市町村研修センター派遣研修、町単独実施研修、他市町との合同研修など各種の職員研修を行う。

成果等の説明

計画的な研修の受講により、実務知識・技能の向上及び先進的な知識修得を図るとともに、職員の能力開発への意欲向上に努めた。

1. 町実施研修

(①新採用職員研修、②働き方改革研修、③職員メンタルヘルスセミナー、④職員健康サポートセミナー、⑤職員人権研修、⑥行財政改革視察研修、⑦行政視察同行研修等)

2. 県市町村研修センターによる研修 受講者200人

3. その他合同研修等

事業名	国際・姉妹都市交流事業			課等名	総務課	決算書ページ	57
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,268	1,153						

事業内容

町国際交流協会が実施するアメリカ合衆国オハイオ州デイトン市及びウィスコンシン州ラシン市との国際姉妹都市交流事業（高校生派遣及び受入）への助成を行う。

成果等の説明

国際交流事業のより一層の促進を図った。

1. ウィスコンシン州ラシン市に高校生3名派遣

2. オハイオ州デイトン市から高校生3名来磯

3. オハイオ州デイトン市との姉妹都市提携50周年を記念し、歓迎レセプションを開催した。

※町国際交流協会が実施する高校生派遣事業及び高校生受入事業へ補助金交付

事業名	公共建築事務事業			課等名	総務課	決算書ページ	57
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
788	574						

事業内容

各課から町有建物の設計・工事監理について受託し、技術的業務を行う。

また、大磯町公共施設等第1期個別施設計画に基づき、本庁舎について建替等の調査・協議を行う。

成果等の説明

1. 設計委託4件、工事9件、工事監理委託1件

2. 「大磯町役場本庁舎整備庁内検討会」を設置し、本庁舎整備に関する調査・検討を進めた。

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)2. 文書広報費

単位：千円

事業名	広報運営事務事業			課等名	政策課	決算書ページ	57
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,971	14,374						650
事業内容							
広報おおいそ・お知らせ版の発行及びホームページの制作、運営管理を行う。町政やまちづくりに対する意見・提言など「町民の声」の受け付けを行う。							
成果等の説明							
より親しみやすい紙面の作成を心掛け、町政に関する情報を広く伝えることで、町政について知る機会の提供に努めた。また、町ホームページを適正に管理し、行政サービスの迅速な情報提供を図るとともに、平成目安箱を設置し、広聴活動の充実に努めた。 1. 広報おおいそ・お知らせ版（月発行部数13,100部～13,200部） 2. 広報カメラマン（6人）の協力 3. 広報掲示板の修繕 7件 移設1件 4. 平成目安箱 22件							

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 3. 財政管理費

単位：千円

事業名	財政管理運営事務事業			課等名	財政課	決算書ページ	57
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
401,108	400,094						20,233
事業内容							
財政の総合調整、予算の編成や執行の調整、地方交付税の算定などを行う。また、財政状況の公表や決算に係る施策の成果に関する事務を行う。							
成果等の説明							
予算編成方針に基づいた当初・補正予算の編成及び調製、予算の執行調整を行った。 1. 予算編成の立案・予算書及び附属説明書の作成（150部） 2. 予算執行計画の立案 3. 決算資料の作成・決算書及び決算説明書作成（140部） 4. 基金の管理 5. 地方債の借入、管理 6. ふるさと納税寄付申込み手続き 7. 公会計整備							

## (款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 4. 会計管理費

単位：千円

事業名	会計管理運営事務事業			課等名	会計課	決算書ページ	59
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,016	647						80
事業内容							
一般会計、特別会計及び歳入歳出外現金、共通消耗品・封筒及び公共施設使用券の出納を行う。							
成果等の説明							
1. 現金の収入及び支払事務 収入20,244件 支出22,080件 2. 出納状況検査 月1回 3. 共通消耗品の出納 購入14品目1,363点 配布21品目1,830点 4. 共通使用封筒印刷 長3 (A4サイズ三つ折りタイプ) 30,000枚 5. 公共施設共通使用券の出納 100円券 3,030枚 500円券 7,350枚 ※不用額(353,644円)の主なものは、次年度元号変更に伴い口座振替依頼書印刷等の発注枚数減による。							

## (款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 5. 財産管理費

単位：千円

事業名	財産管理運営事務事業			課等名	財政課	決算書ページ	59
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,539	5,651						
事業内容							
町有普通財産(土地・建物)の取得、維持管理及び売払いに係る手続並びに町有財産の災害共済(火災保険等)に係る手続を行う。また、指定管理者の選定及び中間評価に係る事務を行う。							
成果等の説明							
1 町有普通財産(土地・建物)の維持管理、貸付、建物警備業務等 2 町有地売払調整事務等 町有地売払い3件 3 町有財産の災害共済(火災保険等)の契約(新規・継続・解約)手続 85施設 4 指定管理者 (1) 選定 1件(大磯港賑わい創出施設) (2) 中間評価 3件(大磯運動公園、大磯町立福祉センター、嶋立庵)							
※不用額(888,344円)の主なものは、町有普通財産(土地・建物)の維持管理料が見込みより減になったことによる。							

事業名	契約・検査事務事業			課等名	財政課	決算書ページ	59
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,822	2,789						
事業内容							
入札、契約及び検査に係る事務を行う。							
成果等の説明							
1 入札 (1) 工事 39件 (2) 設計・測量等委託 26件 (3) 一般業務委託(清掃・保守等) 107件 (4) 物品購入等 51件 ※ 合計 223件(うち、かながわ電子入札共同システムによる電子入札 176件)							

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)6. 企画費

単位：千円

事業名	総合計画事業			課等名	政策課	決算書ページ	59
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,873	2,847						
事業内容							
第四次総合計画後期基本計画及び人口ビジョン・総合戦略の進行管理及び第五次総合計画の策定を行うため総合計画審議会を開催し、総合計画及び人口ビジョン・総合戦略についての審議を行う。							
成果等の説明							
1. 総合計画審議会 2回 2. 第四次総合計画後期基本計画(兼 人口ビジョン・総合戦略) 実施計画書の策定 3. 第四次総合計画実施計画進行管理書(平成29年度)の策定 4. 第五次総合計画策定方針の策定及び基礎調査の実施							

事業名	企画調整事務事業			課等名	政策課	決算書ページ	59
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
470	424				11		107
事業内容							
町政全般の総合企画・総合調整を行う。 また、行財政運営の合理化を推進するための諸施策について調査・審議し、自立した行財政運営の確保を図る。							
成果等の説明							
まちの将来像の実現に向け、国・県への要望活動や広域連携等の総合調整を図った。 また、簡素で効率的な行財政運営の実現のため、事務事業評価による事業の見直しに努めるなど、行政経営プランに基づく取組みを推進した。 1. 政策会議 12回、行政幹部会議 11回 2. 行政改革推進委員会 2回 3. 行政経営プラン実施計画の推進 4. 各種協議会 計14回(3市3町広域行政推進協議会、葛川サミット等) 5. クラウドファンディングによる財源確保の取組み 6. 産業能率大学との包括的な提携に関する協定の締結							

事業名	オリンピック・パラリンピック交流事業			課等名	政策課	決算書ページ	61
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
332	324						
事業内容							
<p>オリンピック・パラリンピック大会を通じて、国内外の国や地域との人的・文化的な相互交流を図るとともに、国のホストタウン登録に基づく地域との交流活動により、スポーツの振興や教育文化の向上、友好関係の構築等を図る。</p>							
成果等の説明							
<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運醸成、国のホストタウン登録に基づく地域との交流促進に努めた。</p> <p>1. ミャンマー連邦共和国と事前キャンプに関する協定締結（神奈川県、小田原市、箱根町、星槎グループ）</p> <p>2. SKYプロジェクト事業 8件（大磯チャレンジフェスタへのブース出展、大磯一周駅伝大会の参加、町立小学校2校の放課後子ども教室での交流事業、町立保育園での交流事業、郷土料理レシピ開発、郷土料理レシピを活用した各種料理教室）</p>							

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)7. 電子計算費

単位：千円

事業名	電子計算運営事務事業			課等名	政策課	決算書ページ	61
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,863	13,086						4
事業内容							
<p>自治体情報システム強靱化モデルに基づいた、セキュリティ対策を行う。市町村電子自治体共同運営協議会のシステムに参加し、電子申請・届出システム、施設予約システムの運用を行う。</p>							
成果等の説明							
<p>自宅やオフィスから安心して行政手続きを行うシステムを維持管理することで、町民生活の利便性の向上を図るとともに、行政事務の簡素化・効率化に努めた。</p> <p>1. 電子申請・届出サービス 290件</p> <p>2. 公共施設利用予約システム 6,970件</p> <p>※不用額（1,777,029円）の主なものは、通信運搬費及び神奈川情報セキュリティクラウド利用の使用料及び賃借料の執行残による。</p>							

事業名	電子計算機維持借上事業			課等名	政策課	決算書ページ	61
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,527	23,477						
事業内容							
庁内ネットワークの運用、維持管理を行う。							
成果等の説明							
<p>庁内システムの効率的な運用を図り、行政サービスの向上に努めた。</p> <p>1. 各公共施設のネットワーク整備及び修繕  2. ネットワーク機器用無停電電源装置設置  3. 庁内パソコン・プリンタ機器借上げ（ノートパソコン283台、プリンタ44台）  4. 庁内LANネットワークサーバー機器借上げ（サーバ機8台）</p> <p>※不用額（1,049,623円）の主なものは、庁内LANネットワーク管理委託の保守委託料の執行残による。</p>							

事業名	町村情報システム共同運営事業			課等名	政策課	決算書ページ	61
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
63,195	58,784						
事業内容							
神奈川県内の14町村の住民記録、税、国民健康保険など基幹系システム及び内部系システムを共同化し運営を行う。							
成果等の説明							
<p>共同運用を行っている基幹系システムや内部情報系システム等の共同運営を行った。</p> <p>1. 基幹系システムの共同運営（30業務）  2. 財務会計システム・人事給与システムの共同運営</p> <p>※不用額（4,411,200円）の主なものは、基幹系町村共同システム入替えに伴う、電子計算機借上料の使用料及び賃借料の執行残による。</p>							

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)8. 支所費

単位：千円

事業名	国府支所運営事務事業			課等名	町民課	決算書ページ	61
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
207	171						171
事業内容							
西部地区における戸籍等の各種証明や届出などの窓口業務及び、本庁舎関係各課との連絡調整を行う。							
成果等の説明							
<p>西部地区の総合窓口として利便性向上と町民サービスの充実に努めた。</p> <p>1. 戸籍謄抄本等 2,911件、住民票 3,666件、その他証明 504件、印鑑登録証明書 2,899件  2. 戸籍の各届書の受付 75件、住所変更等 238件、印鑑登録等 325件  3. 国民健康保険、国民年金、小児医療、児童手当等の本庁各課の関係文書の受付送付等 3,912件  4. 町税等の収納 815件</p>							

事業名	支所庁舎維持管理事業			課等名	町民課	決算書ページ	63
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,946	7,176						45
事業内容							
支所庁舎の適切な維持管理を行い、施設の良い環境を維持する。							
成果等の説明							
1. 支所庁舎管理上必要な経費の執行 (大磯町消防署国府分署事務室他空調設備改修、エレベーターバッテリー等交換、変電設備等塗装、1階トイレ換気扇取替、設備保守委託、支所庁舎総合維持管理委託、機械警備委託等)							

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 9. 庁舎費 単位：千円

事業名	本庁舎等維持管理事業			課等名	総務課	決算書ページ	63
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
145,409	144,930						1,967
事業内容							
本庁舎・保健センターの適切な維持管理を行い、施設の良い環境を維持する。							
成果等の説明							
1. 本庁舎管理上必要な経費の執行 (本庁舎議場用空調室外機修繕、保健センター空調冷温水器部品交換、本庁舎非常用給水系統改修、設備保守委託、本庁舎等総合管理委託、AED借上げ等)							

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 10. 諸費 単位：千円

事業名	諸費一般事業			課等名	総務課	決算書ページ	65
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,380	19,377						
事業内容							
過年度に交付された国庫補助金等を実績に応じて精算し、返還する。							
成果等の説明							
1. 国庫負担金返還金 4件 2. 国庫補助金返還金 4件 3. 国庫交付金返還金 2件 4. 県費負担金返還金 2件							



## (款)2. 総務費 (項)2. 徴税費 (目)1. 税務総務費

単位：千円

事業名	税務総務運営事務事業			課等名	税務課	決算書ページ	65
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
421	394						1
事業内容							
税務事務の円滑な運営のための庶務を行う。							
成果等の説明							
町村税務協議会研修会等に参加し、税情報の知識を得るとともに、町村間において情報を共有した。							

## (款)2. 総務費 (項)2. 徴税費 (目)2. 賦課徴収費

単位：千円

事業名	町税徴収事務事業			課等名	税務課	決算書ページ	65
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
29,005	22,247						746
事業内容							
町税徴収に係る全般の進行管理、督促・催告・差押等の滞納処分を実施し、税収の早期確保を図る。							
成果等の説明							
町税徴収率の向上に努め、町税の安定確保により、自立した財政基盤の確保に努めた。 1. 督促状 10,294件 2. 催告(未納のお知らせ) 1,688件 3. 差押 37件 4. コンビニ納付 24,681件 ※不用額(6,758,308円)の主なものは、償還金が見込みより減となったことによる。							

事業名	町民税賦課事務事業			課等名	税務課	決算書ページ	65
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,339	7,405						745
事業内容							
町県民税申告書及び確定申告書の相談受付、法人町民税等申告受付をし、課税資料に基づき賦課決定を行い、納税通知書を発送する。また、未申告者に対しては個別に申告勧奨する。							
成果等の説明							
確定申告期間中、職員と税理士による申告相談を行い、併せて3市2町合同での確定申告書の資料収集を行った。また、納税通知書兼領収書の作成及び製本を行い、発送した。 課税件数:個人町民税 16,744件 法人町民税 986件 軽自動車税 9,837件 町たばこ税 24,890,256本 入湯税152,463人 ※不用額(1,934,428円)の主なものは、データ入力委託料の執行残による。							

事業名	資産税賦課事務事業			課等名	税務課	決算書ページ	67
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,729	8,235						742
事業内容							
固定資産税の課税物件についての的確な把握及び適正な評価をし、賦課決定を行い、納税通知書を発送する。							
成果等の説明							
課税物件についての的確な把握を行い、適正な評価及び公平な課税を行った。また、納税通知書兼領収書の作成及び製本を行い、発送した。 課税件数：固定資産税 15,169件							

事業名	土地評価業務事業			課等名	税務課	決算書ページ	67
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,328	3,020						
事業内容							
3年ごとの固定資産評価替え（令和3年度）に向けた土地評価業務の1年目として、標準宅地、状況類似地域等の見直しを行う。 また、地価の下落による価格修正（令和元年度課税分）を行うため、標準宅地の時点修正率を算定する。							
成果等の説明							
1. 土地評価業務委託を実施し、標準宅地、状況類似地域等の見直しを行った。 2. 時点修正業務委託を実施し、標準宅地（164か所）の価格について下落修正を行った。							

(款)2. 総務費 (項)3. 戸籍住民基本台帳費 (目)1. 戸籍住民基本台帳費

単位：千円

事業名	戸籍住民基本台帳運営事務事業			課等名	町民課	決算書ページ	67
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
29,296	29,213				34		10,885
事業内容							
戸籍届・住民異動届・印鑑登録の受付、その他各種証明書の発行を迅速かつ適正に行う。							
成果等の説明							
庁内の総合窓口として利便性向上と町民サービスの充実に努めた。 1. 交付事務 戸籍謄・抄本等（本庁4,954件、支所2,911件）、住民票（本庁9,570件、支所3,666件）、その他の諸証明（本庁565件、支所504件）、印鑑登録証明書（本庁8,458件、支所2,899件）、火葬料補助金 381件 2. 受付 戸籍の各届書1,395件、住所変更等3,158件、印鑑登録等1,173件							

事業名	住民基本台帳ネットワークシステム運営事業			課等名	町民課	決算書ページ	69
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
648	570						570
事業内容							
住民基本台帳ネットワークシステムの管理運用を行う。							
成果等の説明							
住民基本台帳ネットワークシステムの利用により、住民サービスの向上、事務手続きの簡素化、効率化が図られた。また、システムの監視及び保守管理を行い、住民基本台帳ネットワークシステムの安全かつ安定的な運用に努めた。							

事業名	個人番号交付事務事業			課等名	町民課	決算書ページ	69
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,307	5,389			2,703			129
事業内容							
地方公共団体情報システム機構から発行される個人番号通知カード及び個人番号カードの交付を行う。							
成果等の説明							
個人番号通知カード及び個人番号カードの交付により、住民の利便性の向上、行政事務の効率化に努めた。 個人番号通知カード交付 561枚 個人番号カード交付 482枚 ※不用額(5,918,139円)の主なもの、通知カード・個人番号カードの交付数が国の想定よりも大幅に少なかったことによる。							

(款) 2. 総務費 (項) 4. 選挙費 (目) 1. 選挙管理委員会費

単位：千円

事業名	委員会事務局運営事業			課等名	選挙管理委員会	決算書ページ	69
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
576	538				7		
事業内容							
法令に基づき、各種選挙事務を公正且つ適確に執行する。							
成果等の説明							
大磯町選挙管理委員会において定例会及び臨時会を開催し、定例議案や選挙関連議案を審議するとともに、各種選挙事務を公正且つ適確に執行した。 1. 選挙人名簿への登録・抹消など、定例的な選挙事務 2. 大磯町長選挙及び大磯町議会議員補欠選挙事務 3. 県知事・県議会議員選挙事務							

(款) 2. 総務費 (項) 4. 選挙費 (目) 2. 県知事・県議会議員選挙費

事業名	委員等報酬			課等名	選挙管理委員会	決算書ページ	71
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
272	272				272		
事業内容							
任期満了に伴う県知事・県議会議員選挙の投票事務が公正且つ適確に処理されるよう、投票管理者、投票立会人を選任して選挙を行う。							
成果等の説明							
県知事・県議会議員選挙のうち3月22日から3月31日までの期日前投票所における投票管理者及び投票立会人を選任して、公正かつ適確に投票事務を行った。							

事業名	県知事・県議会議員選挙啓発事業			課等名	選挙管理委員会	決算書ページ	71
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
178	123				123		
事業内容							
任期満了に伴う県知事・県議会議員選挙の執行に伴い、啓発活動を行う。							
成果等の説明							
1. 庁舎に横断幕を設置 2. 公用車に啓発用ボディパネルを設置 3. 啓発物品の街頭配布							

事業名	県知事・県議会議員選挙事業			課等名	選挙管理委員会	決算書ページ	71
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,155	3,573				3,573		
事業内容							
任期満了に伴う県知事・県議会議員選挙の投票事務を行う。							
成果等の説明							
県知事・県議会議員選挙の投票事務について、適正に管理執行を行った（県議会議員選挙については、届出のあった候補者がその定数（1名）を超えないため、無投票）。 1. ポスター掲示場の設置 2. 入場券の印刷発行 3. 投票用紙交付機等の点検							

(款)2. 総務費 (項)4. 選挙費 (目)3. 町長選挙費

単位：千円

事業名	委員等報酬			課等名	選挙管理委員会	決算書ページ	71
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
520	500						
事業内容							
任期満了に伴う大磯町長選挙の投票及び開票事務が公正かつ適確に処理されるよう投票管理者、投票立会人、選挙長、選挙（開票）立会人を選任して選挙を行う。							
成果等の説明							
大磯町長選挙における各投票所（期日前投票所及び第1から第10投票所）の投票管理者及び投票立会人、選挙長、選挙（開票）立会人を選任して、公正かつ適確に投票及び開票事務を行った。							

事業名	町長選挙啓発事業			課等名	選挙管理委員会	決算書ページ	71
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
213	156						
事業内容							
任期満了に伴う大磯町長選挙の執行に伴い、啓発活動を行う。							
成果等の説明							
1. 庁舎へ横断幕を設置 2. 公用車へ啓発用ボディパネルを設置 3. 啓発物品の街頭配布 4. 広報車広報用カセットテープを作成							

事業名	町長選挙事業			課等名	選挙管理委員会	決算書ページ	71
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,316	7,158						
事業内容							
任期満了に伴う大磯町長選挙の候補者の届出受理及び投票、開票事務を行う。							
成果等の説明							
大磯町長選挙の候補者の届出受理及び投票、開票事務について、適正に管理執行を行った。							
1. 選挙期日 平成30年11月18日 2. 投票者数 11,521人 3. 投票率 41.17%							

(款)2. 総務費 (項)4. 選挙費 (目)5. 町議会議員補欠選挙費

単位：千円

事業名	委員等報酬			課等名	選挙管理委員会	決算書ページ	73
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
38	28						
事業内容							
大磯町長選挙に便乗して執行する町議会議員補欠選挙の開票事務が公正かつ適確に処理されるよう選挙(開票)立会人を選任して選挙を行う。							
成果等の説明							
選挙(開票)立会人を選任し、公正かつ適確に選挙会事務を行い当選者の確定を行った(町議会議員補欠選挙は届出のあった候補者が選挙すべき者の数と同数(2名)のため、無投票)。							

事業名	町議会議員補欠選挙事業			課等名	選挙管理委員会	決算書ページ	73
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,486	2,516						
事業内容							
大磯町長選挙に便乗して執行する町議会議員補欠選挙の候補者の届出受理及び投票、開票事務を行う。							
成果等の説明							
大磯町議会議員補欠選挙事業の事務について、適正に管理執行を行った(町議会議員補欠選挙は届出のあった候補者が選挙すべき者の数と同数(2名)のため、無投票)。 1. ポスター掲示場の設置 2. 投票用紙交付機等の点検 3. 投票用紙、封筒類の作成 4. 候補者用腕章、標旗等表示物の作成							

(款)2. 総務費 (項)5. 統計調査費 (目)1. 統計調査総務費

単位：千円

事業名	統計調査事業			課等名	政策課	決算書ページ	73
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,249	1,850				1,850		
事業内容							
統計法に基づき、指定された基幹統計調査等を実施する。							
成果等の説明							
1. 学校基本調査 対象：公立幼稚園(3)、私立幼稚園(1)、公立小中学校(6)、私立小中学校(2)、私立認定こども園(2)計14施設 2. 住宅・土地統計調査 平成30年10月1日基準日とし、調査員19名、指導員4名にて調査を実施。 3. 漁業センサス調査 4. 工業統計調査 5. 人口統計調査事務(毎月1回、全12回)							

## (款)2. 総務費 (項)6. 監査委員費 (目)1. 監査委員費

単位：千円

事業名	監査委員運営事務事業			課等名	監査委員事務局	決算書ページ	75
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
886	869						
事業内容							
監査委員による監査・検査・審査の実施及び監査委員にかかる庶務を行う。							
成果等の説明							
1. 報酬 2名分 2. 参加会議・研修会 ・神奈川県町村等監査委員協議会総会、理事会、研修会 ・湘南地区監査委員連合会総会、研修会							

事業名	監査委員事務局運営事務事業			課等名	監査委員事務局	決算書ページ	75
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
212	175						
事業内容							
監査委員による監査等の補助を行う。							
成果等の説明							
監査委員による監査等を補助することにより、より充実した監査等の実施に努めた。 1. 定期監査(前期・後期) 2. 財政援助団体等監査(2団体) 3. 随時監査(工事監査)(1回) 4. 例月出納検査(月1回) 5. 決算審査(年1回) 6. 財政健全化判断比率等審査・基金運用状況審査(年1回)							

## (款)2. 総務費 (項)7. 地域協働費 (目)1. 地域協働総務費

単位：千円

事業名	地域協働推進事業			課等名	町民課	決算書ページ	77
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
864	686						
事業内容							
男女共同参画啓発のため講演会を実施、DV被害者の緊急一時保護及び支援、町民活動団体の支援、育成を行う。							
成果等の説明							
1. 男女共同参画講座を実施 参加者 24人 2. DV被害者の緊急一時避難 0件(相談8件) 3. 町民活動推進補助金 5団体 4. 大磯町補助金等評価委員会開催 5. 出前講座 20件							

事業名	コミュニティ（自治会）推進事業			課等名	町民課	決算書ページ	77
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,934	6,930						6,930

事業内容

区長連絡協議会の活動推進及び自治会活動の支援を行う。

成果等の説明

区長連絡協議会活動の推進や自治会活動の支援を通じて、地域住民の交流、親睦、福祉向上等の自主的な活動及び地域コミュニティの推進に努めた。

1. 区長連絡協議会への運営費補助金の交付
2. 区長連絡協議会の会議開催数 15回
3. 地区運営費交付金 24地区
4. 地区活動費交付金 24地区

事業名	地域会館等維持管理事業			課等名	町民課	決算書ページ	77
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,601	8,593					244	8,349

事業内容

町立の地域会館の適切な維持管理を行い、各地域会館の良好な環境を維持する。

成果等の説明

地域会館等（町有19か所、地区所有6か所）の管理上必要な経費の執行

1. 修繕料（全25件）、手数料
2. 管理委託料(16施設)
3. 消防用設備点検委託料 ほか

事業名	本庁舎業務案内事業			課等名	町民課	決算書ページ	77
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,901	1,890						1,890

事業内容

町民からの要望の受付及び所管課への連絡、本庁舎受付案内等を行う。

成果等の説明

多岐にわたる町民からの要望を担当課へ連絡し、本庁舎の案内や問合せの対応を行い、各窓口業務の補助対応に努めた。

1. 町民からの要望受付及び対応 423件
2. 本庁舎受付案内等 13,960件



(款) 2. 総務費 (項) 7. 地域協働費 (目) 2. 防災対策費

単位：千円

事業名	防災対策等事務事業			課等名	危機管理課	決算書ページ	77
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,757	3,438				32		
事業内容							
災害による被害を最小限に抑えるため、災害対策基本法に基づく地域防災計画の策定・推進を行い、これに基づく防災対策を実施する。							
成果等の説明							
災害に関する情報収集や各防災訓練の訓練内容を町民の皆さんと協議し実施するなど、地域防災力の向上に努めた。 1. 津波避難訓練を平成30年6月23日実施し、2,860人参加 総合防災訓練を平成30年9月30日実施し、訓練対象11,163世帯中9,635世帯の安否を確認 2. 防災ミーティングを開催した。 3. 防災会議を平成31年3月13日に開催し地域防災計画を修正した。							
事業名	防災組織等育成事業			課等名	危機管理課	決算書ページ	79
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,390	1,112				72		
事業内容							
自主防災組織組織や、災害救援ボランティア活動の支援を行う。							
成果等の説明							
「自分たちの地域は自分たちで守る」という「共助」に基づき、町民の皆さんが主体となって防災力向上を図る環境づくりに努めた。 1. 防災リーダー養成研修会・防災講演会の開催 参加者80名 2. 自主防災組織に対する支援 25団体 3. 災害救援ボランティア講座受講支援 1名							
事業名	防災設備維持管理事業			課等名	危機管理課	決算書ページ	79
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,241	12,113				9		
事業内容							
災害時の被害軽減のため、防災資機材の整備や防災設備の適正な維持管理を行う。							
成果等の説明							
災害用備蓄品及び資機材の購入、防災設備の維持管理を行った。 1. 防災備蓄品購入 (アルファ米、飲料水、粉ミルク等) 2. 防災行政無線保守点検 3. 耐震性貯水槽修繕負担金							

(款)2. 総務費 (項)7. 地域協働費 (目)3. 交通安全対策費

単位：千円

事業名	交通安全対策事務事業			課等名	町民課	決算書ページ	79
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,714	1,532						
事業内容							
町と交通安全協会等交通安全関係団体が連携し、街頭啓発・交通安全運動等を行う。							
成果等の説明							
交通安全の各種運動等を通じて、町民へ交通安全の啓発や意識向上に努めた。 1. 交通安全総ぐるみ大会開催 2. 新入学園児、児童への交通安全啓発物品を配布 小学校 2校、幼稚園 5園 3. 大磯町交通安全対策協議会・大磯地区交通安全協会への補助金交付 4. 交通安全街頭見守り 2回(春・秋) 5. 各種交通安全運動の啓発活動 9回							

事業名	自転車駐車場運営事業			課等名	町民課	決算書ページ	79
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,800	17,501						17,158
事業内容							
自転車駐車場の適切な維持管理を行い、良好な環境を維持する。							
成果等の説明							
自転車駐車場の管理上必要な経費の執行 1. 管理委託料 (管理人、ゲートシステム等) 2. 各種保守委託料 (消防用設備等、サイクルコンベア、駐輪ラック) 3. 光熱水費 ほか							

事業名	交通安全施設維持管理事業			課等名	町民課	決算書ページ	81
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,029	2,009						
事業内容							
道路反射鏡の設置及び維持管理を行う。							
成果等の説明							
交通安全施設 (道路反射鏡他) の管理上必要な経費の執行 1. 道路反射鏡設置修繕工事費 (全15件) 2. 消耗品費							

## (款)2. 総務費 (項)7. 地域協働費 (目)4. 防犯対策費

単位：千円

事業名	防犯対策事業			課等名	町民課/危機管理課	決算書ページ	81
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,175	16,140						
事業内容							
各防犯団体と連携した防犯活動の実施、防犯灯の維持管理を行う。							
成果等の説明							
夜間における防犯環境整備と地球温暖化防止のため、防犯灯(LED)の維持管理を行い、防犯パトロールやキャンペーン等の啓発活動を継続して行うことで、犯罪抑制・防止に努めた。 1. 防犯灯使用料 2. 防犯灯光熱費、使用料 3. 防犯灯新設修繕料(全27件) 4. 緊急110番通報装置(スーパー防犯灯)保守委託料 ほか							

## (款)2. 総務費 (項)7. 地域協働費 (目)5. 消費生活費

単位：千円

事業名	消費生活事業			課等名	町民課	決算書ページ	81
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,690	2,304				72		
事業内容							
消費者被害の未然防止のため、消費者への情報提供、啓発、教育、相談を行う。							
成果等の説明							
消費者への情報提供、啓発、教育を実施し、苦情等への相談体制を確保し、消費者被害の防止に努めた。 1. 消費生活展開催 2. 不用品登録制度 登録63件 3. 消費生活相談 169件							

## (款)2. 総務費 (項)7. 地域協働費 (目)6. 町民相談事業費

単位：千円

事業名	町民相談事業			課等名	町民課	決算書ページ	81
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
727	720						
事業内容							
人権相談、行政相談、法律相談、人権啓発活動を行う。							
成果等の説明							
定期的に個別に相談ができる体制の確保に努めた。また、人権啓発活動を実施した。 1. 人権相談 毎月1回開催(計12回) 相談8件 2. 行政相談 毎月1回開催(計12回) 相談3件 3. 法律相談 毎月2回開催(計24回) 相談128件							

## (款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)1. 社会福祉総務費

単位：千円

事業名	社会福祉総務運営事務事業			課等名	福祉課	決算書ページ	83
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
389	280				10		
事業内容							
社会福祉事業全般に係る庶務及び公用車の維持管理を行う。							
成果等の説明							
1. 社会福祉庶務上、必要な経費の執行 (公用車の維持管理等)							

事業名	地域福祉支援事業			課等名	福祉課	決算書ページ	83
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
732	456			164	82		
事業内容							
町長申立による成年後見制度利用の申立費用の助成及び制度利用者へ後見人に対する報酬助成を行う。また、外国籍高齢者等に対する給付金の支給を行う。							
成果等の説明							
町長申立による成年後見制度利用者2人に対し、後見人への報酬助成を行った。							

事業名	障害者医療費助成事業			課等名	福祉課	決算書ページ	83
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
173,795	162,650			19,200	30,000		5,270
事業内容							
障がい者に対する医療費の助成を行う。							
成果等の説明							
<p>心身障がい者に対し、保健の向上に寄与するとともに、更生を助長し、福祉の増進を図った。</p> <p>1. 医療費助成（県費補助対象）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・身体障がい1・2級、知的障がいIQ35（A1・A2）以下の方</li> <li>・精神障がい1級（通院医療のみ）及び身体障がい3級かつ知的障がいIQ50以下の方</li> </ul> <p>2. 医療費助成（町単独）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・身体障がい3級、知的障がいIQ36～50の方</li> <li>・精神障がい1・2級の方</li> </ul> <p>*H26.4月より65歳以上 上記新規手帳取得者は対象外</p> <p>※不用額（11,145,010円）の主なもの、心身障害者医療扶助費及び身体障害者更生医療給付費が減ったことによる。</p>							

事業名	行旅者援護事業			課等名	福祉課	決算書ページ	83
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
478	474			265		16	193
事業内容							
行旅死亡人等の埋火葬事務、行旅者への交通費支給を行う。							
成果等の説明							
1. 行旅死亡人等の埋火葬 2件 2. 旅費に困窮している行旅者に対しての交通費援助 11件							

事業名	団体育成事業			課等名	福祉課	決算書ページ	85
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,087	19,920			3,361			16,559
事業内容							
各種団体を育成するため、負担金及び補助金の交付事務を行う。							
成果等の説明							
各種団体への負担金及び補助金を交付し、福祉団体の運営を補助し、健全な育成指導を行った。 主な団体（町社会福祉協議会、身体障害者福祉協会、遺族会、民生委員児童委員協議会、保護司会、更生保護女性会等）							

事業名	横溝千鶴子記念障害者福祉基金積立事業			課等名	福祉課	決算書ページ	85
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17	14					14	
事業内容							
障害者福祉施設の整備等を目的とした横溝千鶴子氏からの寄附金を原資として、大磯町における障害者福祉の増進を図るため、積立てを行う。							
成果等の説明							
障害者福祉基金の預金利子の積立てを行った。							

事業名	地域福祉基金積立事業			課等名	福祉課	決算書ページ	85
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
364	360					360	
事業内容							
地域福祉の増進を図る事業の資金に充てるため、積立てを行う。							
成果等の説明							
地域福祉基金及び預金利子の積立てを行った。							

事業名	自立支援給付事業			課等名	福祉課	決算書ページ	85
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
491,333	479,027			241,520	118,805		
事業内容							
障害者総合支援法に基づき、障害支援区分等の認定事務及び給付費の交付事務を行う。							
成果等の説明							
<p>居宅介護・生活介護等の「障害福祉サービス」の決定を行うことにより、障がい児者が地域で安心して暮らせるとともに障がい児者の自立を支えるようサービスを提供した。</p> <p>1. 障害福祉サービス  ・介護給付・訓練等給付（身体障がい者 23件、知的障がい者 97件、精神障がい者 34件、障がい児 5件）  ・障害児通所給付 55件</p> <p>2. 障害支援区分等認定審査会  大磯町・二宮町で共同設置 審査会開催回数 20回、障害支援区分認定者数 55人</p> <p>3. 補装具 支給件数 60件</p> <p>※不用額（12,281,904円）の主なものは、自立支援給付費が減となったことによる。</p>							

事業名	地域生活支援等事業			課等名	福祉課	決算書ページ	85
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
51,334	44,931			6,298	5,678		2,511
事業内容							
障害者総合支援法に基づき、市町村が主体となって障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する。							
成果等の説明							
<p>相談支援事業の専門性を高めるとともに、移動支援事業・コミュニケーション支援事業等の「地域生活支援事業」の決定を行うことにより、市町村が地域で生活する障がいのある人のニーズを踏まえ、地域の実情に応じた柔軟な事業を実施した。</p> <p>1. 相談支援事業 相談件数（身体障がい者 482件、知的障がい者 1,445件、精神障がい者 734件、障害児 1,352件、その他 79件）</p> <p>2. 精神保健福祉相談 相談件数 60件</p> <p>3. 移動支援事業 支給者数 42人、延利用時間 3,593時間</p> <p>4. コミュニケーション支援 派遣回数 84回</p> <p>5. 日常生活用具給付 支給決定件数 132件</p> <p>6. 日中一時支援 支給者数 10人、延利用回数 114回</p> <p>7. 心身障害者施設交通費助成 支給件数 49人、延助成回数 159件</p> <p>8. 在宅障害者福祉タクシー 支給件数 124人、延利用件数 3,018件</p> <p>9. 地域活動支援センター 登録者数 29人、延利用件数 1,473件</p> <p>10. 手話講習会 受講人数（昼の部16人、夜の部14人）</p> <p>※不用額（6,403,437円）の主なものは、地域生活支援事業給付費が減となったことによる。</p>							

事業名	人権啓発事業			課等名	福祉課	決算書ページ	87
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
892	797				168		
事業内容							
基本的人権を尊重し、明るい社会の実現を目指すため、講演会等啓発活動を行う。							
成果等の説明							
1. 人権教育講演会を開催 参加者数 74人 2. 啓発物品の作成・配布							

(款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)2. 老人福祉費

単位：千円

事業名	在宅介護支援事業			課等名	福祉課	決算書ページ	87
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,990	3,004						
事業内容							
在宅高齢者の自立した生活を支援するためのサービスを実施する。							
成果等の説明							
在宅高齢者の自立した生活を支援するためのサービスを実施した。 1. 緊急通報装置を設置する緊急通報サービス 月平均60人 2. 安否確認を行うとともに一人暮らしの高齢者等へのごみ出し支援サービス 34人 3. 外出困難な方への理美容師出張サービス 9人							

事業名	高齢者支援事業			課等名	福祉課	決算書ページ	87
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,701	5,335				477		
事業内容							
88歳、99歳、100歳以上の高齢者へ敬老祝金の贈呈及び高齢者団体へ補助を行う。							
成果等の説明							
老後の生活を健全で豊かなものにするための、高齢者福祉の増進を図った。 1. 節目年齢の高齢者に長寿祝金を支給 88歳 172人、99歳 13人、100歳以上 26人 2. 大磯町老人クラブ連合会、大磯町シルバー人材センターへの補助							

事業名	老人保護措置事業			課等名	福祉課	決算書ページ	87
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,239	3,239						878
事業内容							
65歳以上で、身体上、精神上、環境上、経済上の理由等により在宅での生活が困難な方が養護老人ホームへの入所措置を行う。							
成果等の説明							
措置に係る者を入所させ、養護するとともに、その者が自立した日常生活を確保するための援助を行った。							

事業名	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定等事業			課等名	福祉課	決算書ページ	87
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
138	112						
事業内容							
第七期大磯町高齢者福祉計画（介護保険事業計画）の進行管理を行うため、委員会を開催する。							
成果等の説明							
<p>高齢者や介護保険に関する各種の保健福祉事業や介護保険制度の円滑な実施に関する総合的な計画として、その提供体制に係る課題を明らかにした。</p> <p>1. 委員数（一般公募委員 1名 その他高齢者福祉関係者等 全13名）</p> <p>2. 高齢者福祉計画策定等委員会開催 2回</p>							

(款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)3. 国民年金費

単位：千円

事業名	国民年金事務事業			課等名	町民課	決算書ページ	89
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,042	872			201			
事業内容							
国民年金法に基づき、国民年金制度に対する理解・啓発と、国民年金に関する相談及び各種届け出書の受付・送付を行う。							
成果等の説明							
<p>国民年金制度の周知に努め、年金保険料の申請書の提出を要しないとされた者の継続審査用免除・納付猶予申請書にかかる確認事務を行った。また、障害基礎年金受給権者に係る国民年金受給権者所得状況届等の受付及び連名簿への記載事務を行った。</p> <p>1. 被保険者数(第1号被保険者 3,560人、任意加入被保険者 92人、第3号被保険者 2,414人)</p> <p>2. 事務取扱件数 2,721件</p>							



## (款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)4. 社会福祉施設費

単位：千円

事業名	世代交流センター(さざんか荘) 運営事業			課等名	福祉課	決算書ページ	89
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,197	10,699						114
事業内容							
世代交流センターさざんか荘全般に係る庶務、維持管理を行う。							
成果等の説明							
世代交流センターさざんか荘の窓口として、利便性の向上と町民サービスの充実に努めた。 1. 施設の運営・維持管理上必要な経費の執行 (マイクロバス運行、各種保守点検、管理委託、設備の修繕、備品の購入等) 2. 利用件数 971件							

事業名	ふれあい会館運営事業			課等名	福祉課	決算書ページ	89
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,808	8,717						366
事業内容							
ふれあい会館全般に係る庶務、維持管理を行う。							
成果等の説明							
ふれあい会館の窓口として、利便性の向上と町民サービスの充実に努めた。 1. 施設の運営・維持管理上必要な経費の執行 (窓口業務委託、各種保守点検、設備の修繕等) 2. 利用件数 2,676件							

事業名	福祉センター運営事業			課等名	福祉課	決算書ページ	91
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,766	6,765						118
事業内容							
福祉センターに係る庶務、維持管理を行う。							
成果等の説明							
平成20年度より指定管理者制度を実施し、利便性の向上と町民サービスの充実に努めた。 (現在3期目) 1. 施設の運営・維持管理上必要な経費の執行 (南面雨漏修繕) 2. 利用件数 330件							

事業名	横溝千鶴子記念障害福祉センター運営事業			課等名	福祉課	決算書ページ	91
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,653	8,305						1,581
事業内容							
横溝千鶴子記念障害福祉センター全般に係る庶務、維持管理を行う。							
成果等の説明							
障がい者及び介護者に総合的なサービスの提供及び障がい者とボランティアや地域の方々との交流拠点として、障害福祉センターの維持管理に努めた。							
1. 臨時職員の管理・運営							
2. 施設の運営・維持管理上必要な経費の執行 (1階エントランス照明器具修繕、2階食堂照明器具交換、2階通路誘導灯予備電池交換、エレベータ主操作盤、車椅子用操作盤交換)							
3. 利用件数299件							

(款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)5. 国民健康保険事業特別会計繰出金

単位：千円

事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金			課等名	町民課	決算書ページ	91
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
269,991	269,990			31,145	88,643		
事業内容							
国民健康保険を運営するために国民健康保険事業特別会計で不足する財源について一般会計から繰出しを行う。							
成果等の説明							
1. 国民健康保険事業特別会計繰出金 110,273,000円							
2. 国民健康保険基盤安定繰出金 159,717,407円							

(款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)6. 後期高齢者医療特別会計繰出金

単位：千円

事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金			課等名	町民課	決算書ページ	91
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
454,498	454,498			918	49,507		
事業内容							
高齢者の医療の確保に関する法律及び神奈川県後期高齢者医療広域連合規約に基づき、広域連合への町負担金等及び市町村業務に係る事務費を後期高齢者医療特別会計へ繰出しを行う。							
成果等の説明							
1. 事務費繰入金 13,667,000円							
2. 保険基盤安定制度繰入金 71,651,000円							
3. その他繰入金 369,180,000円							

## (款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)7. 介護保険事業特別会計繰出金

単位：千円

事業名	介護保険事業特別会計繰出金			課等名	福祉課	決算書ページ	91
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
458,750	458,743			2,601	1,300		
事業内容							
介護保険法第124条第1項の規定に伴い、介護保険財政を支えるため、保険給付費の12.5%に相当する金額を拠出するとともに、介護保険事業特別会計運営のための職員給与及び事務費と低所得者の介護保険料軽減に係る費用を拠出する。							
成果等の説明							
介護保険法の規定に基づき、介護保険事業特別会計へ繰出を行った。 1. 介護保険給付費の負担分356,730千円 2. 地域支援事業費の負担分15,305千円 3. 職員給与費等分45,892千円 4. 事務費分35,614千円 5. 低所得者保険料軽減分5,202千円							

## (款)3. 民生費 (項)2. 児童福祉費 (目)1. 児童福祉総務費

単位：千円

事業名	ひとり親家庭助成事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	93
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
852	810						
事業内容							
18歳になった日以降の最初の3月31日までの児童を養育しているひとり親世帯に対し、その年の4月に小・中・高等学校へ入学した子ども1人につき3万円を支給する。(所得制限あり)							
成果等の説明							
子どもの進学による負担を軽減するための助成を行い、ひとり親世帯の生活の安定を図り、福祉の増進に努めた。 1. 助成金支給 対象世帯数 25世帯 対象児童数 27人							

事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	93
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,419	14,340				6,663		
事業内容							
ひとり親家庭等の親または養育者と児童の医療費の自己負担額を助成する。(所得制限あり)							
成果等の説明							
医療費の自己負担額の助成を行い、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、経済的負担の軽減を図った。 1. 自己負担額助成 対象世帯数 179世帯(平成31年3月末現在) 対象受給者数 426人(平成31年3月末現在) ※不用額(2,014,762円)の主なもの、助成対象者の受診件数が見込みより少なかったことによる。							

事業名	養育医療費助成事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	93
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,841	224			112	59		1
事業内容							
未熟児に対し、その養育に必要な入院医療費及び入院時食事療養費を助成する。							
成果等の説明							
未熟児が生後速やかに適切な処置が受けられるよう、入院医療費等の助成を行い、小児の健康の増進を図った。 1. 自己負担額助成 対象受給者数 2人（申請・給付件数2件） ※不用額（1,615,949円）の主なものは、対象受給者が見込みより少なかったことによる。							

事業名	児童福祉総務運営事務事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	93
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
992	846						
事業内容							
町内の幼稚園・保育園が地区や園の枠組みを越えて一堂に会した「いそっこフェスティバル」を開催する。							
成果等の説明							
1. いそっこフェスティバル 実施日 平成30年10月20日（土） 場 所 国府小学校体育館 参加者数 191人（8園の年長児）							

事業名	子育て支援総合センター運営事務事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	93
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,250	10,089			2,955	2,686		66
事業内容							
町の子育て支援の拠点として、子育て中の親子が集える広場を備え、育児相談や子育ての情報提供、講座等の開催、保育サポート等を行い、子育て支援を図る。							
成果等の説明							
1. 子育て支援総合センター 年間開所日数 292日 年間利用者数 12,641人 年間相談件数 2,432件 2. 講座等開催 参加者数 1,204人（14講座） 3. ファミリー・サポート・センター 年間実施件数 373件 4. 東部つどいの広場 年間実施回数 203日 年間利用者数 4,168人 年間相談件数 889件							

事業名	小児医療費助成事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	95
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
83,403	74,851				17,089		4
事業内容							
小学校卒業までの子どもの通院・入院にかかる医療費と、中学校卒業までの子どもの入院にかかる医療費の自己負担分を助成する。(1歳以上は所得制限あり)							
成果等の説明							
病気の早期発見と治療を促進し、児童の保健及び福祉の向上と増進を図る。 1. 自己負担額助成 対象児童数 2,666人(平成31年3月末現在の小学校卒業前児童数) ※不用額(7,896,489円)の主なもの、見込みより町助成対象者の受診件数が少なかったことによる。							

事業名	放課後子どもプラン事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	95
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,581	23,131			6,481	8,202		197
事業内容							
<p>(学童保育)</p> <p>昼間、就労等により家庭に保護者がいない小学生に対し、放課後の児童の健全な育成を図るため、事業者(社会福祉法人)に事業運営を委託し、学童保育所において保育を行う。</p> <p>(放課後子ども教室)</p> <p>放課後における児童の安全な居場所づくりとして、小学校の体育館、グラウンドなどを活用して、異年齢の交流や地域の交流の機会を提供する放課後子ども教室を行う。</p> <p>(朝の子どもの居場所づくり事業)</p> <p>小学校の始業前において、小学校等の施設を利用し、家庭における仕事と子育ての両立を支援するため、朝の子どもの居場所づくりを行う。</p>							
成果等の説明							
<p>1. 学童保育</p> <p>大磯学童保育 社会福祉法人大磯町社会福祉協議会に事業運営を委託 児童数 118人(平成30年5月1日現在)</p> <p>国府学童保育 社会福祉法人恵伸会に事業運営を委託 児童数 90人(平成30年5月1日現在)</p> <p>2. 放課後子ども教室</p> <p>大磯小学校 実施回数 25回(うち夏休み実施3回) 参加児童数 延べ2,472人</p> <p>国府小学校 実施回数 30回(うち夏休み実施2回) 参加児童数 延べ3,883人</p> <p>3. 朝の子どもの居場所づくり事業</p> <p>大磯小学校 登録児童数24人 国府小学校 登録児童数17人</p>							

事業名	横溝千鶴子記念子育て支援基金積立事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	95
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3	2						2
事業内容							
大磯町の未来を担う子ども達の健全な育成を推進し、子育て中の保護者を支援するための子育て支援施設の整備等を目的とした横溝千鶴子氏からの寄付金を原資として、積立てを行う。							
成果等の説明							
横溝千鶴子記念子育て支援基金の預金利子の積立てを行った。							

事業名	子育て・親育ち支援事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	95
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,555	8,529			323	316		
事業内容							
<p>(児童虐待)</p> <p>児童福祉法の規定に基づき、虐待を含む子どもに関する様々な相談支援を行う。 大磯町要保護児童対策協議会の設置及び運営を行う。</p> <p>(子ども発達支援)</p> <p>子ども発達相談員（臨床心理士・言語聴覚士・作業療法士・保健師・保育士）を子育て支援総合センターに配置し、専門的な助言や療育を行い、他の支援機関と連携を図る。</p>							
成果等の説明							
<p>(児童虐待)</p> <p>1. 大磯町要保護児童対策地域協議会  代表者会議 1回・実務者会議 2回・幼保小中地区別ケース検討会議 2回・母子保健ケース検討会議 2回・個別ケース会議 37回・研修会 1回 計 45回  要保護児童ケース 27件・要支援児童ケース 34件・特定妊婦ケース 3件 計 64件</p> <p>2.ペアレントトレーニング 8回 参加者延べ数 35人</p> <p>(子ども発達支援(療育))</p> <p>1.大磯町子ども発達支援会議 4回  2.療育グループ「海の子山の子教室」44回 参加人数 延べ195人  「きりん教室」23回 参加人数 延べ54人  3.子ども発達相談員の配置 6人(巡回相談 94回 個別相談 266件)  4.5歳児健診「年中児すこやかアンケート」 実施園児数 180名</p>							

事業名	子ども・子育て支援新制度運営事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	95
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
459,858	452,423			150,484	91,298		42,506
事業内容							
子ども・子育て支援事業計画（大磯町子ども笑顔かがやきプラン）に基づき、子ども・子育て会議を開催。新制度の施行に伴い、同事業計画に基づいて実施する各種事業を支援するため、補助金・委託料・給付費を支出する。							
成果等の説明							
子ども・子育て支援新制度の下で策定した「子ども・子育て支援事業計画（大磯町子ども笑顔かがやきプラン）」に基づき、子ども・子育て会議を開催し、計画の実施状況・進捗管理等を行った。また、各種補助金・委託料・給付費を支出した。 1. 大磯町子ども・子育て会議の開催 3回 2. 私立幼稚園・保育園及び認定こども園等に対する各種補助金・委託料・給付費の支出 （児童保育委託料、一時預かり事業委託料、一時保育事業補助金、延長保育事業補助金、保育対策総合支援事業費補助金、保育緊急対策事業費補助金、届出施設利用者支援事業費補助金、施設型給付費、地域型保育給付費） 3. 私立認定こども園あおぼと内の病後児保育室「もりのうさぎ」において実施している病後児保育事業へ委託料を支出 登録者数 56人 利用者数 延べ78人  ※不用額（7,434,732円）の主なものは、一時保育事業補助金、延長保育事業補助金、保育緊急対策事業費補助金、地域型保育給付費が見込みより減となったことによる。							

事業名	子ども基金積立事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	97
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,301	2,301						2,301
事業内容							
次代を担う子どもたちが笑顔にあふれ、未来に夢と希望をもち、心豊かに、たくましく成長できるよう、子どもたちの教育・保育への環境づくり等を目的とした事業推進を図るために基金への積立てを行う。							
成果等の説明							
子ども基金の積立てを行った。							

事業名	待機児童対策事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	97
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,918	8,917						
事業内容							
町の待機児童の解消及び多様な教育及び保育の提供を図るため、町立国府幼稚園を町立たかとり幼稚園に統廃合し、国府幼稚園敷地に平成30年4月1日に公私連携幼保連携型認定こども園サンキッズ国府が開園した。それに伴い、前年度末で閉園した国府幼稚園園舎を解体するための費用として、同認定こども園の設置運営事業者へ補助を実施した。							
成果等の説明							
「公私連携幼保連携型認定こども園サンキッズ国府」の施設整備に伴う補助 ＜補助内訳＞ ①町立国府幼稚園第2期解体工事費分 補助率：10/10（町単独） 補助額：8,917,344円							

## (款)3. 民生費 (項)2. 児童福祉費 (目)2. 児童措置費

単位：千円

事業名	児童手当等支給事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	97
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
436,858	435,641			302,839	66,884		
事業内容							
中学3年生までの児童を養育する人に手当を支給する。 (3歳未満児一人当たり月額15,000円、3歳以上第1子・第2子は一人当たり月額10,000円、第3子以降は一人当たり月額15,000円、中学生は一律一人当たり月額10,000を支給。ただし、所得制限以上の場合は特例給付として一人当たり月額5,000円を支給)							
成果等の説明							
1. 手当支給内訳 支給児童数 延べ42,053人 <内訳> 被用者 延べ29,557人 非被用者 延べ6,100人 特例給付 延べ5,520人 施設分 延べ876人  ※不用額(1,155,000円)の主なものは、受給対象者が見込みより少なくなったことによる。							

## (款)3. 民生費 (項)2. 児童福祉費 (目)3. 保育園費

単位：千円

事業名	保育園運営事務事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	99
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,837	20,887						520
事業内容							
保護者の就労や疾病などの理由により家庭において保育を受けることが困難な児童を、保護者に代わって保育することを目的として町立国府保育園の運営を行う。							
成果等の説明							
1. 平成30年度国府保育園入所児童数 延べ1,016人 (3歳未満児 延べ427人、3歳児 延べ169人、4歳児以上 延べ420人) 2. 入園式、運動会、遠足、卒園式等各種行事の執行 3. 保育活動の充実を図るため臨時職員を配置							

事業名	保育園維持管理事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	99
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,463	4,400						
事業内容							
町立国府保育園施設の適切な維持管理を行い、園児に快適な保育環境を提供する。							
成果等の説明							
1. 保育園管理上必要な経費の執行 (修繕料、設備保守・管理委託料等) 2. 電話・事務機器の管理上必要な経費の執行							



事業名	保育園給食事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	99
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,065	6,971						2,333
事業内容							
町立国府保育園の児童へ昼食・おやつ等の提供及び衛生管理を行う。							
成果等の説明							
園児の健全な成長・健康の増進を図るとともに、食育を推進するため、食への関心を高め、豊かな人間性の育成に努めた。 1. 腸内細菌検査 延べ481人（保育士・栄養士・調理員） 2. 給食食材の放射性物質濃度検査 4回  ※不用額（1,093,687円）の主なもの、園児数減に伴い賄材料費が見込みより減となったことによる。							

(款)3. 民生費 (項)2. 児童福祉費 (目)4. 児童福祉施設費

単位：千円

事業名	子育て支援総合センター維持管理事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	101
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,975	1,669			656	656		17
事業内容							
安全で快適な子育て支援の場を提供するために、施設・設備の保守点検や警備、清掃委託など、子育て支援総合センターの適切な維持管理を行う。							
成果等の説明							
1. 子育て支援総合センター管理上必要な経費の執行 （修繕料、設備管理委託料等） 2. 電話・事務機器の管理上必要な経費の執行							

(款)4. 衛生費 (項)1. 保健衛生費 (目)1. 保健衛生総務費

単位：千円

事業名	保健衛生総務運営事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	103
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
709	596						
事業内容							
保健衛生事業全般に係る庶務及び維持管理を行う。 けんこうプラン大磯の進捗管理を行う。							
成果等の説明							
保健サービスの窓口として、町民サービスの充実と利便性の向上に努めた。 1. 保健事業を実施するための庶務的経費及び各種団体への負担金等の執行。 2. けんこうプラン大磯の進捗管理のためにスポーツ健康会議を開催した。							

事業名	母子保健事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	103
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,134	5,873			222	152		
事業内容							
母子保健法に基づき、各種乳幼児健康診査、健康相談、訪問指導等を行う。							
成果等の説明							
各種母子保健事業により、切れ目ない子育て支援と乳幼児の健康の保持増進に努めた。							
			実施回数等	受診者数	対象者数	受診率	
1. 4か月児健康診査			年6回(隔月)	180人	183人	98.4%	
2. 8～10か月児健康診査			通年随時(個別)	195人	206人	94.7%	
3. 1歳6か月児健康診査			年6回(隔月)	207人	211人	98.1%	
4. 2歳児歯科健康診査			年6回(隔月)	193人	211人	91.5%	
5. 3歳児健康診査			年6回(隔月)	203人	212人	95.8%	
6. 育児相談			年4回	延べ 86人	122件 (相談件数)		
7. なかよし教室			年18回	延べ247人			
8. 新生児訪問・未熟児訪問				延べ 87件			
9. 養育支援訪問				延べ 4件			
10. 2か月からの赤ちゃん相談		年4回		延べ135人			
11. 産後ケア				延べ 2件			

事業名	救急医療事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	103
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,480	15,429						
事業内容							
休日と夜間急患の初期救急医療体制及び広域二次救急医療体制を確保する。							
成果等の説明							
救急医療体制等を確保し、救急搬送受入体制を確立した。							
1. 休日急患当番医制事業に伴う負担金							
2. 夜間一次救急医療体制に伴う負担金							
3. 二次救急医療体制に伴う負担金							

事業名	医師会・歯科医師会連絡調整事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	103
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,624	1,623						
事業内容							
医師会及び歯科医師会との連絡調整及び協議会等を開催する。							
成果等の説明							
保健衛生事業の円滑な実施と安定的な医療体制確保に努めた。							
1. 各医療連絡協議会開催							計2回

事業名	こころといのちのサポート事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	103
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
160	114				75		
事業内容							
自殺予防の普及啓発を行うとともに、いのちの大切さ、ゲートキーパーについて理解を深める。							
成果等の説明							
普及啓発のための周知、一般町民及び若年層を対象とした講話会を開催した。 1. 横断幕の設置・啓発物品等により、自殺予防週間と自殺対策強化月間の周知 2. こころの健康セミナー 3. 小学生に対するいのちのはなし事業 4. 中学生に対するがんサバイバーの講話等							

事業名	妊娠出産前支援事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	103
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,390	13,260			553	496		
事業内容							
妊娠中の健康について、健診や教室等による支援・相談、指導等を行う。また、不妊・不育の治療費の一部を補助する。							
成果等の説明							
産前から産後にむけての切れ目ない支援として、妊娠中の不安軽減とハイリスク者への適切な支援に努め、必要に応じて関係機関との連携を図った。 1. 妊婦健康診査・妊婦歯科健康診査 2. マタニティ教室の開催 3. 特定不妊治療費の助成・不育症治療費の助成  ※不用額（2,129,778円）の主なもの、特定不妊治療費助成申請者の減及び妊婦健康診査費用助成金の減による。							

事業名	食育推進事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	105
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
488	439						59
事業内容							
けんこうプラン大磯に基づき、食育についての普及啓発を行う。							
成果等の説明							
各種料理教室・講座の開催、情報誌・Oisoレシピ集を発行することで、食に関する関心と健康な食生活を送るための知識向上に努めた。 1. 各種講座・講演会・教室の開催 計44回開催 (食育講座・食育セミナー、離乳食教室等) 2. 磯食だより発行 年1回							

(款)4. 衛生費 (項)1. 保健衛生費 (目)2. 予防費

単位：千円

事業名	予防接種事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	105
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
78,750	77,841				143		
事業内容							
予防接種法に基づき、感染の可能性がある疾病の予防及び蔓延防止のため、予防接種を実施する。							
成果等の説明							
ワクチンの接種について周知し、個人が接種を受けることにより、感染及び発症の予防、症状の軽減化を図り、健康増進に努めた。							
				接種者数			
1. 二種混合(ジフテリア・破傷風)				220人			
2. 麻しん・風しん				422人			
3. BCG				190人			
4. ポリオ不活化ワクチン				1人			
5. 日本脳炎				1,208人			
6. 四種混合(百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ)				765人			
7. 子宮頸がんワクチン				0人			
8. ヒブワクチン				726人			
9. 小児用肺炎球菌ワクチン				727人			
10. 水痘				414人			
11. B型肝炎ワクチン				527人			
12. 高齢者インフルエンザワクチン				4,676人			
13. 大人の風しん予防接種(任意)				93人			
14. 高齢者肺炎球菌ワクチン				964人			
15. 高齢者肺炎球菌ワクチン(任意)				4人			

(款)4. 衛生費 (項)1. 保健衛生費 (目)3. 健康増進対策費

単位：千円

事業名	健康増進事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	105
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,799	3,201				1,484		
事業内容							
健康増進法に基づき、健康教育、健康相談、訪問指導、各種健診など、町民の健康増進のために必要な事業を行う。							
成果等の説明							
壮年期からの健康づくりと生活習慣病の予防、早期発見・早期治療を図るため各種健診事業を実施するとともに、地域での健康相談・健康教育事業や健康づくりのための講座等を実施した。							
1. 健康相談		129回 延べ 272人					
2. 健康教育		278回 延べ5,693人					
3. 肝炎ウイルス検査		259人					
4. 成人歯科健診		112人					

事業名	がん検診推進事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	105
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27,965	25,628			180			7
事業内容							
20歳以上の女性に子宮頸がん検診、40歳以上に各種がん検診を実施する。また、町独自の検査として、胃がんリスク検診・前立腺がん検診の機会を提供し、女性特有のがんである乳がん・子宮頸がん及び大腸がんについては無料検診を実施する。							
成果等の説明							
<p>がんの早期発見・早期治療、がんについての正しい知識の普及啓発を図るとともに、健康の保持・増進に努めた。また、節目年齢である者に対し、無料クーポン券を送付し、受診率向上とがんの早期発見・治療につながるよう努めた。</p> <p style="text-align: center;">受診者</p> <p>1. 胃がん検診 742人  2. 肺がん検診 3,968人  3. 大腸がん検診 3,929人  うち節目年齢(40歳男女) 62人/441人 14.1%  4. 乳がん検診 506人  5. 子宮頸がん検診 500人  6. 胃がんリスク検診 222人  7. 前立腺がん検診 340人</p> <p>【節目年齢がん検診】 受診者 対象者 受診率  1. 乳がん検診 44人 225人(40歳) 19.6%  2. 子宮頸がん検診 1人 129人(20歳) 0.8%</p> <p>※不用額(2,336,655円)の主なものは、後期高齢者健診の対象の拡大による単独受診の減少</p>							

(款)4. 衛生費 (項)1. 保健衛生費 (目)4. 環境衛生費

単位：千円

事業名	環境対策運営事務事業			課等名	環境課	決算書ページ	107
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,098	1,179				150		
事業内容							
下水道計画区域以外の地域での居住用住宅における合併浄化槽への設置替えに対する補助、飼い主のいない猫不妊去勢手術費の助成、危険害虫駆除費(スズメバチ)の助成を行う。							
成果等の説明							
<p>1. 合併処理浄化槽への設置替えの推進を図るため、広報、ホームページによる周知を行った。  2. 飼い主のいない猫の不妊去勢手術費助成 50件  3. スズメバチ駆除補助 40件 防護服貸出 14件</p> <p>※不用額(1,919,014円)の主なものは、合併処理浄化槽設置整備事業補助金の対象者がいなかったことによるもの。</p>							

事業名	公害防止対策事業			課等名	環境課	決算書ページ	107
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,671	2,661						
事業内容							
公害のない快適な生活環境を守るため、町内での環境調査（大気・水質）を実施する。							
成果等の説明							
大気や水質等の定期的な測定を実施した。							
1. 水質調査 (町内8河川、海域、工場排水、湧水及びゴルフ場農薬) 2. 河川流量調査及び河川底質調査 3. 大気調査							

事業名	自然環境保全事業			課等名	環境課	決算書ページ	107
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,076	1,061				712		4
事業内容							
首都圏自然歩道(関東ふれあいの道)のコースの管理並びに鳥獣の捕獲又は飼養の許可事務及び保護等を行う。							
成果等の説明							
首都圏自然歩道の管理及び傷病野生鳥獣の保護等に努めた。また、環境保全を考える契機として環境ワークショップを実施した。							
1. 首都圏自然歩道の巡視及び維持管理の実施 巡視6回、草刈1回 2. 傷病野生鳥獣の保護及び治療の実施 372件 3. 愛がん鳥獣飼養許可件数 1件 4. 夏休み親子環境ワークショップ「大磯の川を観察してみよう」の実施 参加者 10組24名							

事業名	畜犬登録及び狂犬病予防事業			課等名	環境課	決算書ページ	107
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
583	466						466
事業内容							
狂犬病予防法に基づき、畜犬登録と狂犬病予防注射の実施及び管理を行う。							
成果等の説明							
集合注射により、狂犬病の予防接種を行った。また、未接種の犬の飼い主に対して指導し、予防注射の接種と畜犬の登録促進に努めた。							
1. 畜犬登録及び狂犬病予防注射の実施(町内15会場) 予防注射実施数 1,807頭 2. 鑑札及び注射済票の交付 登録総数 2,100頭							

事業名	美化推進事業			課等名	環境課	決算書ページ	109
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,647	4,626			2,742			1,884
事業内容							
町内全域での町ぐるみ美化キャンペーンや海岸清掃等の実施及び不法投棄の防止活動等により、町内の美化推進を行う。							
成果等の説明							
清潔で住みよい自然環境の確保と美化意識の啓発及び高揚を図り、「大磯町美しいまちづくり条例」の普及啓発に努めた。							
1. 町ぐるみ美化キャンペーンの開催 参加者数 3,515人 ごみ収集量 14,290kg 2. 海岸清掃 ごみ収集量 161,730kg 3. 不法投棄廃棄物の回収 収集回数 25回 収集量 4,420kg							

事業名	再生エネルギー等推進事業			課等名	環境課	決算書ページ	109
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,741	883					2	881
事業内容							
地球温暖化防止対策、温室効果ガス削減対策及び省エネルギー、再生可能エネルギーの普及に向けた啓発を実施する。							
成果等の説明							
町民の環境保全意識を高めるため、「大磯町省エネルギー及び再生可能エネルギー利用の推進に関する条例」の普及啓発に努めた。							
1. 公共施設での「みどりのカーテン」の実施 11施設 2. 住宅用スマートエネルギー設備設置費用に対する補助 8件 3. エネルギー講演会 「暮らしの中のエネルギーから地球温暖化を考えよう」1回 参加者47名 4. 夏休み子ども環境体験学習「エコキャンドルをつくろう」の実施 参加者15名							
※不用額（857,765円）の主なもの、住宅用スマートエネルギー設備導入費補助金の対象者見込み減による。							

(款)4. 衛生費 (項)2. 清掃費 (目)1. 清掃総務費

単位：千円

事業名	清掃総務運営事務事業			課等名	美化センター	決算書ページ	109
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,806	6,783					7	6,776
事業内容							
美化センター全般に係る庶務、維持管理を行う。							
成果等の説明							
美化センターの窓口として、利便性の向上と町民サービスの充実に努めた。							
1. 臨時職員の管理 2. 虫窪スポーツ広場及び西久保ゲートボール場の運営管理 ※不用額（1,023,179円）の主なもの、臨時雇賃金、作業員賃金、旅費の執行残による。							

事業名	美化センター維持管理事業			課等名	美化センター	決算書ページ	111
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
729	512						
事業内容							
美化センターの適切な維持管理を行い、良好な環境を維持する。							
成果等の説明							
1. 美化センター管理上必要な経費の執行 (修繕料、光熱水費、通信運搬費等) 2. 事務機器の管理上必要な執行							

事業名	一般廃棄物処理手数料賦課徴収事業			課等名	美化センター	決算書ページ	111
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
832	608						
事業内容							
し尿汲み取り世帯に対する手数料及びごみ処理手数料等の賦課徴収を行う。							
成果等の説明							
1. 汲み取り確認券、窓空封筒、粗大ごみシール券等の印刷 2. 金融機関への口座振替手数料の支払い							

(款)4. 衛生費 (項)2. 清掃費 (目)2. ごみ処理費

単位：千円

事業名	ごみ収集運搬事業			課等名	美化センター	決算書ページ	111
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
184,929	184,194						
事業内容							
町内から排出されるごみの収集運搬を行う。							
成果等の説明							
家庭から出される「可燃ごみ」「資源ごみ」「不燃ごみ」「粗大ごみ」などの収集・運搬業務を民間事業者への委託により実施し、適正なごみ収集を行い、良好な生活環境の維持を行った。 収集量 8,302 t							



事業名	ごみ処理事業			課等名	美化センター	決算書ページ	111
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,525	11,097				81		9,274
事業内容							
1市2町（平塚市、大磯町、二宮町）のごみ処理広域化に伴い、広域で処理を行う。							
成果等の説明							
<p>適正なごみ処理を行い、良好な生活環境の維持を図った。</p> <p>1. 処理困難物、廃プラスチック、粗大ごみ等の処分</p> <p>2. 公用車等の維持管理</p> <p>※不用額（4,428,723円）の主なものは、処理困難物処理委託料、廃プラスチック処分委託料、粗大ごみ処分委託料の執行残による。</p>							

事業名	ごみの分別及び減量化推進事業			課等名	環境課	決算書ページ	111
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,086	2,414						257
事業内容							
ごみの減量化及び資源化の推進に対する各種取組みを実施する。							
成果等の説明							
<p>減量化及び資源化の施策を実施し、ごみの分別、減量及びリサイクルの啓発、推進に努めた。</p> <p>1. 生ごみ処理容器（コンポスター・キューロ・ミラコンポ）、電動生ごみ処理機の普及（全29基）</p> <p>2. 資源回収協力交付金の交付（12団体）</p> <p>3. おおいそ廃棄物減量化等推進員による店頭での啓発活動及び集積場所での分別指導、啓発チラシの作成</p> <p>4. 平成31年度ごみ収集カレンダー及び「ごみの分け方・出し方」冊子の作成（各16,000部）</p> <p>※不用額（671,726円）の主なものは、印刷製本費の落札率の減と電動生ごみ処理機購入費補助金の対象者が見込みより減少したことによるもの。</p>							

事業名	ごみ処理広域化運営事業			課等名	環境課	決算書ページ	113
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
83,491	83,489						18,123
事業内容							
1市2町（平塚市・大磯町・二宮町）ごみ処理広域化に伴い、平塚市及び二宮町にごみ処理を委託する。							
成果等の説明							
<p>循環型社会の形成に向けて、産官民協働による一般廃棄物の「排出抑制」「資源化」を推進した。</p> <p>1. 可燃ごみ、可燃性粗大ごみの処理 平塚市環境事業センター</p> <p>2. ビン、空き缶類の処理 平塚市リサイクルプラザ</p> <p>3. 不燃ごみ、不燃性粗大ごみの処理 平塚市粗大ごみ破碎処理場、最終処分場</p> <p>4. 剪定枝の処理 二宮町ウッドチップセンター</p>							

事業名	リサイクルセンター運営事務事業			課等名	環境課	決算書ページ	113
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
152,137	151,313						75,628
事業内容							
ごみ処理広域化により、大磯町と二宮町のごみの中間処理や選別、保管など、リサイクルセンターの適切な運営を行う。							
成果等の説明							
1. リサイクルセンターの運営に必要な経費の執行（運営委託費・再商品化委託費等） 2. 大磯町及び二宮町の容器包装プラスチックとペットボトルの中間処理を行い、資源化に取り組んだ。さらに、大磯町のごみを効率よく運搬するために、中継、選別、保管作業を行い、広域処理施設や民間事業者に搬出した。 ・可燃ごみ搬出量：7,562t ・再商品化実績：容器包装プラスチック：557t、ペットボトル：140t 3. 美化センターフェアにおいて環境学習の一環として、ごみの処理方法や減量化、資源化について周知、啓発を行った。来場者数：150人							

(款)4. 衛生費 (項)2. 清掃費 (目)3. し尿処理費

単位：千円

事業名	し尿収集運搬事業			課等名	美化センター	決算書ページ	113
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
41,800	41,777						2,210
事業内容							
汲み取り世帯及び仮設トイレなどのし尿を収集する。							
成果等の説明							
家庭などから排出されるし尿の収集・運搬業務を民間事業者への委託により実施し、適正なし尿収集を行い、良好な生活環境の維持を図った。 1. 収集量 403kℓ							

事業名	し尿処理事業			課等名	美化センター	決算書ページ	113
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
65,375	58,546						39,353
事業内容							
大磯町及び平塚市から搬入された、し尿及び浄化槽汚泥をし尿処理施設で処理する。							
成果等の説明							
適正なし尿処理を行い、良好な生活環境の維持を図った。 1. し尿・浄化槽汚泥処理量：13,418kℓ 2. 脱水汚泥等運搬委託の実施 3. し尿処理施設運転管理委託の実施 ※不用額（6,829,210円）の主なものは、消耗品費、光熱水費、運搬委託料の執行残による。							

## (款)5. 労働費 (項)1. 労働諸費 (目)1. 労働諸費

単位：千円

事業名	勤労者支援対策事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	113
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,699	20,877						20,000
事業内容							
1. 西湘地域労働者福祉協議会及び労働安全衛生を指導する団体に補助を行う。 2. 中央労働金庫に資金を預託することにより、勤労者の生活向上・改善に必要な資金を貸し付けやすくし、町内勤労者の福祉増進及び健全な生活の安全を図る。 3. 町に居住する勤労者が労働金庫から生活資金や住宅の新築・増改築の資金の融資を受けた場合に、融資限度額(4,000千円)に対して3年間利子補給を行う。							
成果等の説明							
1. 労働者福祉協議会等への支援を行い、労働行政の円滑な推進及び労働者の福祉等に寄与した。 2. 必要とする資金の融資が円滑に行われることで、町内勤労者の福祉増進及び健全な生活の安全を図った。 中央労働金庫への勤労者生活資金の預託 平成30年度末融資件数 2件 3. 勤労者の住宅建設に係る借受金の金利負担を軽減し、勤労者の生活安定を図った。 勤労者住宅資金利子補給事業補助金 26件							

## (款)6. 農林水産業費 (項)1. 農業費 (目)1. 農業委員会費

単位：千円

事業名	農業委員活動事務事業			課等名	農業委員会	決算書ページ	115
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,353	4,320						9
事業内容							
農地法など関係法令に基づき、公平で適正な農業委員会の運営を行う。							
成果等の説明							
「農業委員会等に関する法律」が改正され、8月25日から新制度による農業委員会（農業委員14名、農地利用最適化推進委員4名）が発足した。 農業委員会総会の実施 13回 農地利用状況調査の実施（7月に7日間） 農地利用意向調査の実施（9月～3月） 転用違反者の指導							

事業名	農業委員会運営事務事業			課等名	農業委員会	決算書ページ	115
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
317	303						
事業内容							
農地法などの関係法令に基づき、公平で適正な農地行政を執行するとともに、農地に関する情報提供及び斡旋により農地の集積化・集約化を促進する。							
成果等の説明							
農地法等の法令に基づく許可、届出などの事務処理。 新規就農者への農地の斡旋、農業経営基盤強化促進法や農地中間管理事業に基づく農地の賃借等の事務処理。 町のホームページや全国農地ナビなどによる農地に係る情報の提供。							

事業名	国有農地管理等事務事業			課等名	農業委員会	決算書ページ	115
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
87	87				86		
事業内容							
国有農地の状況調査を随時実施する。							
成果等の説明							
町内の国有農地5ヵ所9筆3,499㎡の維持管理を行うとともに、定期的に現地確認調査を実施した。							

事業名	農業者年金事業			課等名	農業委員会	決算書ページ	115
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
45	45						45
事業内容							
農業者年金関係書類の受付・経由事務を行うとともに、未加入者に対して農業者年金加入促進活動を行う。							
成果等の説明							
農業者年金関係書類受付事務 5件 年金受給者現況届受付事務 39名分 農業者年金加入促進活動の実施（チラシの全戸配布など）							

(款)6. 農林水産業費 (項)1. 農業費 (目)2. 農業総務費

単位：千円

事業名	農業総務運営事務事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	117
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
706	661						1
事業内容							
農政全般における管理・運営事務を行う。							
成果等の説明							
農政協力員と協力しながら、町農政全体の効率的な事務に努めた。 1. 農政運営上必要な経費の執行 (農政協力員に対する委嘱及び協力依頼、プレハブ倉庫維持管理等)							

## (款)6. 農林水産業費 (項)1. 農業費 (目)3. 農業振興費

単位：千円

事業名	農業振興普及事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	117
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,453	2,940				837		1,488
事業内容							
農業振興を目指した持続的な農業の確立と担い手育成のため、各種普及事業を行う。							
成果等の説明							
各種品評会の開催や農業関係団体等の活動に対して支援を行い、農作物の栽培技術の向上と優良品種の普及に努めた。また、農業振興地域整備計画を更新した。							
1. 各種品評会の開催							
2. 営農指導							
3. 湘南地域担い手育成総合支援協議会での担い手育成事業							
4. 農産物まつり（湘南農業協同組合との共催）の実施、農産物品評会及び褒賞授与式の開催。							

事業名	農業制度資金利子補給事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	117
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
302	202						
事業内容							
農業設備の近代化及び農業後継者の育成、並びに農業経営の合理化を目的とした必要な資金の借入れに対する利子を補給する。							
成果等の説明							
1. かながわ都市農業推進資金利子補給事業費補助金 2件							

事業名	直売所・加工所運営事務事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	117
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
442	406						70
事業内容							
寺坂加工所及び城山直売所の維持管理を行う。							
成果等の説明							
適正な維持管理とともに町内の農産物等を広く消費者に紹介し、地域特産物の普及を通じて農業振興及び農業の活性化を図った。							

事業名	市民農園事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	119
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
320	315						315
事業内容							
農地の荒廃防止と有効利用を図るため、農業に関心のある町民へ区画の貸付、運営を行う。							
成果等の説明							
都市住民のレクリエーション、農業に対する興味・関心を高めるために遊休農地を借上げ、市民農園を運営した。							
1. 農園の貸付け 7農園(西小磯(3)、国府本郷、月京、生沢、国府新宿)							
貸付区画数 256区画(全体267区画)							

事業名	農地活用・鳥獣対策事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	119
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,163	4,835				3,313		30
事業内容							
1. 高齢化、担い手不足等により遊休化した農地の解消を図る。 2. 有害鳥獣による農業被害、農地の荒廃を防ぐため、有害鳥獣の捕獲や生産農業の自衛の推進、広域的な情報交換、研究等を行う。							
成果等の説明							
農業担い手育成のため、新規就農者等へ支援を行った。 関係機関と連携、協力し、継続して有害鳥獣の駆除を実施することで、被害の軽減と安心・安全な生活環境の確保に努めた。また、イノシシを近寄らない環境づくりを進めていくための講座を開催した。							
1. 農業次世代人材投資資金 2件 2. 有害鳥獣捕獲器管理委託 (捕獲頭数150頭) 3. 各種補助金・負担金 (鳥獣対策設置費補助金) 42件							

事業名	台風災害緊急支援事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	119
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,000	3,200				2,290		
事業内容							
平成30年9月に発生した台風24号によって被災した農業施設の再建のための補助を行う。							
成果等の説明							
被災農業者が農業を継続していけるよう、被害を受けた農業用ハウスの再建及び修繕に要する費用に対する緊急支援を行った。							
1. 支援農家件数 3件  ※不用額(5,800,148円)の主なものは、被災当初に把握した件数に基づく想定額に対し、再建規模の縮小や件数の減が生じたことによる。							

(款)6. 農林水産業費 (項)1. 農業費 (目)4. 畜産業費

単位：千円

事業名	畜産振興事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	119
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
582	411						
事業内容							
畜産基盤の強化と安定した畜産環境の整備を行う。							
成果等の説明							
家畜防疫対策、乳牛育成預託事業等の実施や衛生巡回を支援し、畜産振興に対する助成を行い畜産業の振興に努めた。							
1. 各種畜産振興への助成 (町畜産振興交付金、家畜防疫対策事業費補助金等)							

## (款)6. 農林水産業費 (項)1. 農業費 (目)5. 農地費

単位：千円

事業名	農道等維持管理事業			課等名	建設課	決算書ページ	119
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,902	2,868						
事業内容							
町内全域の農道の適切な維持管理を行い、良好な環境を維持する。							
成果等の説明							
1. 農道等の管理上必要な経費の執行 (地区要望による修繕 3件)							

事業名	農業用水路等維持管理事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	119
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,138	1,125						
事業内容							
農業用水路等の維持管理を行う。							
成果等の説明							
緊急性の高い農業用水路等の修繕を行い、健全な農業経営に寄与した。 1. 修繕工事 3件							

## (款)6. 農林水産業費 (項)2. 林業費 (目)1. 林業振興費

単位：千円

事業名	林業振興事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	119
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,270	2,278				380		
事業内容							
山林環境の維持・保全を図る。							
成果等の説明							
町内山林の環境の維持・保全を図るため、新たな森林活用のための台帳整備や調査を実施した。また、「自伐型林業」という手法の導入による町内山林の維持・保全・活用の可能性について検討を行った。 1. 森林所有者情報等の整理を行い、林地台帳を整備した。 2. 自伐型林業実現可能性調査の実施。							

## (款)6. 農林水産業費 (項)3. 水産業費 (目)1. 水産業振興費

単位：千円

事業名	漁業振興運営事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	121
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
754	638						
事業内容							
漁業基盤の強化と安定した漁業環境の整備のため、大磯二宮漁業協同組合が行う事業や漁業者への支援を行う。							
成果等の説明							
1. 水産振興への助成 (大磯二宮漁業協同組合漁業振興対策補助金、県漁業協同組合連合会負担金等)							

## (款)7. 商工費 (項)1. 商工費 (目)2. 商工業振興費

単位：千円

事業名	商工業振興対策事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	121
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
28,189	25,269				7		17,000
事業内容							
1. 町内商工業者の経営改善に関する相談・指導や町内の経済振興活動を行う町商工会に対する補助を行う。 2. 町内に事務所を有する中小企業者の設備・運転資金に対する支援として、金融機関へ預託し融資を行う。 3. 中小企業者が借り入れた資金に対する信用保証料や、中小企業退職金共済制度奨励事業等の補助を行う。							
成果等の説明							
1. 町商工会事業補助金、湘南たばこ商業協同組合表彰 2件 2. 町内に事務所を有する中小企業者の設備・運転資金に支援し、融資制度の利用促進を図った。 中小企業金融対策資金預託金（中南信用金庫、横浜銀行） 平成30年度末融資件数 13件 3. 町内に事務所を有する中小企業者の負担軽減及び中小企業の育成や経営合理化の促進に努めた。 各種補助金 中小企業信用保証料補助金 22件 中小企業金融対策資金利子補給補助金 34件 中小企業退職金共済制度奨励補助金 21件 小規模事業者経営改善資金利子補給補助金 9件 ※不用額（2,920,282円）の主なもの、中小企業信用保証料補助金及び小規模事業者経営改善資金利子補給補助金の件数・補助額が見込みより減となったことによる。							

## (款)7. 商工費 (項)1. 商工費 (目)3. 観光費

単位：千円

事業名	観光振興対策事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	123
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,849	17,861						
事業内容							
観光協会をはじめとする関係団体・周辺自治体との連携によるPR活動や集客事業の支援などを行い、観光行政の推進を図る。							
成果等の説明							
観光関係団体への支援・補助、誘客の促進に向けた事業を展開した。 1. 婚活交流会の実施 2回（参加者 計45名（男24名、女21名）マッチング5組） 2. （公社）町観光協会への補助 3. なぎさの祭典への事業支援 4. 民間事業者による自転車シェアリング事業の誘致及び連携 ※不用額（2,988,059円）の主なもの、（公社）町観光協会補助金の執行残及びなぎさの祭典の荒天延期に伴う交付金の戻入による。							



事業名	海水浴場振興事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	123
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,804	18,104						
事業内容							
大磯海水浴場を安全で快適に遊泳できるよう、管理運営を行う。							
成果等の説明							
監視業務、海水浴場区域のブイ・監視所の設置等を行い来場者の安全確保に努めた。広い砂浜である大磯海水浴場の特長を活かした取組みとして、開設期間中、ビーチテニスコートの常設運営を行った。							
1. 海水浴場開設期間 7月1日～8月26日 海水浴場来場者数 112,530人							
2. ビーチテニスコート 4面常設 ビーチテニス利用者数 877人							
※不用額(1,699,863円)の主なものは、砂浜整地に係る緊急対応の必要がなかったことによる。							

事業名	観光施設管理運営事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	123
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,835	4,325						136
事業内容							
観光客の利便性を図るため、駅前・高麗公衆トイレ、観光案内板、駅前ロータリー等の維持管理を行う。							
成果等の説明							
施設の日常管理を適切に行うとともに、トイレの衛生環境を整え、利用者の利便性や満足度の向上に努めた。							
1. 駅前公衆トイレウォッシュレット工事							
2. 観光案内板修繕							
3. 西久保地区仮設トイレ設置・撤去							
4. 駅前公衆トイレ・高麗公衆トイレの清掃							
5. 駅前ロータリー樹木管理							

事業名	旧島崎藤村邸管理事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	123
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,858	3,612						
事業内容							
島崎藤村が晩年に居住していた町屋づくりの邸宅「旧島崎藤村邸」の管理運営を行う。							
成果等の説明							
来訪者の快適、安全な施設利用に努めた。							
1. 施設の維持管理を委託							
2. 入場者数 15,751人							

事業名	鳴立庵管理事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	125
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,850	8,750						
事業内容							
1664年に開庵され、日本三大俳諧道場のひとつである「鳴立庵」の管理運営を行う。							
成果等の説明							
施設の特長を生かした利活用や利用者へのサービスの向上、施設の適正管理に努めた。							
1. 指定管理者：日本環境マネジメント株式会社 2. 指定管理期間：平成28年度～令和2年度 3. 入場者数 11,726人							

事業名	大磯西行祭開催事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	125
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
799	721						
事業内容							
西行の遺徳を偲ぶとともに、俳句・短歌の振興を目的として、大磯西行祭を開催する。							
成果等の説明							
俳句・短歌の事前募集・選考・献詠・表彰を行うとともに俳句・短歌大会を開催した。							
1. 開催日 平成31年3月31日(日) 2. 場 所 鳴立庵 3. 献詠俳句・短歌応募数 俳句 一般の部 209人 416句      短歌 一般の部 75人 147首 小学生の部 249人 281句      小・中学生の部 324人 366首 中学生の部 185人 293句							

事業名	新たな観光の核づくり推進事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	125
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,587	4,397				1,000		929
事業内容							
「新たな観光の核づくり」を進めるため、大磯の魅力を伝える事業を展開する。							
成果等の説明							
1. 大磯町新たな観光の核づくり平成31年度計画の策定 2. ふるさと回帰フェア2018への出展（相談13件） 3. 町内施設に設置のオブジェ等を巡るスタンプラリーを開催（完歩者1,211人） 4. いそべえ着ぐるみの更新（クラウドファンディング） 5. 出張！なんでも鑑定団の誘致（応募総数：お宝鑑定138品、観覧約2,200人） 6. 町の魅力を紹介するフリーペーパー「大磯暮らし」vol.3の作成							

## (款)8. 土木費 (項)1. 土木管理費 (目)1. 土木総務費

単位：千円

事業名	土木総務運営事務事業			課等名	建設課	決算書ページ	127
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,011	2,631				1,500		41
事業内容							
土木運営事業全般に係る庶務及び維持管理を行う。							
成果等の説明							
1. 土木関係運営上必要な経費の執行 (修繕料、光熱水費、印刷製本費等) 2. 占用(堀削)許可の交付 水道管理設 113件、電柱(東京電力、NTT) 43件、その他個人の排水管等 95件 3. 占用料の徴収 48件 4. 地籍調査の実施							

事業名	国道整備促進事務事業			課等名	建設課	決算書ページ	127
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
124	118						
事業内容							
国・県との連絡調整を行い、国道及び県道整備に関する情報収集を行う。							
成果等の説明							
各種団体等への諸活動へ積極的に参加し、国道及び県道の整備に努めるとともに関係団体に対し負担金を支出した。							

事業名	二級河川整備促進事務事業			課等名	建設課	決算書ページ	127
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
81	81						
事業内容							
町内を流れる二級河川(不動川・葛川・金目川)の整備・促進を進める。							
成果等の説明							
町内を流れる二級河川の整備促進を図るため、県との連絡調整を行い関係団体に対して負担金を支出した。							

## (款)8. 土木費 (項)2. 道路橋りょう費 (目)1. 道路橋りょう総務費

単位：千円

事業名	道路橋りょう総務運営事務事業			課等名	建設課	決算書ページ	127
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,344	21,350				11		2
事業内容							
道路橋りょう全般に係る庶務、道路や地下道に設置された照明施設等の維持管理を行う。							
成果等の説明							
道路橋りょう管理上必要な経費の執行 (道路照明灯修繕工事 45件、修繕料材料費、用地借上料)							

## (款)8. 土木費 (項)2. 道路橋りょう費 (目)2. 道路維持費

単位：千円

事業名	道路維持運営事務事業			課等名	建設課	決算書ページ	129
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
29,386	29,135						
事業内容							
道路の適切な維持管理を行い、道路としての機能をよりよい状態に保つ。							
成果等の説明							
1. 町民要望による道路、水路、側溝等の排水施設の修繕・工事 (要望件数 332件、浚渫 4件、修繕工事 25件) 2. 町直営の補修作業 215件							

事業名	旧東海道松並木(大磯高麗1号線)維持管理事業			課等名	建設課	決算書ページ	129
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,531	3,408						42
事業内容							
旧東海道松並木敷(大磯高麗1号線)の適正な維持管理を行う。							
成果等の説明							
1. 街路樹剪定管理業務 (樹木剪定、除草) 2. 修繕料(縁石設置工) 3. 手数料(樹勢回復業務委託、松移植業務委託)							

## (款)8. 土木費 (項)3. 河川費 (目)1. 河川総務費

単位：千円

事業名	河川総務運営事務事業			課等名	下水道課	決算書ページ	131
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,238	12,719				21		
事業内容							
町内の河川施設の修繕、浚渫、除草等を行う。							
成果等の説明							
町内の準用河川及び普通河川の良好な河道を維持するため、傷んだ河床や護岸の修繕、河床に堆積した土砂の浚渫及び除草、護岸に生えた樹木の伐採等を行った。 1. 修繕 : 三沢川、血洗川、長谷川 2. 浚渫・除草 : 三沢川、鴨立川、血洗川、谷戸川 3. 樹木伐採 : 三沢川、鴨立川、血洗川、谷戸川、不動川							

## (款)8. 土木費 (項)4. 都市計画費 (目)1. 都市計画総務費

単位：千円

事業名	都市計画決定事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	133
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,021	6,917				108		35
事業内容							
都市計画業務に必要な調査・検討を行うとともに、都市計画決定に必要な都市計画審議会の開催などを行う。							
成果等の説明							
<p>都市計画に必要な都市の健全な発展と秩序ある整備を進めた。</p> <p>1. 昨年度実施した都市計画基礎調査結果を基に、都市計画基礎調査集計解析業務を委託した。</p> <p>2. 都市計画法、まちづくり条例に基づき、都市計画審議会の開催し、明治記念大磯邸園の都市計画決定を行った。(H31. 1. 10)</p> <p>3. 都市計画業務支援システムの保守業務を委託した。</p> <p>※不用額(1,103,744円)の主なものは、都市計画基礎調査集計解析業務委託の入札結果との差額によるもの。</p>							

事業名	まちづくり推進事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	133
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
530	362						
事業内容							
大磯町まちづくり条例に基づく「大磯まちづくり基本計画」の運用、大磯町まちづくり審議会の開催及び住居表示の実施及び街区表示板の維持管理等を行う。							
成果等の説明							
<p>地区の良好な住環境の保全や創造を図るために、地域住民主体によるまちづくりのルールづくりを推進した。</p> <p>1. 住居表示実施地区における新築家屋の住居番号を付番した。(26件)</p> <p>2. 高麗二丁目地区において街区表示板の49枚を更新し、9枚を撤去した。</p> <p>※不用額(167,679円)の主なものは、まちづくり審議会の開催する案件が無かったため、委員への報酬が発生しなかったことによるもの。</p>							

事業名	開発建築事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	133
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
308	4						
事業内容							
<p>開発行為、建築行為について、まちづくり条例等に基づき指導調整を行う。  国土利用計画法に基づく土地売買等届出及び公有地拡大の推進に関する法律に基づく届出・申出に関する事務を行う。</p>							
成果等の説明							
<p>町の良好な環境を維持し、住みよいまちづくりのためまちづくり条例等に基づき指導調整を行った。  1. 開発構想届（8件）、建築指導申請（145件）、国土法に基づく土地売買届出（2件）、公拡法に基づく土地有償譲渡届出（1件）</p> <p>※不用額（304,224円）の主なものは、まちづくりアドバイザー及びまちづくり専門家の派遣を求める案件が無かったことによる。</p>							

事業名	景観づくり事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	133
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
178	74						
事業内容							
<p>景観法に基づく景観計画及び景観条例の運用を行う。</p>							
成果等の説明							
<p>地域住民との協働により、地域の景観特性に即した、良好な景観形成に努めた。  1. 景観法第16条に基づく届出（58件）、景観形成協議（184件）</p> <p>※不用額（103,881円）の主なものは、景観アドバイザーの派遣等を求める案件が無かったことによる。</p>							

事業名	耐震改修促進事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	133
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,531	2,493			1,026	552		
事業内容							
<p>建築物震後対策推進及び木造住宅の耐震診断・設計・補強工事等への補助に関する事務を行う。</p>							
成果等の説明							
<p>大磯町耐震改修促進計画及び大磯町住宅耐震化事業補助金交付要綱に基づき、町内建築物の耐震化事業を促進した。  1. 耐震診断（6件）、耐震補強設計（3件）、耐震補強工事監理（3件）、耐震補強工事（3件）  2. 耐震PR活動の実施</p> <p>※不用額（1,037,640円）の主なものは、住宅耐震改修等補助金の申請が、見込みより減になったことによるもの。</p>							

事業名	都市交通推進事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	133
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,099	21,548						112
事業内容							
生活交通確保対策事業補助路線バスの運行を実施する。また、交通空白地域に住む町民の移動手段確保のため、乗合タクシーの運行を実施する。							
成果等の説明							
生活交通確保対策事業補助路線バス及び西小磯東区の一部を対象とした乗合タクシーの運行を実施した。また、大磯町地域公共交通会議を開催した。 1. 乗合タクシー登録者数 (267人) 2. 乗合タクシー延べ利用者数 (1,389人)							

事業名	歴史的建造物等整備事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	133
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,065	7,782						
事業内容							
本町の歴史、文化、生活を現在に伝える歴史的又は文化的価値の象徴となる歴史的建造物等の価値の普及と啓発を行う。							
成果等の説明							
邸園の価値の普及と啓発、邸園文化の創造及び発信に努めた。 1. 大磯駅前洋館付属小屋の修繕を行った。 2. 大磯駅前洋館の空調機改修工事を実施した。 3. 歴史的建造物等活用支援事業補助金として2団体に補助金を交付した。 4. 湘南邸園文化祭、連絡協議会への出席 5. 歴史的建造物整備基金への積立て							

事業名	大磯駅前用地維持管理事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	135
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
600	543						
事業内容							
旧駐輪場跡地等を広く一般に開放するため、維持管理を行う。							
成果等の説明							
駅前用地を一般開放するための維持管理を行った。 1. 樹木剪定や下草の除草を行った。							

(款)8. 土木費 (項)4. 都市計画費 (目)2. 公園費

単位：千円

事業名	公園運営事務事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	135
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,976	24,593						158
事業内容							
公園・緑地の適切な維持管理を行い、安全安心で利用しやすい公園環境を維持する。							
成果等の説明							
町民のレクリエーション、健康増進及び福祉の向上の場として利用されるよう、公園機能の維持に努めた。 また、利用者等からの苦情や要望に対し、素早い対応を心がけた。 1. 公園緑地における清掃、樹木剪定、遊具点検、修繕等の維持管理を行った。 2. 健康遊具を新設した(4か所) 3. 公園里親ボランティアによる公園管理を推進した。							

事業名	運動公園維持管理事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	135
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,661	22,540						
事業内容							
指定管理基本協定に基づき、大磯運動公園の維持管理及び施設修繕を行う。							
成果等の説明							
平成28年度から5年間指定管理業務の協定を締結している(株)ランナーズウェルネスにより運動公園の管理及び運営を行った。また指定管理者による自主事業の開催や斜面緑地における散策路の整備、多目的広場の芝生の維持管理を行い、利用者へのサービスの向上と運動公園の適正管理に努めた。 1. 遊具を新設した。 2. 野球場内野グラウンドの不陸整正修繕を行った。 3. 公園環境の安全性向上のため防犯カメラを設置した。							

事業名	児童遊園維持管理事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	135
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,397	1,379						
事業内容							
山王町児童遊園(なかよし公園)の適切な維持管理を行う。							
成果等の説明							
維持管理上必要な園地清掃、清掃ごみの収集運搬、樹木の剪定、遊具の保守点検等を行った。 地権者(東京神奈川森林管理署)との契約により借地料を支出した。							



(款)8. 土木費 (項)4. 都市計画費 (目)3. みどり普及費

単位：千円

事業名	花とみどり推進事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	137
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
683	493						493
事業内容							
緑化推進、緑地保全に関する補助金等を交付し、緑豊かな地域環境を形成する。							
成果等の説明							
<p>町民等によるボランティア団体が主体となり、緑地推進、保全活動に参加することにより花とみどりに親しむ機会を拡大するとともに心の安らぎと美意識の高揚を図った。</p> <p>1. シンボルツリー設置奨励（3件）  2. 保存樹木奨励（3件）  3. 花いっぱい運動（5団体）</p> <p>※不用額（190,097円）の主なものは、いけがき設置奨励事業補助及びシンボルツリー奨励事業補助金における申請が、見込みより減になったことによるもの。</p>							

事業名	みどり基金積立事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	137
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
424	253					253	
事業内容							
自然環境や歴史環境を保全するとともに、緑化の推進を図る事業の財源とするため、必要な基金への積立てを行う。							
成果等の説明							
<p>大磯町の優れた自然環境や歴史的環境を保全する為、基金への積立てを行った。</p> <p>※不用額（170,502円）の主なものは、寄附金等が見込みより減になったことによるもの。</p>							

事業名	松くい虫被害対策自主事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	137
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,355	2,275			1,152			1,123
事業内容							
第五次松くい虫被害対策自主事業計画(平成29年～平成33年度)に基づき、松くい虫の被害対策として枯れ松の伐採、薬剤の樹幹注入及び抵抗性黒松の苗木を配布し、補植する。							
成果等の説明							
<p>風致環境と防風等の機能を有している松林を保全するため、松くい虫の被害防止に努め、ナラ枯れ対策として、被害樹木の処置を行った。</p> <p>1. 樹幹注入アンプル数（375本）  2. 枯れ松の伐倒（20本）  3. 抵抗性黒松の苗木の配布、補植（40本）  4. ナラ枯れ被害樹木の燻蒸・伐倒</p>							

## (款)8. 土木費 (項)4. 都市計画費 (目)4. 下水道事業特別会計繰出金

単位：千円

事業名	下水道事業特別会計繰出金			課等名	下水道課	決算書ページ	137
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
609,792	609,792						
事業内容							
一般会計から下水道事業特別会計への繰出しを行う。							
成果等の説明							
下水道事業の円滑な運営を図るため、事務費、建設費及び公債費を下水道事業特別会計へ繰出した。							

## (款)8. 土木費 (項)5. 住宅費 (目)1. 住宅管理費

単位：千円

事業名	町営住宅維持管理事業			課等名	福祉課	決算書ページ	137
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,157	1,014						1,014
事業内容							
町営住宅及び旧町営住宅跡地全般に係る庶務、維持管理を行う。							
成果等の説明							
公営住宅（月京24戸、東町1戸）の維持管理を行い、入居者の生活環境の確保に努めた。 1. 施設の運営・維持管理上必要な経費の執行 （修繕料、測量委託料等）							

## (款)8. 土木費 (項)6. 港湾費 (目)1. 港湾管理費

単位：千円

事業名	大磯港活性化事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	139
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
193	192						192
事業内容							
みなとまちづくりの推進及び大磯港のあり方を検討するため、県、関係団体等の調整を行う。							
成果等の説明							
大磯港みなとまちづくり協議会の活動支援、稚魚の放流、元旦初日の出西防波堤開放、星空の観察会及び和風作り教室への参加を通じて大磯港のPRに努めた。 1. 稚魚の放流イベント 参加者 14組32人 2. 元旦初日の出西防波堤開放 来場者 約830人 3. 星空の観察会 参加者 6組14人 4. 和風作り教室 参加者 5組15人							

事業名	大磯港指定管理事務事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	139
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
43,305	42,920		事業内容				42,920
県との間で締結した「大磯港の管理に関する基本協定書」等に基づき、港の指定管理を適正に行う。							
成果等の説明							
適正な維持管理を行うとともに、魅力あるみなと空間の創出に努めた。 1. 駐車場利用台数 100,007台							

事業名	ポートハウスてるがさき管理運営事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	139
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,192	14,014		事業内容				14,014
大磯港及び周辺地域における様々な利用者の利便性向上及び町内観光周遊起点として活用するため、指定管理者による運営によりポートハウスてるがさきの通年開放を行う。また、プールの維持管理を行うとともに、開設期間中、利用者が安全に施設を利用できるよう管理運営を行う。							
成果等の説明							
平成29年度から指定管理者指定管理者による管理運営に移行し、施設及び周辺環境の特長を生かした利活用や利用者及び港湾・海浜エリアをはじめとする来訪者へのサービスの向上、施設の適正管理に努めた。 1. 指定管理者：ポートハウスてるがさき利活用事業運営共同事業体 2. 指定管理期間：平成29年度～令和3年度 3. 施設利用者：①ポートハウスてるがさき利用者 31,167人（プール利用者 21,316人（開設期間 4月29日～9月30日）プール開設期間外9,851人）、②レンタサイクル利用者 370人							

(款) 9. 消防費 (項) 1. 消防費 (目) 1. 常備消防費

単位：千円

事業名	常備消防運営事務事業			課等名	消防総務課	決算書ページ	141
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,617	5,262		事業内容				
常備消防事業全般に係る庶務及び運営管理を行う。							
成果等の説明							
消防関係機関との連絡調整や情報・技術の交換を行い消防行政の円滑な運営を図った。 1. 消防関係団体への負担金の支出 2. 職員の被服及び事務用品の購入、旅費等の支出							

事業名	消防庁舎維持管理事業			課等名	消防総務課	決算書ページ	143
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,313	3,584						54
事業内容							
消防庁舎の適切な維持管理を行い、消防業務の遂行及び災害拠点施設としての機能を維持する。							
成果等の説明							
1. 消防庁舎管理上必要な経費の執行 (消防庁舎光熱水費、修繕料、設備保守委託等)							

事業名	予防保安事業			課等名	消防総務課	決算書ページ	143
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
222	195						32
事業内容							
火災予防のための防火・防災意識の普及啓発及び消防関係法令に基づく検査や指導を行い、災害予防の推進を図る。							
成果等の説明							
火災予防のための防火・防災意識の普及啓発、検査、指導を行い、災害予防に努めた。 1. 町内事業所に対して防火訓練指導を実施(29回、1,554名) 2. 屋内消火栓及び消火訓練を開催(38事業所、119名) 3. 立入検査の実施及び関係法令に基づく指導を行った。 (防火対象物123件、危険物施設等22件)							

事業名	火災等災害活動事業			課等名	消防署	決算書ページ	143
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,475	2,337						
事業内容							
火災等の災害に出動し被害の軽減を図るとともに、これらの災害に対する資機材の点検整備を行う。							
成果等の説明							
火災時の消火活動及び警戒活動等に24時間体制で対応し、被害を最小限に止められるよう努めた。 1. 火災件数17件 2. 高圧ガス製造施設定期自主検査 3. 空気ボンベ法定高圧ガス容器耐圧検査 4. 火災用資機材の点検整備 5. 火災用資器材を購入							

事業名	救急・救助等活動事業			課等名	消防署	決算書ページ	143
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,272	8,567				39		
事業内容							
救急救助等の災害に出動し、救急救命処置及び救助活動を行う。また、町内会・事業所及び各種団体を対象に、救急講習会等を実施し応急手当の普及啓発を行う。 職員の知識・技術の向上を図るため各種研修等の受講を行う。							
成果等の説明							
救急・救助の災害活動等に24時間体制で対応し、的確な救命処置・救助活動に努めた。 各種研修等の受講により専門的な知識及び技術の習得を図るとともに、職務遂行能力向上に努めた。 町民等に対し救命処置法の普及啓発に努めた。 1. 救急出動件数 1,744件、救助出動件数 15件、救急支援出動件数 293件 2. 普通救命講習会開催 29回、受講者 357名 上級救命講習会 1回、受講者 13名 3. 救命入門コース開催 17回、受講者 515名 4. 神奈川県消防学校等における消防職員教育の受講 7名 5. 救急救命士病院研修等の受講 10名 6. 救急救命士1名を養成 7. 指導救命士1名を養成 8. 救急・救助資機材の点検整備							

事業名	消防車両等維持管理事業			課等名	消防署	決算書ページ	145
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,787	4,691						15
事業内容							
配備する消防車両等（車両 12台、バイク 3台）の車検、法定点検、修繕等及び水上バイクの維持管理を行う。							
成果等の説明							
消防車両等の維持管理を行い機能・性能を保ち、災害による被害の軽減に努めた。 1. 点検委託 1件 2. 車両修繕、点検整備等（車検 3件、点検 20件） 3. 消防車両の管理上必要な経費の執行（燃料費、自動車損害保険料等） 4. 災害用50ccバイク1台を購入。							

事業名	消防用施設等整備事業			課等名	消防署	決算書ページ	145
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
369	343						
事業内容							
水利標識の整備及び消防水利の点検並びに維持管理を行う。							
成果等の説明							
町内に設置してある消火栓、防火水槽及び標識等の点検整備を行い、維持管理に努めた。 1. 経年劣化により破損していた防火水槽の取っ手を1カ所修繕 2. 消防水利標識の購入							

事業名	消防専用無線維持管理事業			課等名	消防署	決算書ページ	145
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,466	14,654						
事業内容							
消防緊急通信指令装置、無線機器の適正な維持管理を行う。							
成果等の説明							
消防緊急通信指令装置による119番の受信から出動指令等及び出動隊員相互の無線交信による情報の伝達が迅速に行われるよう、装置等の維持管理に努めた。 1. 消防緊急通信指令装置、無線機器の維持管理に必要な経費の執行（修繕料、各種保守委託料等） 2. 消防救急無線共通波設備の維持管理に係る負担金の支出 3. 通信関係機器等の購入							

事業名	街頭消火器購入事業			課等名	消防署	決算書ページ	145
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,227	1,216						
事業内容							
町内に設置する街頭消火器の点検、維持管理及び更新を行う。							
成果等の説明							
火災発生時の初期消火体制の強化・充実を図った。 1. 街頭消火器購入（80本） 2. 街頭消火器格納箱購入（45基）							

（款）9. 消防費 （項）1. 消防費 （目）2. 非常備消防費

単位：千円

事業名	消防団運営事業			課等名	消防総務課	決算書ページ	147
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,874	25,004						13,323
事業内容							
消防団事業全般に係る庶務及び運営管理を行う。							
成果等の説明							
消防団に係る事務全般を行い、事業の円滑な運営を図った。 1. 年間報酬支給者数 170名 2. 退職報償金支給者数 37名 3. 共済制度への加入 4. 消防活動に必要な被服等の購入（ヘッドライト及び編上靴等）  ※不用額（1,870,042円）の主なものは、年報酬及び退職報償金の対象者の見込みより減と、ヘッドライト及び編上靴の入札の執行残による。							

事業名	消防団詰所維持管理事業			課等名	消防総務課	決算書ページ	147
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,962	1,589						
事業内容							
消防団詰所の適切な維持管理を行い、消防団業務の遂行及び災害拠点施設としての機能を維持する。							
成果等の説明							
1. 消防団詰所の施設、設備等の管理上必要な経費の執行 (消防団詰所光熱水費、修繕料、清掃委託料等) 2. 第4分団及び第6分団詰所モーターサイレン交換							

事業名	消防団活動事業			課等名	消防総務課	決算書ページ	147
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,364	4,145						
事業内容							
火災等の災害に出動し、被害を軽減するとともに訓練及び研修等を実施し、消防活動体制の整備を図る。							
成果等の説明							
災害被害軽減のため、訓練等を実施した。 1. 放水訓練の実施、震災対応訓練・文化財消防訓練・町防災訓練への参加 2. 機械器具・消防水利等の点検 3. 春秋火災予防運動及び歳末火災特別警戒の実施 4. 火災出動回数 6回 5. 国府新宿を管轄する第6分団が県消防操法大会出場							

事業名	消防団車両等維持管理事業			課等名	消防署	決算書ページ	147
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,447	1,172						
事業内容							
消防分団に配備する車両(12台)の車検、法定点検、修繕等の維持管理を行う。							
成果等の説明							
消防分団車両の維持管理を行い機能・性能を保ち、災害による被害の軽減に努めた。 1. 車両修繕、点検整備等(車検 6件、点検 18件) 2. 消防分団車両の管理上必要な経費の執行(燃料費、自動車損害保険料等)							

(款) 9. 消防費 (項) 1. 消防費 (目) 3. 水防費

単位：千円

事業名	水防活動事業			課等名	消防総務課	決算書ページ	147
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
158	44						
事業内容							
台風や大雨等における水防活動体制の整備を図る。							
成果等の説明							
水防警報による河川等の警戒に出動し被害の軽減に努めた。 1. 水防出動回数 3回							

## (款)10. 教育費 (項)1. 教育総務費 (目)1. 教育委員会費

単位：千円

事業名	教育委員会運営事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	149
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,433	2,348						
事業内容							
教育行政について、効果的な振興が図られるよう定例会及び臨時会を開催し、円滑な運営を行う。							
成果等の説明							
大磯町教育委員会教育長事務委任規則第2条の付議事項に基づき、毎月定例会を開催し、教育委員会での決定、承認等を行うなど独立した執行機関としての運営を図った。 1. 付議事項の決定・承認 28件 2. 大磯町教育委員会表彰 4名 3. 文化・スポーツ優秀者表彰(文化の部 6名、スポーツの部 10名)							

## (款)10. 教育費 (項)1. 教育総務費 (目)2. 事務局費

単位：千円

事業名	事務局運営事務事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	149
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,292	1,028						3
事業内容							
教育行政全般の庶務、運営管理を行う。							
成果等の説明							
1. 運営管理に必要な経費の執行 (消耗品費、燃料費、各種管理委託料等)							

## (款)10. 教育費 (項)1. 教育総務費 (目)3. 教育指導費

単位：千円

事業名	就学事務事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	151
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
516	458						
事業内容							
新入学児童の就学時健康診断の実施と特別な配慮が必要と思われる幼児・児童・生徒の就学相談を行う。							
成果等の説明							
1. 就学時健康診断 受診者数234名 2. 就学相談 相談件数27件 3. 就学支援委員会 開催回数3回							



事業名	学校教育指導振興事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	151
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,257	10,478						19
事業内容							
英語指導助手を派遣することで国際理解教育の推進に努めた。また、児童・生徒の心の成長促進や教職員の指導力向上のため各種研究・研修を行う。							
成果等の説明							
英語指導助手の派遣や各種研究・研修の充実により、町立学校全体の指導・学習環境向上に努めた。 1. 英語指導助手 2名(小学校 週2回、中学校 週3回) 2. 部活動地域指導者の派遣 18名							

事業名	健康管理事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	151
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,428	10,662						
事業内容							
法令に基づき、園児・児童・生徒及び教職員の健康増進を図るため各種健康診断等を実施し、健康管理を行う。							
成果等の説明							
園児・児童・生徒及び教職員の健康状況の把握と早期発見に努めた。							

事業名	教育研究所維持管理・運営事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	153
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,589	5,357						
事業内容							
教育研究所の適正な維持管理、運営を行う。児童・生徒による問題行動等への対応と解決に資するため、スクールアドバイザー等を派遣する。様々な課題を抱える児童・生徒の置かれた環境への働きかけや、学校と関係機関等とのネットワーク構築・保護者や教職員等に対する支援や相談、情報提供等に資するため、スクールソーシャルワーカーを配置し派遣する。							
成果等の説明							
教育研究所の適切な維持管理、運営に努めた。 1. 教育研究所の管理上必要な経費の執行 (修繕料、燃料費、光熱水費等) 2. 事務機器の管理上必要な経費の執行 3. スクールアドバイザーによる教育相談及び巡回相談の実施 4. 適応指導教室指導協力員の配置 5. スクールソーシャルワーカーの配置							

事業名	児童・生徒指導支援事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	153
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,359	6,213						
事業内容							
心の教室相談員・指導協力員等を各学校に配置し、児童・生徒の心の悩み等の軽減や個別的な指導による学習保障を図る。							
成果等の説明							
<p>子どもの抱えている心の悩み、不安、ストレスなどの軽減や個別的な指導による学習保障の充実に努めた。</p> <p>1. 心の教室相談員の配置 4名</p> <p>2. 小・中学校指導協力員の配置 (小学校6名、中学校4名)※小学校について臨時で2名1カ月ずつ雇用</p>							

事業名	支援教育推進事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	153
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
29,472	28,605						72
事業内容							
支援を必要とする児童、生徒の教育活動の推進を図るため、教育支援員を配置する。							
成果等の説明							
<p>配慮を必要とする児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導及び支援に努めた。</p> <p>1. 教育支援員の配置(小学校19名、中学校9名)</p>							

事業名	学校図書館運営事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	153
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,126	6,049						12
事業内容							
各小中学校の学校図書館の児童生徒用図書を購入及び学校図書館の管理運営を行う。							
成果等の説明							
<p>学校図書館図書の充実を図った。</p> <p>1. 図書の購入(小学校 568冊、中学校 527冊、分校 77冊)</p> <p>2. 学校図書館図書標準達成率 86.7%(分校除く)</p>							

事業名	高校生就学支援事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	155
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
240	168						
事業内容							
私立高等学校等への就学が困難な世帯に対して、経済的援助として就学支援補助金の支給を行う。							
成果等の説明							
私立高等学校等の授業料の負担軽減と、健全な育成を支援した。 1. 就学支援補助金の支給 対象者数 3名							

事業名	学校職員校務用コンピュータ整備事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	155
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,558	16,334						
事業内容							
教職員用コンピュータの借上げ、教職員室内のLAN環境を維持管理する。							
成果等の説明							
小・中学校の職員室に校務用パソコン等の環境を整備し、教職員の職場環境の充実を図った。							

(款)10. 教育費 (項)2. 小学校費 (目)1. 学校管理費

単位：千円

事業名	学校運営事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	155
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,456	9,220						
事業内容							
学校運営全般に係る庶務、維持管理を行う。							
成果等の説明							
1. 小学校運営上必要な経費の執行 (修繕料、医薬材料費、通信運搬費、備品購入費等) 2. 事務機器の管理上必要な執行 (複写機借上、電子計算機借上等)							

事業名	学校施設・設備維持事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	157
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
34,019	32,750			781			21
事業内容							
小学校施設の適切な維持管理を行い、施設の良い環境を維持する。							
成果等の説明							
1. 小学校施設管理上必要な経費の執行 (修繕料、光熱水費、通信運搬費、各種保守・点検委託料等) 2. 事務機器の管理上必要な執行 (通信運搬費、物品借上料、受信料等)							

事業名	学校プール管理運営事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	157
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
661	659						659
事業内容							
学校プールを適切に維持管理し、円滑な運営を行う。							
成果等の説明							
<p>学校プール運営のために必要な消耗品の購入や水質検査、設備の点検を行い、プール施設の適切な維持管理を行った。</p> <p>1. 設備点検(水質検査、ろ過装置点検、受水槽清掃)</p> <p>2. 消耗品購入(塩素、試薬等)</p>							

事業名	コンピュータ教育推進事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	157
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,895	5,879						5,879
事業内容							
コンピュータ室のコンピュータ借上及びインターネット環境整備を行う。							
成果等の説明							
<p>情報教育の推進を図り、児童の思考力や創造力の向上に努めた。</p> <p>1. 各小学校コンピュータ室へタブレットPCの配置(児童用43台、教師用1台)</p> <p>2. インターネット環境整備</p>							

事業名	学校職員校務用コンピュータ整備事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	157
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
349	348						348
事業内容							
教職員用コンピュータの借上げ、教職員室内のLAN環境を維持管理する。(新規リース契約まで)							
成果等の説明							
小学校職員室に校務用パソコン等の環境を整備し、教職員の職場環境の充実を図った。(新規リース契約まで)							

(款)10. 教育費 (項)2. 小学校費 (目)2. 教育振興費

単位：千円

事業名	要保護・準要保護児童就学援助事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	157
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,670	5,454						5,454
事業内容							
経済的理由により、就学が困難な児童の保護者に対して、学校教育に必要な学用品費・給食費等を援助する。							
成果等の説明							
<p>保護者の負担軽減及び義務教育の円滑な運営に努めた。</p> <p>1. 支給対象者 要保護児童数2名(内0名支給)、準要保護児童数82名</p> <p>※不用額(2,216,075円)の主な理由は、見込みより対象者が少なかったため。</p>							

事業名	教育振興推進事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	157
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,832	9,821						7
事業内容							
少人数学級の編制による児童の学力向上を促進する。また、研修への参加を促すことで、教職員の指導力向上を促進する。							
成果等の説明							
非常勤講師の雇用により少人数学級を編制し、児童の学力向上に努めた。また、研修への参加により教職員の資質向上を図った。 1. 35人学級編制非常勤講師雇用 5人 2. 教職員の研究会への負担金(中郡小学校教育研究会等)							

事業名	特別支援教育就学奨励事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	157
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,823	1,117			370			
事業内容							
特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、通学費・給食費・修学旅行費等の教育費の一部扶助を行う。							
成果等の説明							
保護者の経済的負担の軽減を図った。 1. 対象者 25名							

(款)10. 教育費 (項)2. 小学校費 (目)3. 学校給食費

単位：千円

事業名	学校給食運営事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	159
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,293	14,689						33
事業内容							
学校給食法に基づき、学校給食を実施し、適切な給食運営を行う。							
成果等の説明							
児童の心身の健全な発達に資し、かつ食生活の改善に寄与する衛生的かつ安全な学校給食運営を図った。 1. 学校給食運営上必要な経費の執行 (給食用食器、業務用洗剤等の購入) 2. 給食調理員の雇用 16名  ※不用額(1,604,179円)の主な理由は給食調理員(臨時職員)の欠員が生じたため。							

事業名	学校給食施設・設備維持事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	159
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,193	9,650						9,650
事業内容							
学校給食施設・設備の適切な維持管理を行い、施設の良好な環境を維持する。							
成果等の説明							
1. 学校給食施設管理上必要な経費の執行 (修繕料、各種保守点検委託、給食用備品購入)							

(款)10. 教育費 (項)3. 中学校費 (目)1. 学校管理費

単位：千円

事業名	学校運営事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	159
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,516	8,294						8,294
事業内容							
学校運営全般に係る庶務に必要な教材等の購入や、学校施設の維持管理を行う。							
成果等の説明							
1. 校務整備員の雇用 2人 2. 学校運営上必要な経費の執行 (医薬材料費、通信運搬費、備品購入費等) 3. 事務機器の管理上必要な経費の執行 (複写機借上、電子計算機借上等)							

事業名	学校施設・設備維持事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	161
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,223	19,285					27	19,258
事業内容							
中学校施設の適切な維持管理を行い、施設の良好な環境を維持する。							
成果等の説明							
1. 中学校施設管理運営上必要な経費の執行 (修繕料、光熱水費、通信運搬費、各種保守・点検委託料等) 2. 事務機器の管理運営上必要な経費の執行 (物品借上料、手数料等)							

事業名	コンピュータ教育推進事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	161
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,877	6,772						6,772
事業内容							
コンピュータ室のコンピュータ借上げ及びインターネット環境整備を行う。							
成果等の説明							
1. 各中学校コンピュータ室へのデスクトップPCの配置 (生徒用40台、教師用1台) 2. 教室用タブレットPCの配置 (各校10台) 3. インターネット環境整備							

事業名	学校職員校務用コンピュータ整備事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	161
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
293	293						293
事業内容							
教職員用コンピュータの借上げ、教職員室内のLAN環境を維持管理する。							
成果等の説明							
中学校職員室に校務用パソコン等の環境を整備し、教職員の職場環境の充実を図った。							

(款)10. 教育費 (項)3. 中学校費 (目)2. 教育振興費

単位：千円

事業名	要保護・準要保護生徒就学援助事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	161
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,816	3,678		56				3,622
事業内容							
経済的理由により、就学が困難な生徒の保護者に対して、学校教育に必要な学用品費・修学旅行費等を援助する。							
成果等の説明							
保護者の負担軽減及び義務教育の円滑な運営に努めた。 1. 対象者 要保護生徒数3名、準要保護生徒数64名 ※不用額(1,138,380円)の主な理由は、見込みより対象者が少なかったため。							

事業名	教育振興推進事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	161
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,252	5,229						5,229
事業内容							
学校指導関係の運営経費、研修への参加により教職員の資質向上を図る。							
成果等の説明							
研修への参加を促進して、その研修成果を教育指導に役立てた。また、部活動費等の教育活動の費用を町が補助し、保護者の経済的負担の軽減を図った。							

事業名	特別支援教育就学奨励事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	161
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
849	199		88				111
事業内容							
特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、通学費・給食費・修学旅行費等の教育費の一部扶助を行う。							
成果等の説明							
保護者の経済的負担の軽減を図った。 1. 対象者 9名							

## (款)10. 教育費 (項)3. 中学校費 (目)3. 学校給食費

単位：千円

事業名	学校給食運営事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	163
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,800	10,238						
事業内容							
中学校給食の完全給食実施方式を検討するため調査を行う。							
成果等の説明							
中学校給食実施調査を委託し、完全給食実施方式を検討するため調査を実施した。							

## (款)10. 教育費 (項)4. 幼稚園費 (目)1. 幼稚園費

単位：千円

事業名	幼稚園運営事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	163
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
29,713	26,271						1,449
事業内容							
幼児の健やかな成長及び幼児教育の充実を図ることを目的とし、保育を実施するため町立幼稚園の運営を行う。							
成果等の説明							
1. 平成30年度町立幼稚園園児数 延べ2,593人 大磯幼稚園 1,534人 たかとり幼稚園 1,059人 2. 入園式、運動会、遠足、修了証書授与式等各種行事の執行 3. 教育活動の充実を図るため臨時職員を配置  ※不用額(3,442,001円)の主なものは、臨時雇賃金が見込みより減となったことによる。							

事業名	幼稚園施設・設備維持事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	165
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,737	6,309			1,050		400	179
事業内容							
町立幼稚園施設の適切な維持管理を行い、園児に快適な教育環境を提供する。							
成果等の説明							
1. 幼稚園管理上必要な経費の執行 (修繕料、設備保守・管理委託料等) 2. 電話・事務機器の管理上必要な経費の執行 3. 国のブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金を活用し、大磯幼稚園西側ブロック塀改修工事を行った。							



事業名	私立幼稚園就園補助事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	165
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,467	8,302			2,767			
事業内容							
大磯町内に住所を有し、私立幼稚園に在園する園児の保護者に保育料等の一部助成を行う。							
成果等の説明							
1. 保護者の負担軽減及び幼児教育の場の自由な選択を支援するため、私立幼稚園就園補助金を交付。 補助金支給対象者数 11園 64人（申請者数は12園 83人）							

(款) 10. 教育費 (項) 5. 社会教育費 (目) 1. 社会教育総務費

単位：千円

事業名	社会教育委員会議運営事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	165
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
302	208						
事業内容							
社会教育活動について効果的な振興が図られるよう定例会を開催し、円滑な運営を行う。							
成果等の説明							
社会教育の分野における主要事業の計画及び社会教育関係団体に対する補助金交付等について審議、助言等を行った。 また、各研修会に参加し、社会教育行政の課題等の理解を深めるなど、社会教育委員としての資質の向上に努めた。							
1. 町社会教育委員会議開催 3回 2. 県社会教育委員連絡協議会総会・理事会・研修会出席 4回 3. 地区研究会（茅ヶ崎）出席 1回 4. 関東甲信越静社会教育研究大会（長野）出席 1人							

事業名	青少年指導員連絡協議会運営事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	165
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
516	427				81		
事業内容							
青少年の健全な育成活動を推進するため、県・町で委嘱した青少年指導員が中心となり、実践的な活動の計画・運営を行う。							
成果等の説明							
青少年指導員連絡協議会の主催事業を実施し、地域で青少年の健全な育成活動の推進に努めた。							
1. 総会・定例会開催 11回 2. 研修会開催 1回 3. 青少年指導員だより発行 2回 4. 自主事業（デイキャンプ、チャレンジライブ）開催 5. 社会環境実態調査実施 1回 6. 成人式・新成人記念のつどい、チャレンジフェスタ、小学生駅伝などへの事業協力 7. 県青少年指導員連絡協議会委員総会・県大会等出席 7回							

事業名	社会教育総務運営事務事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	165
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
322	284						284

事業内容

社会教育活動の円滑な運営を図るとともに、「大磯町生涯学習推進計画」の進行管理を行う。

成果等の説明

大磯町生涯学習推進計画に基づき、社会教育活動の円滑な運営に努めた。

1. 各種会議・研修会等出席
2. 生涯学習関連行事予定表の印刷・配布

事業名	生涯学習推進事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	167
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,861	2,760					4	2,756

事業内容

町民の多様な学習意欲に対応するため、生涯学習の推進と自主学習の活動援助を行う。

成果等の説明

日常生活に密着した講座や幅広い分野の学習機会の継続と充実を図るとともに、人と地域のつながりを通じた「学び」を深め、学習意欲の向上に努めた。

1. 社会教育指導員（講座担当）配置 1人
2. 生涯学習講座の開催 おおいそシニア教室、ファミリー教室、青少年おもしろ講座、パソコン教室、生涯学習サロン、明治150年記念OISO学び塾及び特別講演 全29回、参加者数 655人
3. 社会教育関係団体への補助金及び交付金の交付 子ども会、PTA、ガールスカウト

事業名	成人式開催事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	167
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,183	1,146						1,146

事業内容

町主催で成人式を開催する。また、実行委員会を組織し、新成人記念のつどいを開催する。

成果等の説明

町主催の成人式を開催し、新成人を祝福、激励した。また、新成人が自ら新成人記念のつどいを企画運営することにより、成人としての自立性や自主性の促進に努めた。

1. 新成人による実行委員会開催 5回
2. 対象者 300人、出席者 224人（出席率 74.7%）

事業名	文化祭開催事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	167
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
643	595						
事業内容							
文化・芸術活動の発表・参加の機会と場所を提供することにより、地域の人々の自主的な文化振興を図る。運営委員会主催のおおいそ文化祭、町内自治会主催の地区文化祭、公募によるおおいそ美術展を開催する。							
成果等の説明							
各種文化活動の発表の場を設け、文化活動の促進を図るとともに、鑑賞の機会を提供することにより、文化に対する意識の高揚を図った。 1. おおいそ文化祭 参加団体 34団体、延べ入場者数 2,668人 2. おおいそ美術展 出展者数 24人、延べ入場者数 569人 3. 地区文化祭 11地区							

事業名	生涯学習館維持管理事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	167
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,791	8,371						197
事業内容							
生涯学習館の適切な維持管理を行い、施設の良い環境を維持する。							
成果等の説明							
1. 年間利用状況 利用団体数 838団体 利用回数 2,284回 延べ利用者数 20,976人 2. 生涯学習館管理上必要な経費の執行 (ピアノ鍵盤・網戸等修繕料、設備保守委託料、設備管理委託料等) 3. 事務機器等の管理上必要な経費の執行 (複写機・防犯カメラ・AED借上料、ピアノ調律料等)							

事業名	文化財保護事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	169
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,343	8,210			1,105	368		
事業内容							
国・県・町指定文化財の保存、活用を推進する。指定文化財管理者に対して助成を行うとともに、無形民俗文化財、埋蔵文化財の調査等を実施する。							
成果等の説明							
文化財の適切な保存管理と継承に必要な措置を講じ、町の文化的資質の向上と次世代への継承を図った。 1. 文化財専門委員会議 3回 2. 相模国府祭調査 3. 指定文化財管理者・保存団体への交付金の交付 25件 4. 町指定文化財の修理助成 2件 (大磯御船祭山車等修繕、宝積院のカヤの樹勢回復・剪定) 5. 埋蔵文化財試掘調査 4件、本調査 1件							

事業名	人権教育啓発事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	169
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,476	1,440						
事業内容							
人権問題に対して正しい認識と理解を深め、町民一人ひとりの人権が真に尊重される社会の実現に向け、人権教育・啓発活動を推進する。							
成果等の説明							
<p>人権教育講演会を開催し、啓発物品の作成・配布を行うなど、人権問題に対する正しい理解と町全体の人権意識の向上を図った。</p> <p>1. 社会教育指導員（人権教育担当）配置 1人  2. 人権教育講演会の開催 参加者数 74人  3. 町職員人権研修会の開催 参加者数 17人  4. 啓発物品の作成・配布</p>							

(款)10. 教育費 (項)5. 社会教育費 (目)2. 図書館費

単位：千円

事業名	図書館維持管理事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	171
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,244	8,211						1,012
事業内容							
図書館の適切な維持管理を行い、施設の良好な環境を維持する。							
成果等の説明							
<p>1. 図書館施設及び設備の保守・管理・修繕を行った。  (設備保守委託、清掃委託、防犯カメラ・AEDの借上、みんなのトイレ便座交換等の修繕)</p>							

事業名	図書館運営事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	171
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,274	16,929						365
事業内容							
「図書館サービス計画」に基づいた事業運営を行い、町民が必要とする資料を適切に提供する。							
成果等の説明							
<p>町民の利用に供する知の拠点として、町民ニーズを踏まえ収集した図書館資料（図書、逐次刊行物、視聴覚資料）の管理運営及び提供に努めた。</p> <p>1 年間利用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資料個人貸出点数 175,337点（本館 136,712点、国府分館 38,625点）</li> <li>・予約・リクエスト受付件数 28,755件（本館 20,781件、国府分館 7,974件）</li> <li>・図書館相互貸借数 貸出 2,102件、借用 1,765件</li> </ul> <p>2 来館困難な利用者に対し、図書館資料の宅配  (延べ人数88人、貸出点数315点)</p> <p>3 ボランティアで構成された大磯図書館まつり実行委員会と協働で大磯図書館まつりを開催した。  参加人数 1,495人</p>							

事業名	図書館コンピュータ・ネットワークシステム推進事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	173
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,673	6,671						
事業内容							
図書館コンピュータ・ネットワークシステムの維持、管理を行う。							
成果等の説明							
各種窓口業務、蔵書管理、インターネット蔵書検索等の図書館業務の円滑な運営に努めた。 1 クライアント・サーバー式及び図書館システム等ソフトウェアの借上 2 小中学校（4校）学校図書館設置のパソコン及びプリンタの借上							

事業名	図書館資料整備事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	173
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,820	9,819						1
事業内容							
図書館資料の充実を図るため、一般書、児童書、郷土資料、逐次刊行物、視聴覚資料の選定・受入・整理を行う。							
成果等の説明							
受入資料内訳 1 一般書 購入 3,501冊、寄贈 794冊、その他 57冊 2 児童書 購入 937冊、寄贈 346冊、その他 8冊 3 新聞 購入 10紙、寄贈 11紙 4 雑誌 購入 96誌、寄贈 42誌 5 C D 購入 47点、寄贈 99点 6 DVD 購入 28点、寄贈 16点							

事業名	子ども読書推進事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	173
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
770	740						
事業内容							
「大磯町子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもの自主的な読書活動推進のため、家庭、地域、学校等と連携し良好な読書環境を形成する。							
成果等の説明							
子どもたちが日常的に本と出会い親しむことができるよう、読書環境の整備に努めた。 1 ボランティアによるおはなし会の開催 参加者数 1,223人 2 推薦図書のスランプリ実施 参加者数 153人 3 ブックスタート（4か月児対象）参加者数 173人 4 年齢に応じた利用案内（幼稚園・保育園・認定子ども園年長組図書館見学、小学4年生学級招待）の実施 参加人数 420人 5 各種講座の開催 6 児童書購入 251冊							

## (款)10. 教育費 (項)5. 社会教育費 (目)3. 郷土資料館費

単位：千円

事業名	郷土資料館運営事務事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	173
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,470	2,325				11		340
事業内容							
郷土の歴史、考古及び民俗等に関する資料の収集、保存、調査及び研究を行うとともに、活用を図り、町民の教育、学術及び文化の向上に寄与した郷土資料館の運営を行う。							
成果等の説明							
円滑な運営を目標に博物館業務を展開した。各種刊行物を作成するとともに、展示図録等を有償配布した。また、資料の整備、購入などを行った。 1. 郷土資料館運営 観覧者数 28,900人、見学・視察 21団体、研修室利用 延べ103団体 2. 協議会を開催し、郷土資料館並びに旧吉田茂邸の運営について協議した。 全3回							

事業名	郷土資料館維持管理事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	175
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,060	10,361						1,558
事業内容							
大磯町郷土資料館設備等の維持管理を行い、郷土の歴史、考古及び民俗等に関する調査及び研究など、活用できる場を提供する。							
成果等の説明							
敷地及び施設の維持管理を図るとともに、安全で快適に利用できる環境づくりに努めた。 1. 郷土資料館管理上必要な経費の執行 (空調機修繕、第1収蔵庫床修繕等各種修繕、各設備保守委託、各管理委託料)							

事業名	郷土資料館学芸活動事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	175
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,421	2,497						3
事業内容							
館のテーマである「湘南の丘陵と海」に基づき、考古・歴史・民俗・自然資料の調査収集、整理分類、寄贈、寄託品の管理等を行う。							
成果等の説明							
資料収集・整理を行い、研究成果をさまざまな活動に還元した。また、必要な資料や情報を効率的に利用できるよう相談に応じるサービスを展開し、来館者の知識向上に努めた。 資料の収集、整備、利用 1. 資料の寄贈件数 27件      3. 資料の特別利用 159件 2. 資料の寄託件数 27件      4. 資料の館外貸出 16件  ※予算現額と決算額の差額(925,000円)の主なものは、当初予定していた刊行物を発行しなくなったことによる印刷製本費の執行残のほか、学芸活動業務臨時雇賃金が見込みより減となったことによる。							

事業名	教育普及・企画展事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	175
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,175	1,513						
事業内容							
町民との協働作業を意識し、ワークショップ形式の事業を実施し、独自性の高い展示など創意工夫を凝らした企画展を開催する。							
成果等の説明							
<p>企画したテーマの展示を通して、町民等に学習機会や情報の提供を図った。</p> <p>1. 学級・講座の開催 全6講座(学級) 参加人数延べ 421人</p> <p>2. 企画展の開催 全4回 総来館者数 25,808人</p> <p>※予算現額と決算額の差額(662,000円)の主なものは、当初予定していた企画展の開催を1回分中止したことによる消耗品費・印刷製本費の執行残による。</p>							

事業名	旧吉田茂邸運営事務事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	175
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,439	23,594						23,594
事業内容							
旧吉田茂邸の利用案内などを作成するとともに、展示図録等を有償配布し、来館者の方々の便を図り、旧吉田茂邸として相応しい運営を行う。							
成果等の説明							
<p>円滑な運営を目標に博物館業務を展開した。各種刊行物を作成するとともに、展示図録、旧吉田茂邸資料等を有償配布した。また、資料の整備、購入などを行った。</p> <p>1. 旧吉田茂邸運営 観覧者数 62,698人、見学・視察 47団体、施設使用 延べ19団体</p> <p>2. 臨時職員の賃金(受付業務 8名)</p> <p>3. 刊行物の作成(建物概要印刷製本、パンフレット印刷、観覧券印刷)</p> <p>4. 機械の借上(複写機リース、監視カメラ借上)</p> <p>※予算現額と決算額の差額(1,845,000円)の主なものは、印刷製本費の入札の執行残によるもののほか、寄附金減によって旧吉田茂邸整備活性化基金積立金が減となったことによる。</p>							

事業名	旧吉田茂邸維持管理事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	177
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,922	7,704						3,108
事業内容							
年間を通して敷地及び施設の維持管理を図るとともに、安全で快適に利用できるような環境づくりを行う。							
成果等の説明							
<p>施設の維持管理、施設充実のための準備を行い、安全で快適に利用できる環境づくりに努めた。</p> <p>1. 旧吉田茂邸施設管理上必要な経費の執行 (障子張替工事、各設備保守委託、各管理委託料)</p>							

事業名	旧吉田茂邸学芸活動事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	177
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,295	2,347						2,347
事業内容							
あらゆるレファレンスに対応できるよう様々な視点からデータを収集する。収集したデータを旧吉田茂邸運営に還元するとともに、企画展で紹介する。							
成果等の説明							
<p>旧吉田茂邸内で企画展及び講座の開催を試みた。</p> <p>1. 臨時職員の賃金(学芸活動業務 2名)</p> <p>2. 企画展の開催(全2回 総来館者数 56,936人)</p> <p>3. 講座の開催(講演・見学会 全5回 参加人数 98人)</p> <p>※予算現額と決算額の差額(948,000円)の主なものは、印刷製本費の入札の執行残によるもののほか、学芸事務補助臨時雇賃金が見込みより減となったことによる。</p>							

事業名	旧吉田茂邸研修等事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	179
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
546	316						316
事業内容							
旧吉田茂邸は、現代の直結する国政の重大な決断が実際に下された舞台であり、この場でしか得ることの出来ない「オンリーワンの価値」を活かした新たな事業を行う。通常時は博物館機能を基本とし、吉田茂元首相に関する独自イベントを行う。							
成果等の説明							
<p>吉田茂が旧吉田茂邸において国政の重大な決断を行ったことに因み、決断に特化した独自のイベントを行った。</p> <p>1. 決断に特化した吉田茂邸独自イベント 全6回 参加人数 122人</p> <p>※予算現額と決算額の差額(231,000円)の主なものは、庁内関係者が講師を務めたことによって講師等謝金の支払いが不要になったことによる。</p>							

(款)10. 教育費 (項)6. 保健体育費 (目)1. 保健体育総務費 単位：千円

事業名	スポーツ推進委員運営事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	179
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
898	837						
事業内容							
社会体育事業の積極的な活動運営を行う。							
成果等の説明							
<p>各種スポーツ大会の開催を通じ、町スポーツの振興・普及・育成に努めた。</p> <p>1. スポーツ推進委員の委嘱</p> <p>2. スポーツ大会の開催 (ユニカール大会、ウォーキング大会、親子ボール運動教室、スノーケリング&amp;安全対策講習)</p>							



事業名	保健体育総務運営事務事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	179
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
541	420						
事業内容							
保健体育事業全般に係る庶務及び維持管理を行う。							
成果等の説明							
町のスポート推進の窓口として、町民サービスの充実及び社会体育の円滑な運営を図った。 1. 保健体育庶務上、必要な管理の執行 (消耗品費、燃料費等) 2. スポーツ推進審議会の開催							

事業名	町体育協会育成補助事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	179
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,042	2,042						
事業内容							
町体育協会（17部の主管する26競技等）に補助を行う。							
成果等の説明							
各種スポーツ大会及びその活動を促進し、スポーツの振興及び競技力の向上を図った。 1. 各種大会への補助金(17部26大会) 2. 小諸市体育協会交流事業補助金							

事業名	一周駅伝大会運営事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	179
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,102	827						
事業内容							
大磯一周駅伝及び大磯小学生駅伝の管理運営を行う。							
成果等の説明							
体力づくりの一環として体育活動への理解と関心、地域との連携を深め、体力向上と健康的な生活の推進を図るために開催した。 1. 第65回大磯一周駅伝大会 (参加チーム 31チーム) 2. 第6回大磯小学生駅伝大会 (参加チーム 16チーム)							

事業名	スポーツ健康イベント事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	181
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,580	1,559				504		

事業内容

町民の誰もがいつでもどこでも気軽にスポーツに取り組むことができる生涯スポーツを体験する機会を提供する。

成果等の説明

スポーツに取り組むことの大切さや日々の身体の健康に関心を持ってもらうため体力の維持、向上を図った。

1. 「大磯チャレンジフェスタ2018」
2. 「大磯町チャレンジデー2018」
3. オリンピック・パラリンピック機運醸成スポーツイベント「オリンピックと一緒に♪わくわくバレーボール教室」

事業名	子どもスポーツチャレンジ事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	181
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
373	372						

事業内容

幼児期や少年期にスポーツ・運動に親しむ機会を提供する。

成果等の説明

民間スポーツクラブ等と連携して各種教室を開催することで、子どもの体力向上に努めた。

1. 子ども水泳教室 延べ 316人
2. キッズテニス教室 30人
3. リズムDEスポーツ教室 25人
4. かけっこ教室 57人
5. キッズバドミントン教室 11人

(款)10. 教育費 (項)6. 保健体育費 (目)2. 体育施設費

単位：千円

事業名	武道館維持管理事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	181
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
911	856						219

事業内容

武道館の適切な維持管理を行い、施設の良好な環境を維持する。

成果等の説明

1. 武道館管理上必要な経費の執行  
(消耗品費、修繕料、管理委託料等)
2. 武道館スポーツ教室の開催  
(柔道、剣道、空手道)

事業名	施設開放管理運営事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	181
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,759	3,490						232
事業内容							
小・中学校のグラウンド及び体育館、大磯中学校の夜間照明施設を町民へ開放するための管理運営を行う。また、夏季期間中の国府小学校プール開放を行う。							
成果等の説明							
<p>学校教育に支障のない範囲で学校施設を広く町民へ開放し、スポーツの推進及び健康増進、体力向上に努めた。</p> <p>1. 学校施設                    利用件数   延べ 2,303件</p> <p>2. 夜間照明施設            利用件数   89件</p> <p>3. 国府小学校プール        利用者数   2,695人</p>							

(款)11. 災害復旧費 (項)1. 農林水産施設災害復旧費 (目)1. 農業用施設災害復旧費 単位：千円

事業名	災害復旧事業			課等名	建設課	決算書ページ	181
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
852	851						
事業内容							
台風、異常気象等による農道災害の復旧を行う。							
成果等の説明							
平成30年10月1日の台風24号により被害を受けた農道3件に係る復旧工事を行った。							

(款)11. 災害復旧費 (項)2. 公共土木施設災害復旧費 (目)1. 道路橋りょう施設災害復旧費 単位：千円

事業名	災害復旧事業			課等名	建設課	決算書ページ	183
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,446	3,345						
事業内容							
台風、異常気象等による道路・橋りょう等の災害復旧を行う。							
成果等の説明							
平成30年8月6日及び同月24日の大雨による町内道路等2件、10月1日の台風24号による町内道路等9件に係る復旧工事を行った。							

## (款)11. 災害復旧費 (項)2. 公共土木施設災害復旧費 (目)2. 河川災害復旧費

単位：千円

事業名	災害復旧事業			課等名	下水道課	決算書ページ	183
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
600	52						
事業内容							
台風、異常気象等による河川施設の修繕等を行う。							
成果等の説明							
台風24号の暴風雨による倒木の撤去、1件を行った。							

## (款)11. 災害復旧費 (項)2. 公共土木施設災害復旧費 (目)3. 公園災害復旧費

単位：千円

事業名	災害復旧事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	183
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
180	179						
事業内容							
台風、異常気象等による公園等の修繕等を行う。							
成果等の説明							
台風24号(平成30年10月1日発生)の暴風雨により被害を受けた公園等の修繕等を行った。 1. 六所公園……折れた樹木の枝を撤去した。 2. 馬場公園……倒木した桜の撤去及び折れた樹木の枝を撤去した。 3. 石神台緑地……倒木した樹木の撤去を行った。 4. 大磯駅前広場…折れた樹木の枝を撤去した。							

## (款)11. 災害復旧費 (項)2. 公共土木施設災害復旧費 (目)4. 港湾施設災害復旧費

事業名	災害復旧事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	183
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
966	956						
事業内容							
台風、異常気象等による港湾施設等の災害復旧を行う。							
成果等の説明							
台風24号の暴風雨により破損した港湾施設(大磯港内及びポートハウスてるがさき)の修繕、清掃、復旧等を行った。							

(款)11. 災害復旧費 (項)3. その他公共施設災害復旧費 (目)1. 商工施設災害復旧費

単位：千円

事業名	災害復旧事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	183
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,087	1,086						
事業内容							
台風、異常気象等による商工施設の災害復旧を行う。							
成果等の説明							
台風24号の暴風雨により破損した鳴立庵（松の倒木及び竹垣倒壊）の復旧を行った。							

(款) 11. 災害復旧費 (項) 3. その他公共施設災害復旧費 (目) 2. その他公共施設災害復旧費

事業名	災害復旧事業			課等名	財政課	決算書ページ	183
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
746	745						
事業内容							
台風、異常気象等による町有地等の災害復旧を行う。							
成果等の説明							
台風24号により町有地内の樹木が倒木したため、撤去を行った。							

(款) 11. 災害復旧費 (項) 3. その他公共施設災害復旧費 (目) 3. 庁舎等災害復旧費

事業名	災害復旧事業			課等名	総務課	決算書ページ	183
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
461	437						
事業内容							
台風、異常気象等による庁舎等の災害復旧を行う。							
成果等の説明							
台風24号（平成30年10月1日発生）の暴風雨により被害を受けた庁舎等の修繕を行った。 1. 本庁舎AM/FMアンテナ修繕 2. 町長室ガラス及びブラインド修繕 3. 保健センター搭屋屋根修繕							

(款)11. 災害復旧費 (項)3. その他公共施設災害復旧費 (目)4. 地域協働施設災害復旧費

事業名	災害復旧事業			課等名	町民課	決算書ページ	183
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
86	86						86
事業内容							
台風、異常気象等による地域協働施設等の災害復旧を行う。							
成果等の説明							
台風21号の暴風雨により破損した防犯灯の修繕、復旧等を2件を行った。							

(款)12. 公債費 (項)1. 公債費 (目)1. 元金

単位：千円

事業名	町債償還元金			課等名	財政課	決算書ページ	185																											
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																											
584,094	584,091					427	583,664																											
事業内容																																		
町債の借入先に対して元金の返済を行う。																																		
成果等の説明																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">借入先</th> <th style="text-align: center;">件</th> <th style="text-align: center;">償還元金 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財務省</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: right;">343,070,244</td> </tr> <tr> <td>日本郵政 (旧総務省)</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: right;">118,056,582</td> </tr> <tr> <td>地方公共団体金融機構 (旧公営企業金融公庫)</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: right;">64,007,830</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: right;">11,860,020</td> </tr> <tr> <td>(財)神奈川県市町村振興協会</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: right;">14,928,747</td> </tr> <tr> <td>中南信用金庫</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: right;">11,707,404</td> </tr> <tr> <td>湘南農業協同組合</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: right;">20,460,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">総計</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: right;">584,090,827</td> </tr> </tbody> </table>								借入先	件	償還元金 (円)	財務省	37	343,070,244	日本郵政 (旧総務省)	15	118,056,582	地方公共団体金融機構 (旧公営企業金融公庫)	12	64,007,830	神奈川県	8	11,860,020	(財)神奈川県市町村振興協会	5	14,928,747	中南信用金庫	3	11,707,404	湘南農業協同組合	2	20,460,000	総計	82	584,090,827
借入先	件	償還元金 (円)																																
財務省	37	343,070,244																																
日本郵政 (旧総務省)	15	118,056,582																																
地方公共団体金融機構 (旧公営企業金融公庫)	12	64,007,830																																
神奈川県	8	11,860,020																																
(財)神奈川県市町村振興協会	5	14,928,747																																
中南信用金庫	3	11,707,404																																
湘南農業協同組合	2	20,460,000																																
総計	82	584,090,827																																

(款)12. 公債費 (項)1. 公債費 (目)2. 利子

単位：千円

事業名	町債に対する利子			課等名	財政課	決算書ページ	185																											
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																											
47,962	46,479		国庫支出金					46,479																										
事業内容																																		
町債の借入先に対して利子の支払を行う。																																		
成果等の説明																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">借入先</th> <th style="width: 10%;">件</th> <th style="width: 50%;">償還利子 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財務省</td> <td>45</td> <td>29,150,117</td> </tr> <tr> <td>日本郵政 (旧総務省)</td> <td>15</td> <td>6,626,390</td> </tr> <tr> <td>地方公共団体金融機構 (旧公営企業金融公庫)</td> <td>16</td> <td>6,731,199</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>8</td> <td>1,066,925</td> </tr> <tr> <td>(財)神奈川県市町村振興協会</td> <td>5</td> <td>770,604</td> </tr> <tr> <td>中南信用金庫</td> <td>3</td> <td>940,924</td> </tr> <tr> <td>湘南農業協同組合</td> <td>2</td> <td>1,192,948</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">総計</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">46,479,107</td> </tr> </tbody> </table>								借入先	件	償還利子 (円)	財務省	45	29,150,117	日本郵政 (旧総務省)	15	6,626,390	地方公共団体金融機構 (旧公営企業金融公庫)	16	6,731,199	神奈川県	8	1,066,925	(財)神奈川県市町村振興協会	5	770,604	中南信用金庫	3	940,924	湘南農業協同組合	2	1,192,948	総計	94	46,479,107
借入先	件	償還利子 (円)																																
財務省	45	29,150,117																																
日本郵政 (旧総務省)	15	6,626,390																																
地方公共団体金融機構 (旧公営企業金融公庫)	16	6,731,199																																
神奈川県	8	1,066,925																																
(財)神奈川県市町村振興協会	5	770,604																																
中南信用金庫	3	940,924																																
湘南農業協同組合	2	1,192,948																																
総計	94	46,479,107																																

(款)13. 諸支出金 (項)1. 土地開発基金費 (目)1. 土地開発基金費

単位：千円

事業名	土地開発基金積立金事業			課等名	財政課	決算書ページ	185
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
60	14		国庫支出金				14
事業内容							
公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、積立てを行う。							
成果等の説明							
金融機関等への預け入れにより発生した土地開発基金利子の積立てを行った。							

## 平成30年度決算に係る成果説明書（普通建設事業）

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)8. 支所費

単位：千円

事業名	国府支所施設整備事業			課等名	町民課	決算書ページ	63
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,224	4,216						3,200
事業内容							
国府支所、図書館国府分館、消防署国府分署車庫において雨漏りが発生しているため、屋上防水工事を実施する。							
事業内容及び成果等の説明						受託業者（請負金額）	
1. 国府支所屋上防水改修工事監理委託 2. 国府支所屋上防水改修工事						1. (株)アスデザインアソシエイツ（大磯町）997,920円 2. (株)川邊塗装工業（平塚市）3,218,400円	

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 9. 庁舎費

単位：千円

事業名	本庁舎施設整備事業			課等名	総務課	決算書ページ	63
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,650	8,824						2,700
事業内容							
本庁舎の施設改修工事を行う。							
事業内容及び成果等の説明						受託業者（請負金額）	
1. 本庁舎非常放送設備アンプ更新工事 非常用放送設備アンプ一式更新 2. 本庁舎3・4階個別空調機交換工事 個別空調機を2箇所交換と1箇所新設 3. 本庁舎ブロック塀改修工事 ブロック塀改修工、門扉改修工、フェンス改修工 ※不用額（3,826,400円）の主なものは、入札の執行残による。						1. (株)ナイコムエンジニアリング（相模原市）1,360,800円 2. (株)岩田土木管工（大磯町）2,721,600円 3. (株)中越工務店（大磯町）4,741,200円	

(款) 2. 総務費 (項) 7. 地域協働費 (目) 2. 防災対策費

単位：千円

事業名	全国瞬時警報システム整備事業			課等名	危機管理課	決算書ページ	79
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,700	2,592				687	1,700	
事業内容							
全国瞬時警報システム（Jアラート）の機能拡張された新型受信機の整備を行い、情報伝達手段の充実強化を図る。							
事業内容及び成果等の説明						受託業者（請負金額）	
新型受信機の設置、装置の設定調整						三峰無線(株)西関東支店（藤沢市）2,592,000円	



## (款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)4. 社会福祉施設費

単位：千円

事業名	福祉センター改修事業			課等名	福祉課	決算書ページ	91
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,728	1,728						1,700
事業内容							
利用者に安全な利用環境を提供するために、全階の非常用照明器具の交換工事を行う。							
成果等の説明						受託業者（請負金額）	
1. 福祉センター非常用照明器具交換工事						1. (株)志村電気（大井町） 1,728,000円	

## (款) 3. 民生費 (項) 2. 児童福祉費 (目) 4. 児童福祉施設費

単位：千円

事業名	(仮称) 東部子育て支援センター整備事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	101
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,430	17,658				9,528		
事業内容							
大磯町子ども笑顔かがやきプランに基づき、東部地区に常設の「つどいの広場」を確保するため（仮称）東部子育て支援センターの整備を平成30年・令和元年度の継続事業として行う。							
事業内容及び成果等の説明						受託業者（請負金額）	
1. 設計委託管理 2. 工事請負 3. 建築確認申請手数料  ※予算現額と決算額の差（1,772,200円）の主なものは、継続費としていた設計監理委託と工事請負費の進次繰越による。						1. (有)清田育男計画設計工房（鎌倉市） 3,834,000円 2. (株)コラム建設（秦野市）13,780,800円	

## (款)4. 衛生費 (項)2. 清掃費 (目)3. し尿処理費

単位：千円

事業名	し尿処理施設維持整備事業			課等名	美化センター	決算書ページ	113
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
40,000	39,204				9,816		19,571
事業内容							
し尿処理施設の主要機器の整備、補修等を実施する。							
事業内容及び成果等の説明						受託業者（請負金額）	
し尿処理施設維持整備工事：し尿・浄化槽汚泥仮受槽清掃、浄化槽汚泥用破砕機B整備、投入ポンプB整備、し尿用前処理機整備、酸化曝気ブロワB整備、プレスクリーン整備、循環ポンプA整備、膜分離原水ポンプA整備、余剰汚泥引抜ポンプA整備、計装用コンプレッサー交換整備、膜分離装置1号整備、脱水機ろ布交換整備、低濃度脱臭ファン整備補修、酸循環ポンプA整備、低濃度臭気アルカリ・次亜塩素酸ソーダ循環ポンプB整備、高濃度吸引ブロワ整備、低濃度臭気アルカリ・次亜塩素酸ソーダ洗浄塔用PH計整備、DKK用PH計整備(水槽臭気アルカリ用・凝集槽用)、洗浄塔用OCL計整備、処理水槽臭気ファン整備補修、発生材処分						1. (株)クリタス（東京都） 39,204,000円	

(款)6. 農林水産業費 (項)1. 農業費 (目)5. 農地費

単位：千円

事業名	農業用水路整備事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	119
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,782	26,719				15,260		
事業内容							
老朽化等により機能が低下している農業用排水路の改修工事を行う。							
事業内容及び成果等の説明						受託業者 (請負金額)	
1. 西小磯地区排水路改修工事積算参考資料作成業務委託 一式 2. 西小磯地区排水路改修工事 工事延長145m、組立柵渠設置工						1. 神奈川県土地改良事業 団体連合会 (海老名市) 1,641,600円  2. 三喜建設株式会社 (二宮町) 25,077,600円	

(款)7. 商工費 (項)1. 商工費 (目)3. 観光費

単位：千円

事業名	観光案内板整備事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	125
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,600	9,842				9,842		
事業内容							
町内の散策・周遊環境改善の一環として、設置から30年近くが経過し、老朽化が目立つ既存の案内板を更新する。							
成果等の説明						受託業者 (請負金額)	
老朽化が目立つ既存の案内板を更新し、散策・周遊環境の改善に努めた。 1. 総合案内マップの基礎データの作成及び印刷 2. 解説案内板に記載する文言の翻訳 (2ヶ国語標記) 3. 総合案内板5基、解説案内板27基の計32基を更新  ※不用額 (7,757,960円) の主なものは、看板設置委託料の入札による執行残。						1. (株)地域シャワーコム (大磯町) 37,800円 2. (株)トランスファクトリー (東京都) 105,840円 3. 湘南クラブト (平塚市) 9,698,400円	



事業名	道路ストック定期点検事業			課等名	建設課	決算書ページ	129
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,000	11,174		5,433				5,741
事業内容							
道路構造物について5年毎に点検し、点検結果を基に修繕等を行うことで、第三者被害を未然に防止する。							
成果等の説明						受託業者（請負金額）	
1.平成30年度 道路施設点検の地域一括発注に関する年度協定書 修繕計画策定業務						1.公財)神奈川県都市整備技術センター(茅ヶ崎市) 11,174,112円	

事業名	幹線17号線整備事業			課等名	建設課	決算書ページ	129
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,000	22,020		9,871				12,149
事業内容							
平塚市への主要なアクセス道路としての機能を果たすため、計画的に道路整備を推進し、円滑で安全安心な道路の整備を図る。							
成果等の説明						受託業者（請負金額）	
1.幹線17号線整備工事 工事延長L=270m、道路土工、排水構造物工、舗装工 ※予算現額と決算額の差(3,979,880円)の主なもの、工事請負費の執行残による。						1.(株)稲元興業大磯営業所(大磯町) 22,020,120円	

(款)8.土木費 (項)2.道路橋りょう費 (目)3.道路新設改良費

単位：千円

事業名	道路確定調査事業			課等名	建設課	決算書ページ	129
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,500	498						498
事業内容							
道路新設改良に伴う、道水路境界の確認、復元等の調査委託を行う。 道路改良工事済みで登記事務等が未完了の土地を整理するための補償を行う。							
成果等の説明						受託業者（請負金額）	
1.幹線17号線用地測量調査業務委託 ※予算現額と決算額の差(2,002,120円)の主なのは、測量調査委託料の執行残による。						1.(有)池田総合開発(平塚市) 497,880円	

事業名	狭あい道路整備事業			課等名	建設課	決算書ページ	131
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
39,420	38,673			2,250			
事業内容							
住民の自主的理解と協力のもとに推進する狭あい道路等（幅員4m未満の町道）の拡幅整備に関し、後退道路用地の買上げ、工作物等の補償、後退道路の整備工事を行う。							
						受託業者（請負金額）	
1. 道路後退箇所修繕 7件 2. 物件移転調査算定業務 24件 3. 道路後退用地測量 18件 4. 狭あい道路整備工事 工事延長L=99m、舗装工、排水構造物工、附帯工 5. 土地購入 19件(388.80㎡) 6. 物件除去補償 11件						2. Kiryuーコンサルタント 一級建築士事務所（伊勢原市） 5,961,600円  3. (社)神奈川県公共嘱託 登記土地家屋調査士協会 (横浜市) 6,582,600円	

事業名	国府本郷西小磯1号線整備事業			課等名	建設課	決算書ページ	131
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
88,552	66,703			22,092			18,607
事業内容							
運動公園北口や万台こゆるぎの森への主要なアクセス道路として、また、災害時における緊急援助物資輸送路としての機能を果たすため、計画的に道路整備を推進する。							
成果等の説明						受託業者（請負金額）	
1. 平成29年度事故繰越分 i 国府本郷西小磯1号線整備工事 工事延長L=144.5m、道路土工、地盤改良工、舗装工、縁石工、排水構造物工、除草工、撤去工、雑工  2. 平成30年度分 i 国府本郷西小磯1号線整備工事 工事延長L=850m、道路土工、舗装工、擁壁工、附帯工  ※予算現額と決算額の差(21,849,080円)の主なもの、工事請負費、土地購入費及び補償費の執行残による。						1- i 扶桑建設(株)大磯営業所（大磯町） 23,099,320円 2- i 有限会社 岩田土木管工（大磯町） 43,603,920円	

事業名	幹線21号線整備事業			課等名	建設課	決算書ページ	131
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,256	12,256						12,256
事業内容							
二級河川不動川改修事業に伴い、国府橋の架け替えを行う。同時に道路未買収地の拡幅整備を行うことにより、道路機能の確保及び地域における生活環境の充実を図る。							
成果等の説明						受託業者（請負金額）	
1. 平成29年度事故繰越分 i 幹線21号線整備事業物件除却補償費 2件						1. 物件除却補償費 12,256,457円	

事業名	生沢月京1号線整備事業			課等名	建設課	決算書ページ	131
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,756	8,756						8,756
事業内容							
二級河川不動川改修事業に伴い、道路未買収地の拡幅整備を行うことにより、道路機能の確保及び地域における生活環境の充実に資する。							
成果等の説明						受託業者（請負金額）	
1. 平成29年度事故繰越分 i 生沢月京1号線整備事業物件除却補償費 3件						1. 物件除却補償費 8,756,263円	

(款)8. 土木費 (項)4. 都市計画費 (目)2. 公園費

単位：千円

事業名	運動公園長寿命化対策事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	137
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,136	2,365						
事業内容							
大磯運動公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の安全性確保と機能保全を図りつつ、維持管理予算の縮減や平準化を図る。							
事業内容及び成果等の説明						受託業者（請負金額）	
1. 大磯運動公園管理棟及び北側トイレ改修工事（管理棟防水層改修、管理棟トイレタイルの張り替え、北側トイレ防水層改修等）						1. 株式会社藤井工務店 ¥2,365,200	
※不用額(770,800円)の主なものは、入札減による。							

(款)8. 土木費 (項)6. 港湾費 (目)1. 港湾管理費

単位：千円

事業名	大磯港みなとオアシス推進事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	141
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
89,527	15,172				4,932		9,864
事業内容							
大磯港に賑わい交流施設を整備し、大磯港周辺及びみなと下町一帯を「みなとオアシス」として登録することで、人や情報の交流、賑わいの創出、マチナカへの賑わいの拡大を図る。							
成果等の説明						受託業者（請負金額）	
大磯港みなとオアシス（賑わい交流施設）整備事業アドバイザー業務委託 1. 指定管理者募集に係る与条件の整理 2. 指定管理者募集要項、仕様書、様式集の作成支援 3. 指定管理者募集及び選定支援 4. 指定管理者との協定締結支援						八千代エンジニアリング ㈱横浜センター (横浜市) 14,796,000円	
※予算現額と決算額の差(74,354,992円)の主なものは、設計委託料の事故繰越及び継続費としていた工事請負費の平成30年度分の繰越による。							

(款) 9. 消防費 (項) 1. 消防費 (目) 1. 常備消防費

単位：千円

事業名	消防庁舎施設改修事業			課等名	消防総務課	決算書ページ	145
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,541	17,688						16,200
事業内容							
消防庁舎を改修し、女性消防吏員の更衣室、仮眠室、シャワー室、トイレなどの施設を整備する。							
事業内容及び成果等の説明						受託業者（請負金額）	
1. 消防庁舎施設改修工事監理委託 2. 消防庁舎施設改修工事 3. 備品購入						①(株)秋山設計（小田原市） 1,252,800円 ②ミヤマ建設(株)（藤沢市） 16,210,800円	

(款) 9. 消防費 (項) 1. 消防費 (目) 1. 常備消防費

事業名	高規格救急車購入事業			課等名	消防署	決算書ページ	145
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
35,288	34,314			12,032	6,629		
事業内容							
緊急消防援助隊に派遣も可能な災害対応特殊救急自動車であり、救急活動の強化充実を図るため、高規格救急車の整備を行う。							
事業内容及び成果等の説明						受託業者（請負金額）	
高規格救急車の更新を行った。 1. 車両名 ニッサン パラメデックコンセプト 2. 形式・艤装 乗車定員 7名 四輪駆動方式 キャブ上部赤色灯一体型ハイルーフ 3. 高度救命資器材 半自動式除細動器、患者監視装置、自動式心マッサージ器等						高規格救急車 神奈川日産株式会社 購入費 20,304,000円 高度救命資器材・消耗品 日本船舶薬品(株) 購入費 13,921,200円	

(款) 10. 教育費 (項) 1. 教育総務費 (目) 3. 教育指導費

単位：千円

事業名	教育研究所整備事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	155
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,556	2,830						
事業内容							
教育に関する調査研究・研修・教育相談及び情報事業等の機能強化を図るため、大磯町教育研究所移転改修工事設計委託を行う。							
事業内容及び成果等の説明						受託業者（請負金額）	
大磯町教育研究所移転改修工事設計委託						①都市開発コンサルタント株式会社（平塚市） 2,829,600円	

(款)10 教育費 (項)02 中学校費 (目)01 学校管理費

単位：千円

事業名	大磯中学校施設整備事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	161
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,857	8,618		1,346		5,400		1,872
事業内容							
大阪府北部で発生した地震により、倒壊したコンクリートブロック塀の下敷きとなり幼い命が失われるという事故の発生を受け、コンクリートブロック塀の撤去、生け垣の新設する。							
事業内容及び成果等の説明						受託業者（請負金額）	
1. 大磯中学校ブロック塀改修等工事 一式						①湘南造園株（平塚市） 8,618,400円	





## 2. 国民健康保険事業特別会計



## 国民健康保険事業特別会計決算の概要

平成 30 年度大磯町国民健康保険事業特別会計決算は、国民健康保険制度の改正により、都道府県が保険者に加わった初年度の決算となります。歳入は 39 億 7,337 万円で、予算現額に比較し 4,557 万円の減、歳出は 39 億 2,178 万円で、予算現額に比較して 9,716 万円の減となり、歳入歳出差引は、5,159 万円の繰越額となります。

これを前年度と比較すると、歳入は 4 億 9,883 万円の減（対前年度伸び率△11.2%）、歳出は 4 億 5,515 万円の減（同△10.4%）となります。

歳入の主なものは、国民健康保険税 8 億 6,295 万円（同△1.0%）、県支出金 26 億 4,246 万円（同 1,281.4%）、繰入金 3 億 5,686 万円（同△4.1%）、繰越金 9,528 万円（同△58.9%）、諸収入 805 万円（同△40.7%）となっています。

歳入減の主な要因は、被保険者数の減少による国民健康保険税の減と前年度の繰越金が減ったこと及び平成 30 年度からの国民健康保険制度の改正により、県が保険者に加わったことに伴い、県支出金は増となったものの国庫支出金や前期高齢者交付金が町の収入ではなくなったことなどによるものです。

歳出の主なものは、保険給付費 26 億 3,006 万円（同 1.0%）、保健事業費 2,476 万円（同 18.5%）、諸支出金 3,051 万円（同△64.8%）に加え、新たに国民健康保険事業費納付金が 11 億 2,841 万円の支出となっています。

なお、歳出総額の 95.9%は療養給付費・療養費・高額療養費等の保険給付費、国民健康保険事業費納付金で占められています。

歳出減の主な要因は、国民健康保険制度の改正により、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金、介護納付金が廃款となったためです。

年度末の被保険者数は、8,011 人で、1 年間で 418 人減少しています。国民健康保険被保険者 1 人当たり医療費の保険者負担分は 315,463 円となっており、1 年間で 24,596 円増加しています。

① 国民健康保険事業特別会計決算額（実質収支）

（単位 千円）

区 分	予算現額	決算額	予算現額との比較 歳入は増減額 歳出は翌年度繰越額及び不用額	予算現額に対する 決算額の割合(%)
歳 入	4,018,938	3,973,373	△ 45,565	98.9
歳 出	4,018,938	3,921,779	97,159	97.6
歳入歳出差引残高		51,594		
翌年度に繰り越すべき財源		0		
実質収支額		51,594		

② 国民健康保険事業特別会計決算額の推移

（単位 千円）

年 度	歳 入	歳 出	差 引	平成26年度を100とした指数	
				歳 入	歳 出
26	4,227,029	4,124,775	102,254	100.0	100.0
27	4,670,996	4,456,740	214,256	110.5	108.0
28	4,699,474	4,467,410	232,064	111.2	108.3
29	4,472,204	4,376,924	95,280	105.8	106.1
30	3,973,373	3,921,779	51,594	94.0	95.1

③ 目的別決算 <概 況>

歳 入

（単位 千円）

款 別	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対 する増減額 (B-A)
1. 国民健康保険税	826,671	1,050,430	862,950	20,784	166,696	36,279
2. 使用料及び手数料	1	0	0	0	0	△ 1
4. 療養給付費交付金	1	7,769	7,769	0	0	7,768
6. 県支出金	2,735,919	2,642,464	2,642,464	0	0	△ 93,455
8. 財産収入	1	1	1	0	0	0
9. 繰入金	356,858	356,858	356,858	0	0	0
10. 繰越金	95,281	95,281	95,281	0	0	0
11. 諸収入	4,206	8,050	8,050	0	0	3,844
歳入合計	4,018,938	4,160,853	3,973,373	20,784	166,696	△ 45,565

歳 出

(単位 千円)

款 別	予算額 (当初+補正) (A)	予備費 充当額 (B)	予算現額(C) (A+B)	支出済額 (D)	翌年度 繰越額 (E)	不用額 (C-D-E)
1. 総務費	43,120	0	43,120	38,038	0	5,082
2. 保険給付費	2,706,627	0	2,706,627	2,630,063	0	76,564
3. 国民健康保険事業費納付金	1,128,408	0	1,128,408	1,128,406	0	2
7. 共同事業拠出金	2	0	2	1	0	1
8. 保健事業費	32,696	0	32,696	24,757	0	7,939
9. 基金積立金	70,001	1	70,002	70,002	0	0
10. 公債費	1	0	1	0	0	1
11. 諸支出金	36,083	0	36,083	30,512	0	5,571
12. 予備費	2,000	△ 1	1,999	0	0	1,999
歳出合計	4,018,938	0	4,018,938	3,921,779	0	97,159

## &lt; 構 成 比 &gt;

歳 入

(単位 %)

款	対予算現額	構成比
1. 国民健康保険税	104.4	21.7
2. 使用料及び手数料	0.0	0.0
4. 療養給付費交付金	776,900.0	0.2
6. 県支出金	96.6	66.5
8. 財産収入	100.0	0.0
9. 繰入金	100.0	9.0
10. 繰越金	100.0	2.4
11. 諸収入	191.4	0.2
歳入合計	98.9	100.0

歳 出

(単位 %)

款	対予算現額	構成比
1. 総務費	88.2	0.9
2. 保険給付費	97.2	67.1
3. 国民健康保険事業費納付金	100.0	28.8
7. 共同事業拠出金	50.0	0.0
8. 保健事業費	75.7	0.6
9. 基金積立金	100.0	1.8
10. 公債費	0.0	0.0
11. 諸支出金	84.6	0.8
12. 予備費	0.0	0.0
歳出合計	97.6	100.0

＜前年度対比＞

歳入

(単位 千円・%)

款別	平成30年度 決算額 (A)	平成29年度 決算額 (B)	増減額 (A) - (B)	伸率 (%)
1. 国民健康保険税	862,950	871,249	△ 8,299	△ 1.0
2. 使用料及び手数料	0	0	0	—
4. 療養給付費交付金	7,769	50,826	△ 43,057	△ 84.7
6. 県支出金	2,642,464	191,282	2,451,182	1,281.4
8. 財産収入	1	1	0	0.0
9. 繰入金	356,858	372,303	△ 15,445	△ 4.1
10. 繰越金	95,281	232,064	△ 136,783	△ 58.9
11. 諸収入	8,050	13,582	△ 5,532	△ 40.7
廃款 国庫支出金	0	669,949	△ 669,949	皆減
廃款 前期高齢者交付金	0	1,274,308	△ 1,274,308	皆減
廃款 共同事業交付金	0	796,640	△ 796,640	皆減
歳入合計	3,973,373	4,472,204	△ 498,831	△ 11.2

歳出

(単位 千円・%)

款別	平成30年度 決算額 (A)	平成29年度 決算額 (B)	増減額 (A) - (B)	伸率 (%)
1. 総務費	38,038	47,885	△ 9,847	△ 20.6
2. 保険給付費	2,630,063	2,604,701	25,362	1.0
3. 国民健康保険事業費納付金	1,128,406	0	1,128,406	皆増
7. 共同事業拠出金	1	802,524	△ 802,523	△ 100.0
8. 保健事業費	24,757	20,896	3,861	18.5
9. 基金積立金	70,002	150,001	△ 79,999	△ 53.3
10. 公債費	0	0	0	—
11. 諸支出金	30,512	86,689	△ 56,177	△ 64.8
12. 予備費	0	0	0	—
廃款 後期高齢者支援金等	0	484,429	△ 484,429	皆減
廃款 前期高齢者納付金等	0	1,767	△ 1,767	皆減
廃款 老人保健拠出金	0	9	△ 9	皆減
廃款 介護納付金	0	178,023	△ 178,023	皆減
歳出合計	3,921,779	4,376,924	△ 455,145	△ 10.4

#### ④ 国民健康保険税徴収 <概況>

(単位 千円)

税目		区分	課税区分	調定額	収入済額	徴収率 (%)
国民健康保険税	医療給付費分	現年課税分		575,298	542,692	94.3
		滞納繰越分		93,048	30,437	32.7
		計		668,345	573,129	85.8
	後期高齢者支援金分	現年課税分		227,377	214,511	94.3
		滞納繰越分		56,463	10,655	18.9
		計		283,840	225,166	79.3
	介護納付金分	現年課税分		65,440	59,327	90.7
		滞納繰越分		32,804	5,328	16.2
		計		98,244	64,656	65.8
	合計	現年課税分		868,115	816,530	94.1
		滞納繰越分		182,315	46,420	25.5
		計		1,050,430	862,950	82.2

#### <徴収状況の推移>

(単位 千円)

税目		年度	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
国民健康保険税		調定額		1,244,174	1,192,975	1,150,246	1,079,354	1,050,430
		収入済額		965,686	943,847	923,816	871,249	862,950
		徴収率		77.6%	79.1%	80.3%	80.7%	82.2%
平成26年度を100とした指数		調定額		100.0	95.9	92.5	86.8	84.4
		収入済額		100.0	97.7	95.7	90.2	89.4

#### <滞納繰越徴収状況の推移>

(単位 千円)

税目		年度	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
滞納繰越分		調定額		240,606	238,316	216,889	193,385	182,315
		収入済額		36,449	50,756	51,850	42,654	46,420
		徴収率		15.1%	21.3%	23.9%	22.1%	25.5%
国民健康保険税調定総額				1,244,174	1,192,975	1,150,246	1,079,354	1,050,430
上記に対する滞納繰越分調定額の割合				19.3%	20.0%	18.9%	17.9%	17.4%



### ⑤ 保険給付費の推移

年度	保険給付費	件数	1件当たりの給付費	受給者数	1人当たりの給付費
26	2,730,437 千円	171,584 件	15,913 円	9,741 人	280,304 円
27	2,695,281 千円	171,763 件	15,692 円	9,441 人	285,487 円
28	2,619,170 千円	169,176 件	15,482 円	9,161 人	285,904 円
29	2,526,764 千円	161,582 件	15,638 円	8,687 人	290,867 円
30	2,609,823 千円	157,424 件	16,578 円	8,273 人	315,463 円

※保険給付費は、葬祭費、出産育児一時金、審査支払手数料を除いた数値

※受給者数は、年度平均人数

### ⑥ 被保険者数の推移

区 分	被保険者数		
	一般被保険者	退職被保険者等	計
平成27年 3月	9,144 人	360 人	9,504 人
平成28年 3月	8,962 人	256 人	9,218 人
平成29年 3月	8,710 人	149 人	8,859 人
平成30年 3月	8,361 人	68 人	8,429 人
平成31年 3月	8,005 人	6 人	8,011 人

## 平成30年度決算に係る成果説明書（事務事業）

(款)1. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)1. 一般管理費

単位：千円

事業名	国民健康保険運営事務事業		課等名	町民課	決算書ページ	211	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,864	9,772				270		9,502
事業内容							
国民健康保険の円滑な運用を図るため、保険証の交付、各種申請書の窓口及び郵送事務を行う。							
成果等の説明							
レセプト点検実施と、医療費の適正化に努めた。また、ジェネリック医薬品を推奨し、医療費削減を促した。							
1. 各種申請書等受付・発送 (保険証及び短期証 2,773件、限度額認定証 516件、高齢受給者証 2,918件等)							
2. レセプト点検(内容点検 77,358件、縦覧点検 84,027件)							
3. ジェネリック医薬品の周知(シール1,000件)							
4. 国民健康保険制度改正に関するシステム改修(コクホ・ライン法改正対応システム改修)							
※不用額(3,092,026円)の主なものは、レセプト点検の件数が見込みより少なかったことによる。							

(款)1. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)2. 団体負担金

単位：千円

事業名	国民健康保険団体連合会運営負担事業		課等名	町民課	決算書ページ	211	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
394	387						387
事業内容							
国民健康保険法第83条に基づき設立する国民健康保険団体連合会に保険者として負担金を納付する。							
成果等の説明							
神奈川県国民健康保険団体連合会の円滑な運営のため、加入者数に応じた負担金を拠出した。							

(款)1. 総務費 (項)2. 徴税費 (目)1. 賦課徴収費

単位：千円

事業名	国民健康保険賦課徴収事務事業			課等名	町民課	決算書ページ	211
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,266	4,392					4,392	
事業内容							
住民税の課税資料に基づき賦課決定を行い、納税通知を送付する。 未申告者に対しては、個別通知を発送して申告勧奨する。							
成果等の説明							
課税対象や課税要件を的確に把握し正確、迅速な賦課決定に努め、納税者の利便性向上や納税機会の拡充などの図るため、口座振替の加入促進、コンビニエンスストア収納制度の普及を推進した。 1. 国民健康保険加入世帯 5,070世帯 (平成31年3月末) 2. 納税通知書、催告書等の印刷・発送							

(款)1. 総務費 (項)3. 運営協議会費 (目)1. 運営協議会費

単位：千円

事業名	国民健康保険運営協議会運営事務事業			課等名	町民課	決算書ページ	211
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
264	243					243	
事業内容							
国民健康保険法に基づき、国民健康保険の行政運営に関する重要事項について協議検討を行う。							
成果等の説明							
大磯町国民健康保険税の賦課税率等の見直しについて、答申を行った。 会議開催回数 全5回  主な議題 ・ 国民健康保険制度改正の概要 ・ 大磯町国民健康保険税の現状について ・ 平成29年度大磯町国民健康保険事業特別会計決算(案)について ・ 大磯町国民健康保険税率の改定について ・ 平成31年度大磯町国民健康保険に関する答申について ・ 平成31年度大磯町国民健康保険事業特別会計予算(案)について ・ 平成31年度大磯町国民健康保険運営協議会年間計画について							

## (款)2. 保険給付費 (項)1. 療養諸費 (目)1. 一般被保険者療養給付費

単位：千円

事業名	一般被保険者療養給付費給付事業		課等名	町民課	決算書ページ	213	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,288,921	2,260,899			2,260,899			
事業内容							
一般被保険者が、保険医療機関等から疾病や負傷の治療を目的とした療養の給付(診療、治療、薬や注射などの処置、入院及び看護、在宅療養及び訪問看護)を受ける際に給付を行う。							
成果等の説明							
1. 保険給付件数 (入院1,889件 入院外71,990件 歯科17,533件 調剤55,058件 訪問看護284件) 2. 対象年齢 0歳～74歳 3. 窓口負担割合は、年齢と所得状況により異なる。 ①小学校入学前・・・2割 ②小学校入学後70歳未満・・・3割 ③70歳以上75歳未満高齢者の内、現役並み所得の者・・・3割 ④70歳以上75歳未満高齢者の内、③以外で、生年月日が、昭和19年4月1日までのもの・・・1割 ⑤70歳以上75歳未満高齢者の内、③以外で、生年月日が、昭和19年4月2日以降のもの・・・2割 ※不用額(28,021,983円)の主なもの、療養の給付が見込みより減になったことによる。							

## (款)2. 保険給付費 (項)1. 療養諸費 (目)2. 退職被保険者等療養給付費

単位：千円

事業名	退職被保険者等療養給付費給付事業		課等名	町民課	決算書ページ	213	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
42,000	17,424			17,424			
事業内容							
退職被保険者が、保険医療機関等から疾病や負傷の治療を目的とした療養の給付(診療、治療、薬や注射などの処置、入院及び看護、在宅療養及び訪問看護)を受ける際に給付を行う。							
成果等の説明							
1. 保険給付件数 (入院14件 入院外398件 歯科56件 調剤278件 訪問看護1件) 2. 対象年齢 0歳～64歳 3. 窓口負担割合は、年齢により異なる。 ①小学校入学前・・・2割 ②小学校入学後・・・3割 ※不用額(24,576,298円)の主なもの、療養の給付が見込みより減になったことによる。							

## (款)2. 保険給付費 (項)1. 療養諸費 (目)3. 一般被保険者療養費

単位：千円

事業名	一般被保険者療養費支払事業		課等名	町民課	決算書ページ	213	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,400	19,233				19,233		
事業内容							
一般被保険者が、保険医療機関等から疾病や負傷の治療を目的とした療養(柔道整復師による治療や事故や急病でやむを得ず保険証を持たずに受診したこと、治療上必要な補装具の購入)を受ける際に給付を行う。							
成果等の説明							
<p>1. 保険給付件数            一般診療55件(医科20件、歯科15件、調剤20件)、            補装具71件、柔道整復師2,029件、あんま・マッサージ236件、はり・きゅう144件、食事差額144件            2. 対象年齢 0歳～74歳            3. 窓口負担割合は、年齢と所得状況により異なる。            ①小学校入学前・・・2割            ②小学校入学後70歳未満・・・3割            ③70歳以上75歳未満高齢者の内、現役並み所得の者・・・3割            ④70歳以上75歳未満高齢者の内、③以外で、生年月日が、昭和19年4月1日までのもの・・・1割            ⑤70歳以上75歳未満高齢者の内、③以外で、生年月日が、昭和19年4月2日以降のもの・・・2割</p> <p>※不用額(7,167,232円)の主なものは、療養費が見込みより減となったことによる。</p>							

## (款)2. 保険給付費 (項)1. 療養諸費 (目)4. 退職被保険者等療養費

単位：千円

事業名	退職被保険者等療養費支払事業		課等名	町民課	決算書ページ	213	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,265	747				747		
事業内容							
退職被保険者等が、保険医療機関等から疾病や負傷の治療を目的とした療養(柔道整復師による治療や事故や急病でやむを得ず保険証を持たずに受診したこと、治療上必要な補装具の購入)を受ける際に給付を行う。							
成果等の説明							
<p>1. 保険給付件数            (補装具1件、柔道整復師12件、はり・きゅう13件)            2. 対象年齢 0歳～64歳            3. 窓口負担割合は、年齢により異なる。            ①小学校入学前・・・2割            ②小学校入学後・・・3割</p> <p>※不用額(517,669円)の主なものは、療養費が見込みより減となったことによる。</p>							

(款)2. 保険給付費 (項)1. 療養諸費 (目)5. 審査支払手数料

単位：千円

事業名	診療報酬審査支払手数料支払事業		課等名	町民課	決算書ページ	213	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,933	7,140						7,140
事業内容							
診療報酬の支払い及び審査を神奈川県国民健康保険団体連合会へ依頼する。							
成果等の説明							
審査総件数 150,488件							
※不用額(792,591円)は、審査件数が見込みより少なかったことによる。							

(款)2. 保険給付費 (項)2. 高額療養費 (目)1. 一般被保険者高額療養費

単位：千円

事業名	一般被保険者高額療養費支払事業		課等名	町民課	決算書ページ	213	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
319,108	306,761			297,756			9,005
事業内容							
一般被保険者の医療費(保険適用分)自己負担分について、一定額以上の高額負担が生じた場合に申請により超過分を支給する。							
成果等の説明							
1. 総支払件数 7,289件							
※不用額(12,346,530円)の主なものは、高額療養費が見込みより減となったことによる。							

(款)2. 保険給付費 (項)2. 高額療養費 (目)2. 退職被保険者等高額療養費

単位：千円

事業名	退職被保険者等高額療養費支払事業		課等名	町民課	決算書ページ	213	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,100	4,750			1,202		3,548	
事業内容							
退職被保険者等の医療費(保険適用分)自己負担分について、一定額以上の高額負担が生じた場合に申請により、超過分を支給する。							
成果等の説明							
1. 総支払件数 44件							
※不用額(350,369円)の主なものは、高額療養費が見込みより減となったことによる。							

## (款)2. 保険給付費 (項)2. 高額療養費 (目)3. 一般被保険者高額介護合算療養費

単位：千円

事業名	一般被保険者高額介護合算療養費支払事業			課等名	町民課	決算書ページ	213
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
300	9				9		
事業内容							
医療費が高額になった一般被保険者世帯に介護保険の受給者がいる場合、国保と介護保険の限度額をそれぞれ適用後に、自己負担額の年額を合算して限度額を超えた場合に、申請によりその超過分を支給する。							
成果等の説明							
1. 支給対象 ・70歳未満 レセプト単位で自己負担額が21,000円以上の場合 ・70歳～74歳 全てのレセプトの自己負担額が合算対象 2. 支給件数 1件  ※不用額(291,404円)は、高額介護合算費が見込みより減となったことによる。							

## (款)2. 保険給付費 (項)3. 葬祭費 (目)1. 葬祭費

単位：千円

事業名	葬祭費支給事業			課等名	町民課	決算書ページ	215
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,750	2,600						
事業内容							
被保険者が死亡した場合葬儀を行う者に対し支給する。							
成果等の説明							
1. 支給額 1人50,000円 2. 支給件数 52件							

## (款)2. 保険給付費 (項)4. 出産育児諸費 (目)1. 出産育児一時金

単位：千円

事業名	出産育児一時金支払事業			課等名	町民課	決算書ページ	215
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,600	10,500						7,000
事業内容							
被保険者が出産した世帯に対し、出産一時金を支給する。							
成果等の説明							
1. 支給対象 妊娠12週以上(85日以上) 2. 支給額 1児につき420,000円 3. 支払件数 27件(25人)							

(款)3. 国民健康保険事業費納付金 (項)1. 医療給付費分 (目)1. 一般被保険者医療給付費分 単位：千円

事業名	一般被保険者医療給付費分納付金支払事業		課等名	町民課	決算書ページ	215	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
765,536	765,536				22,642		241,974
事業内容							
神奈川県が県下市町村の一般被保険者分医療給付費を国民健康保険団体連合会へ支払うための費用を町が納付する。							
成果等の説明							
一般被保険者医療給付費分について、神奈川県に納付した。							

(款)3. 国民健康保険事業費納付金 (項)1. 医療給付費分 (目)1. 退職被保険者医療給付費分 単位：千円

事業名	退職被保険者医療給付費分納付金支払事業		課等名	町民課	決算書ページ	215	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,136	3,136						3,136
事業内容							
神奈川県が県下市町村の退職被保険者分医療給付費を国民健康保険団体連合会へ支払うための費用を町が納付する。							
成果等の説明							
退職被保険者医療給付費分について、神奈川県に納付した。							

(款)3. 国民健康保険事業費納付金 (項)2. 後期高齢者支援金等分 (目)1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分 単位：千円

事業名	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金支払事業		課等名	町民課	決算書ページ	215	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
272,455	272,455						47,289
事業内容							
神奈川県が県下市町村の一般被保険者後期高齢者支援金を社会保険診療報酬支払基金へ支払うための費用を町が納付する。							
成果等の説明							
一般被保険者後期高齢者支援金について、神奈川県に納付した。							



(款)3. 国民健康保険事業費納付金 (項)2. 後期高齢者支援金等分 (目)2. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 単位：千円

事業名	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金支払事業		課等名	町民課	決算書ページ	215	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,086	1,086						1,086
事業内容							
神奈川県が県下市町村の退職被保険者後期高齢者支援金を社会保険診療報酬支払基金へ支払うための費用を町が納付する。							
成果等の説明							
退職被保険者後期高齢者支援金について、神奈川県に納付した。							

(款)3. 国民健康保険事業費納付金 (項)3. 介護納付金分 (目)1. 介護納付金分 単位：千円

事業名	介護納付金分納付金支払事業		課等名	町民課	決算書ページ	217	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
86,195	86,194						22,089
事業内容							
神奈川県が県下市町村の介護納付金を社会保険診療報酬支払基金へ支払うための費用を町が納付する。							
成果等の説明							
介護納付金について、神奈川県に納付した。							

(款)7. 共同事業拠出金 (項)1. 共同事業拠出金 (目)2. その他共同事業拠出金 単位：千円

事業名	退職者一覧表作成経費拠出金支払事業		課等名	町民課	決算書ページ	217	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2	1						1
事業内容							
退職者医療制度による年金受給者を把握するにあたり、一覧表を作成する。							
成果等の説明							
一覧表の作成経費として、神奈川県国民健康保険団体連合会へ支出した。							

## (款)8. 保健事業費 (項)1. 保健事業費 (目)1. 保健衛生普及費

単位：千円

事業名	健康普及事業			課等名	町民課	決算書ページ	217
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,095	821				821		
事業内容							
国民健康保険被保険者が確定申告で使用する事の出来る医療費通知を作成し、送付を行う。またジェネリック医薬品への切替が可能な薬剤を使用している被保険者に対し、切り替えを行った場合の差額通知を行う。							
成果等の説明							
医療費通知及びジェネリック医薬品への切替が可能な薬剤を使用している被保険者に対し、それぞれ通知を行った。							
※不用額 (3,273,798円) は、通知対象者が見込みよりも少なかったことによる。							

## (款)8. 保健事業費 (項)2. 特定健康診査等事業費 (目)1. 特定健康診査事業費

単位：千円

事業名	特定健康診査事業			課等名	町民課	決算書ページ	217
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,348	20,980				18,585		2,395
事業内容							
40歳以上75歳未満の国民健康保険被保険者を対象に、特定健康診査を実施する。							
成果等の説明							
生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的としてメタボリックシンドロームに着目し、特定健康診査を実施し、該当者及び予備軍の減少に努めた。							
1. 実施期間 平成30年6月1日～平成31年2月28日							
2. 対象者 6,031人							
3. 受診者 1,999人 (受診率 33.1%)							
※不用額 (3,367,859円) は、特定健診受診人数の伸びが見込みより少なかったことによる。							

## (款)8. 保健事業費 (項)2. 特定健康診査等事業費 (目)2. 特定保健指導事業費

単位：千円

事業名	特定保健指導事業			課等名	町民課	決算書ページ	217
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,000	2,821				2,821		
事業内容							
40歳以上75歳未満の国民健康保険被保険者を対象に、特定保健指導を実施する。							
成果等の説明							
<p>①特定健康診査でメタボリックシンドロームと判定された人に対し改善のための支援として特定保健指導（ヘルスアップ教室）を実施した。</p> <p>1. 期間  (1) 平成29年度継続者 平成30年4月9日～平成30年10月31日  (2) 平成30年度対象者 平成30年10月31日～平成31年3月31日</p> <p>2. 対象者  (1) 平成29年度継続者 206人  (2) 平成30年度対象者 219人</p> <p>3. 参加者  (1) 平成29年度継続者 30人（利用率 14.5%）  (2) 平成30年度対象者 35人（利用率 15.9%）</p> <p>②特定健診継続受診対策としての健診結果相談会（フォローアップ教室）を開催した。</p> <p>1. 期間 平成30年9月6日～平成31年3月25日 13回開催、個別相談4回実施  2. 参加者 102人</p> <p>※不用額（1,179,062円）は、主に特定保健指導への参加者数が予定者数よりも少なかったことによる。</p>							

## (款)8. 保健事業費 (項)2. 特定健康診査等事業費 (目)2. 特定保健指導事業費

単位：千円

事業名	特定保健指導生活習慣病対策重点事業			課等名	町民課	決算書ページ	217
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
253	134				134		
事業内容							
40歳以上75歳未満の国民健康保険被保険者を対象に、特定保健指導を実施する。							
成果等の説明							
<p>特定健診受診者のうち、受診勧奨値以上の者に対し、生活習慣病の重症化予防のための生活習慣病対策講座を開催した。</p> <p>1. 期間 平成30年5月23日～平成30年10月3日 2回開催  2. 対象者 193人  3. 参加者 10人（延べ人数 18人）（利用率 5.1%）</p> <p>※不用額（118,572円）は、主に特定保健指導への参加者数が予定者数よりも少なかったことによる。</p>							

## (款)9. 基金積立金 (項)1. 基金積立金 (目)1. 財政調整基金積立金

単位：千円

事業名	国民健康保険財政調整基金積立金事業		課等名	町民課	決算書ページ	219	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
70,002	70,002					70,002	
事業内容							
国民健康保険事業運営のため、必要な経費の積み立てを行う。							
成果等の説明							
安定した国民健康保険運営を行うため、必要となる経費の積立てを行った。							

## (款)11. 諸支出金 (項)1. 償還金及び還付加算金 (目)1. 一般被保険者保険税還付金

単位：千円

事業名	一般被保険者過年度保険税還付事業		課等名	町民課	決算書ページ	219	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,241	5,219						5,219
事業内容							
一般被保険者の資格の遡及・喪失による過年度分の国民健康保険税の還付を行う。							
成果等の説明							
国民健康保険税の過誤納が判明した場合、迅速な事務処理により還付を行い、適正な収納管理に努めた。 1. 還付件数 179件 2. 還付加算金 11件							

## (款)11. 諸支出金 (項)1. 償還金及び還付加算金 (目)2. 退職被保険者等保険税還付金

単位：千円

事業名	退職被保険者等過年度保険税還付事業		課等名	町民課	決算書ページ	219	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
130	6						6
事業内容							
退職被保険者等の資格の遡及・喪失による過年度分の国民健康保険税の還付を行う。							
成果等の説明							
国民健康保険税の過誤納が判明した場合、迅速な事務処理により還付を行い、適正な収納管理に努めた。 1. 還付件数 2件 2. 還付加算 0件							

## (款)11. 諸支出金 (項)1. 償還金及び還付加算金 (目)3. 償還金

単位：千円

事業名	国庫支出金等返還事業			課等名	町民課	決算書ページ	219
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,788	10,477					10,477	
事業内容							
国庫支出金等に返還が生じた場合、国へ返還する。							
成果等の説明							
実績確定による平成29年度分の国民健康保険療養給付費等負担金を返還した。							
※不用額(5,311,125円)は、主に国庫返還金の支出額が減ったことによる。							

## (款)11. 諸支出金 (項)1. 償還金及び還付加算金 (目)4. 指定公費負担医療立替金

単位：千円

事業名	指定公費負担医療立替事業			課等名	町民課	決算書ページ	219
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
120	7					7	
事業内容							
窓口負担が、2割から1割に凍結されている70歳以上高齢者の差額分を負担する。							
成果等の説明							
1. 医療費自己負担凍結に伴う支払件数 2件							

## (款)11. 諸支出金 (項)2. 繰出金 (目)1. 一般会計繰出金

単位：千円

事業名	一般会計繰出事業			課等名	町民課	決算書ページ	219
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,804	14,804					14,804	
事業内容							
平成29年度の一般会計繰入金について、決算で精算し、一般会計に返還する。							
成果等の説明							
一般被保険者療養給付費、一般被保険者高額療養費の各繰入金について、清算し一般会計に繰出した。							

### **3. 後期高齢者医療特別会計**



## 後期高齢者医療特別会計決算の概要

平成 30 年度大磯町後期高齢者医療特別会計決算は、歳入においては 9 億 9,257 万円  
で、予算現額に比較し 1,443 万円の減、歳出は 9 億 7,448 万円で予算現額に比較して  
3,251 万円の減となり、歳入歳出差引残額 1,809 万円の繰越額となります。

これを前年度に比較してみますと、歳入は 3,336 万円の増（対前年度伸び率 3.5%）、  
歳出は 4,400 万円の増（同 4.7%）となります。

歳入の主な内訳は、後期高齢者医療保険料 4 億 9,187 万円（同 3.5%）、繰入金 4 億  
5,450 万円（同 9.2%）となっています。

歳入が増となった理由としては、被保険者数の増加により、保険料収入の増加及び被  
保険者の療養給付費に係る繰入金の増加です。

歳出の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 9 億 4,051 万円（同 3.5%）とな  
り、後期高齢者医療広域連合納付金が歳出に占める割合は、96.5%となっています。

また、後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、保険料納付金 5 億 2,274 万円、定率  
市町村負担金 3 億 3,783 万円、保険基盤安定制度拠出金 6,601 万円、市町村負担金 1,393  
万円となっています。

年度末の被保険者数は、5,544 人で、1 年間で 196 人増加しています。



① 後期高齢者医療特別会計決算額（実質収支）

（単位 千円）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額との比較 歳入は増減額 歳出は翌年度繰越額及び不用額	予算現額に対する 決算額の割合(%)
歳 入	1,006,993	992,568	△ 14,425	98.6
歳 出	1,006,993	974,479	32,514	96.8
歳入歳出差引残高		18,089		
翌年度へ繰り越すべき財源		0		
実質収支額		18,089		

② 後期高齢者医療特別会計決算額の推移

（単位 千円）

年 度	歳入	歳出	差引	平成26年度を100とした指数	
				歳入	歳出
26	771,138	739,033	32,105	100.0	100.0
27	804,997	766,566	38,431	104.4	103.7
28	900,638	839,215	61,423	116.8	113.6
29	959,212	930,475	28,737	124.4	125.9
30	992,568	974,479	18,089	128.7	131.9

③ 目的別決算 <概 況>

歳 入

（単位 千円）

款 別	予算現額 (A)	調 定 額	収入済額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対 する増減額 (B-A)
1.保険料	501,423	500,553	491,871	2,219	6,463	△ 9,552
2.繰入金	454,498	454,498	454,498	0	0	0
3.繰越金	28,739	28,737	28,737	0	0	△ 2
4.諸収入	22,333	17,462	17,462	0	0	△ 4,871
歳入合計	1,006,993	1,001,250	992,568	2,219	6,463	△ 14,425

歳 出

（単位 千円）

款 別	予算額 (当初+補正) (A)	予備費充当額 (B)	予算現額(C) (A+B)	支出済額 (D)	翌年度繰越額 (E)	不用額 (C-D-E)
1.総務費	37,975	0	37,975	30,346	0	7,629
2.後期高齢者医療 広域連合納付金	963,670	0	963,670	940,514	0	23,156
3.諸支出金	4,347	0	4,347	3,619	0	728
4.公債費	1	0	1	0	0	1
5.予備費	1,000	0	1,000	0	0	1,000
歳出合計	1,006,993	0	1,006,993	974,479	0	32,514

＜構 成 比＞

歳入 (単位 %)

款	対予算現額	構成比
1.保険料	98.1	49.6
2.繰入金	100.0	45.8
3.繰越金	100.0	2.9
4.諸収入	78.2	1.7
歳入合計	98.6	100.0

歳出 (単位 %)

款	対予算現額	構成比
1.総務費	79.9	3.1
2.後期高齢者医療 広域連合納付金	97.6	96.5
3.諸支出金	83.3	0.4
4.公債費	0.0	0.0
5.予備費	0.0	0.0
歳出合計	96.8	100.0

＜前年度対比＞

歳入 (単位 千円・%)

款 別	平成30年度 決算額 (A)	平成29年度 決算額 (B)	増減額 (A) - (B)	伸率(%)
1.保険料	491,871	475,096	16,775	3.5
2.繰入金	454,498	416,183	38,315	9.2
3.繰越金	28,737	61,423	△ 32,686	△ 53.2
4.諸収入	17,462	6,510	10,952	168.2
歳入合計	992,568	959,212	33,356	3.5

歳出 (単位 千円・%)

款 別	平成30年度 決算額 (A)	平成29年度 決算額 (B)	増減額 (A) - (B)	伸率(%)
1.総務費	30,346	14,609	15,737	107.7
2.後期高齢者医療 広域連合納付金	940,514	908,806	31,708	3.5
3.諸支出金	3,619	7,060	△ 3,441	△ 48.7
4.公債費	0	0	0	0.0
5.予備費	0	0	0	0.0
歳出合計	974,479	930,475	44,004	4.7

#### ④ 保険料徴収 <概況>

(単位 千円)

種目	区分	賦課区分	調定額	収入済額	徴収率(%)
	後期高齢者医療保険料		現年度分	493,311	490,388
		滞納繰越分	7,242	1,483	20.5
		計	500,553	491,871	98.3

#### <徴収状況の推移>

(単位 千円)

種目	年度 区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		後期高齢者 医療保険料	調定額	401,573	416,179	451,022
	収入済額	391,862	407,203	441,235	475,096	491,871
	徴収率(%)	97.6%	97.8%	97.8%	98.4%	98.3%
平成26年度を 100とした指数	調定額	100.0	103.6	112.3	120.3	124.6
	収入済額	100.0	103.9	112.6	121.2	125.5

#### <滞納繰越徴収状況の推移>

(単位 千円)

種目	年度 区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		滞納繰越分	調定額	7,103	7,851	7,238
収入済額	1,059		1,134	1,857	2,269	1,483
徴収率(%)	14.9%		14.4%	25.7%	30.3%	20.5%
調定総額		401,573	416,179	451,022	482,992	500,553
上記に対する滞納繰越分調定の割合		1.8%	1.9%	1.6%	1.6%	1.4%

#### ⑤ 被保険者数の推移

区 分	被 保 険 者 数		
	65歳～75歳未満 〔高齢者の医療の確保に関する法律 第50条第1項第2号〕	75歳以上 〔高齢者の医療の確保に関する法律 第50条第1項第1号〕	計
平成27年 3月	15 人	4,642 人	4,657 人
平成28年 3月	17 人	4,839 人	4,856 人
平成29年 3月	14 人	5,080 人	5,094 人
平成30年 3月	16 人	5,332 人	5,348 人
平成31年 3月	13 人	5,531 人	5,544 人

## 平成30年度決算に係る成果説明書（事務事業）

(款)1. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)1. 一般管理費

単位：千円

事業名	後期高齢者医療運営事務事業			課等名	町民課	決算書ページ	245
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,911	2,788		財源内訳				2,788
事業内容							
後期高齢者医療制度の市町村事務を円滑に行うため、被保険者の資格管理や保険証の交付、各種申請書の窓口及び郵送事務を行う。							
成果等の説明							
1. 各種申請書受付・郵送 (所得照会書80件、簡易申告書153件、還付申告書728件、基準収入額申請92件) 2. 保険証の発送 302件 3. レセプト点検(内容点検86,571件、縦覧点検89,308件) ※不用額(1,123,307円)の主なものは、レセプト点検の該当者が当初見込みより減になったことによる。							

事業名	後期高齢者健診推進事業			課等名	町民課	決算書ページ	245
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,306	19,765		財源内訳				19,765
事業内容							
健康増進、かかりつけ医を普及するため対象者の健康診査を実施する。							
成果等の説明							
受診券発送数 5,645人 受診者 1,631人(受診率28.89%) ※不用額(5,541,398円)の主なものは、受診者が見込みより減になったことによる。							

(款)1. 総務費 (項)2. 徴収費 (目)1. 徴収費

単位：千円

事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業			課等名	町民課	決算書ページ	245
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,602	2,095		財源内訳				2,095
事業内容							
神奈川県後期高齢者医療広域連合により賦課決定された後期高齢者医療保険料の徴収事務を行う。							
成果等の説明							
後期高齢者医療制度の財政運営の健全化や安定的な運営のために、収納率の向上を図るとともに、後期高齢者医療の制度周知を行い、保険料の徴収を行った。 1. 特別徴収 3,665件 2. 普通徴収 1,108件 3. 併用徴収 641件 ※不用額(507,366円)の主なものは、納付書作成委託料及び印刷製本費が見込みより減になったことによる。							

(款)2. 後期高齢者医療 広域連合納付金 (項)1. 後期高齢者医療 広域連合納付金 (目)1. 後期高齢者医療 広域連合納付金

単位：千円

事業名	後期高齢者医療広域連合納付金支払事業		課等名	町民課	決算書ページ	247	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
963,670	940,513						517,931
事業内容							
神奈川県後期高齢者医療広域連合へ、保険料・保険基盤安定制度拠出金・定率市町村負担金及び市町村負担金の納付を行う。							
成果等の説明							
町が徴収した被保険者の保険料と低所得者等に係る保険料軽減分の保険基盤安定制度拠出金、定率市町村負担金及び神奈川県後期高齢者医療広域連合の事務負担金を支出した。							
※不用額（23,156,549円）の主なものは、保険料納付金、保険基盤安定拠出金及び定率市町村負担金が見込みより減になったことによる。							

(款)3. 諸支出金 (項)1. 償還金及び還付加算金 (目)1. 後期高齢者医療保険料還付金

単位：千円

事業名	後期高齢者医療保険料還付事業		課等名	町民課	決算書ページ	247	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,275	548						548
事業内容							
後期高齢者医療保険料の過年度分の還付を行う。							
成果等の説明							
1. 過年度還付 53件 還付加算金 4件							
※不用額（726,940円）の主なものは、過年度分の還付が見込みより減になったことによる。							

(款)3. 諸支出金 (項)2. 繰入金 (目)1. 一般会計繰入金

単位：千円

事業名	一般会計繰入事業		課等名	町民課	決算書ページ	247	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,072	3,071						3,071
事業内容							
前年度の一般会計繰入金について、事務費等の町負担分で精算し、一般会計に返還する。							
成果等の説明							
町事務費、医療費等の各繰入金について精算し、一般会計に返還した。							

## 4. 介護保険事業特別会計



## 介護保険事業特別会計決算の概要

平成 30 年度大磯町介護保険事業特別会計については、第 7 期事業計画期間（平成 30 年度～令和 2 年度）の初年度の決算となります。歳入は 30 億 9,226 万円で、予算現額に比較して 1 億 5,218 万円の減、歳出は 28 億 5,440 万円で、予算現額に比較して 3 億 9,004 万円の減となり、歳入歳出差引 2 億 3,786 万円の繰越額となります。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 5,940 万円の増（対前年度伸び率 2.0%）、歳出は 3,473 万円の減（同△1.2%）となります。

歳入については、保険料が 8 億 595 万円（同 8.6%）で、介護保険料の改定及び第 1 号被保険者数が増となったことによるものです。国庫支出金 5 億 9,718 万円（同 5.4%）は、地域支援事業の増によるもので、支払基金交付金 6 億 9,197 万円（同△5.3%）は、保険給付費の減によるものです。

一方、歳出については、保険給付費が 24 億 7,792 万円（同△2.9%）、地域支援事業費 1 億 2,771 万円（同 62.8%）となっています。これは平成 29 年度から介護予防サービスの一部が総合事業として保険給付費から地域支援事業に移行したことによるものです。

歳出総額のうち、介護保険サービスに係る保険給付費が歳出総額に占める割合は、86.8%となっています。これを介護度で区分すると、介護サービス（要介護 1～5）が 98.1%、介護予防サービス（要支援 1 及び 2）が 1.9%となっており、サービス種類で区分すると、居宅サービスが 56.0%、施設サービスが 44.0%となっています。



① 介護保険事業特別会計決算額（実質収支）

（単位 千円）

区 分	予算現額	決算額	予算現額との比較 歳入は増減額 歳出は翌年度繰越額及び不用額	予算現額に対する決算額の割合(%)
歳入	3,244,437	3,092,266	△ 152,171	95.3%
歳出	3,244,437	2,854,402	390,035	88.0%
歳入歳出差引残高		237,864		
翌年度へ繰り越すべき財源		0		
実質収支額		237,864		

② 介護保険事業特別会計決算額の推移

（単位 千円）

年 度	歳入	歳出	差引	平成26年度を100とした指数	
				歳入	歳出
26	2,718,420	2,662,523	55,897	100.0	100.0
27	2,835,305	2,759,123	76,182	104.3	103.6
28	2,903,997	2,751,643	152,354	106.8	103.3
29	3,032,860	2,889,129	143,731	111.6	108.5
30	3,092,266	2,854,402	237,864	113.8	107.2

③ 目的別決算 <概 況>

歳 入

（単位 千円）

款	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対 する増減額 (B-A)
1.保険料	777,204	814,298	805,945	3,385	4,968	28,741
3.国庫支出金	627,581	597,177	597,177	0	0	△ 30,404
4.支払基金交付金	796,135	691,974	691,974	0	0	△ 104,161
5.県支出金	431,010	384,527	384,527	0	0	△ 46,483
6.財産収入	12	50	50	0	0	38
7.繰入金	468,750	468,743	468,743	0	0	△ 7
8.繰越金	143,733	143,732	143,732	0	0	△ 1
9.諸収入	12	118	118	0	0	106
歳入合計	3,244,437	3,100,619	3,092,266	3,385	4,968	△ 152,171

## 歳出

(単位 千円)

款	予算額 (当初+補正) (A)	予備費充当額 (B)	予算現額(C) (A+B)	支出済額 (D)	翌年度繰越額 (E)	不用額 (C-D-E)
1.総務費	80,035	0	80,035	75,570	0	4,465
2.保険給付費	2,853,846	0	2,853,846	2,477,920	0	375,926
3.地域支援事業費	134,483	33	134,516	127,712	0	6,804
4.財政安定化基金 拠出金	1	0	1	0	0	1
5.基金積立金	94,746	39	94,785	94,785	0	0
6.公債費	1	0	1	0	0	1
7.諸支出金	79,325	0	79,325	78,415	0	910
8.予備費	2,000	△ 72	1,928	0	0	1,928
歳出合計	3,244,437	0	3,244,437	2,854,402	0	390,035

## &lt;構成比&gt;

歳入 (単位 %)

款	対予算現額	構成比
1.保険料	103.7	26.1
3.国庫支出金	95.2	19.3
4.支払基金交付金	86.9	22.4
5.県支出金	89.2	12.4
6.財産収入	416.7	0.0
7.繰入金	100.0	15.2
8.繰越金	100.0	4.6
9.諸収入	983.3	0.0
歳入合計	95.3	100.0

歳出 (単位 %)

款	対予算現額	構成比
1.総務費	94.4	2.7
2.保険給付費	86.8	86.8
3.地域支援 事業費	94.9	4.5
4.財政安定化 基金拠出金	0.0	0.0
5.基金積立金	100.0	3.3
6.公債費	0.0	0.0
7.諸支出金	98.9	2.7
8.予備費	0.0	0.0
歳出合計	88.0	100.0

< 前年度対比 >

歳入

(単位 千円・%)

款 別	平成30年度 収入済額 (A)	平成29年度 収入済額 (B)	増減額 (A) - (B)	伸率(%)
1.保険料	805,945	742,150	63,795	8.6
2.使用料及び手数料	0	619	△ 619	△ 100.0
3.国庫支出金	597,177	566,515	30,662	5.4
4.支払基金交付金	691,974	730,801	△ 38,827	△ 5.3
5.県支出金	384,527	381,265	3,262	0.9
6.財産収入	50	8	42	525.0
7.繰入金	468,743	459,041	9,702	2.1
8.繰越金	143,732	152,354	△ 8,622	△ 5.7
9.諸収入	118	107	11	10.3
歳入合計	3,092,266	3,032,860	59,406	2.0

歳出

(単位 千円・%)

款 別	平成30年度 支出済額 (A)	平成29年度 支出済額 (B)	増減額 (A) - (B)	伸率(%)
1.総務費	75,570	71,924	3,646	5.1
2.保険給付費	2,477,920	2,552,762	△ 74,842	△ 2.9
3.地域支援事業費	127,712	78,453	49,259	62.8
4.財政安定化基金拠出 金	0	0	0	—
5.基金積立金	94,785	116,836	△ 22,051	△ 18.9
6.公債費	0	0	0	—
7.諸支出金	78,415	69,154	9,261	13.4
8.予備費	0	0	0	—
歳出合計	2,854,402	2,889,129	△ 34,727	△ 1.2

#### ④ 保険料徴収 <概況>

(単位 千円)

種目	区分	賦課区分	調定額	収入済額	徴収率(%)
介護保険料	現年度分		805,097	803,118	99.8
	滞納繰越分		9,201	2,827	30.7
	計		814,298	805,945	99.0

#### <徴収状況の推移>

(単位 千円)

種目	年度	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
介護保険料		調定額	581,673	726,206	746,748	756,738	814,298
		収入済額	567,045	709,651	730,609	742,150	805,945
		徴収率	97.5%	97.7%	97.8%	98.1%	99.0%
平成26年度を 100とした指数		調定額	100.0	124.8	128.4	130.1	140.0
		収入済額	100.0	125.1	128.8	130.9	142.1

#### <滞納繰越徴収状況の推移>

(単位 千円)

種目	年度	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
滞納繰越分		調定額	13,195	12,597	13,388	11,553	9,201
		収入済額	2,711	2,256	2,287	1,860	2,827
		徴収率	20.5%	17.9%	17.1%	16.1%	30.7%
介護保険料調定総額			581,673	726,206	746,748	756,738	814,298
上記に対する滞納繰越分 調定額の割合			2.3%	1.7%	1.8%	1.5%	1.1%

#### ⑤ 介護保険給付費の推移

年度	保険給付費(千円)	件数	要支援・要介護認定者数(人)
26	2,500,597	50,668	1,706
27	2,536,040	53,936	1,743
28	2,544,417	55,324	1,755
29	2,550,900	52,977	1,732
30	2,476,175	50,119	1,776

※介護保険給付費は、審査支払手数料を除いた数値

※要支援・要介護認定者数は、各年度末の人数

⑥ 被保険者数の推移

区 分	第1号被保険者数
平成27年3月	10,263人
平成28年3月	10,583人
平成29年3月	10,788人
平成30年3月	10,923人
平成31年3月	11,033人

## 平成30年度決算に係る成果説明書（事務事業）

(款)1. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)1. 一般管理費

単位：千円

事業名	介護保険運営事務事業			課等名	福祉課	決算書ページ	273
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,610	5,016		1,000			4,016	
事業内容							
介護保険制度の円滑な運営のため、介護保険制度周知・被保険者の資格管理事務及び介護保険各種電算システム運用を行う。							
成果等の説明							
1. 新規資格取得者に対し介護保険被保険者証の発行及び送付 2. 償還払給付額管理や高額介護サービス費支給対象者抽出の処理を共同処理業務委託 3. 介護保険運営に必要な各種電算システムの保守							

(款)1. 総務費 (項)2. 徴収費 (目)1. 賦課徴収費

単位：千円

事業名	介護保険料賦課徴収事業			課等名	福祉課	決算書ページ	273
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,117	3,486					3,486	
事業内容							
介護保険料の賦課徴収事務を行う。							
成果等の説明							
普通徴収者の納付の利便性向上のため、口座振替を奨励し、滞納者の徴収については、直接訪問を行うことにより、保険料の安定的な徴収に努めた。 1. 介護保険料賦課徴収に関する納入通知書の発行及び送付 2. 介護保険料未納者に対して督促、催告通知の発行及び送付							

(款)1. 総務費 (項)3. 介護認定審査会費 (目)1. 介護認定審査会費

単位：千円

事業名	介護認定事務運営事業			課等名	福祉課	決算書ページ	275
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,416	21,877					21,877	
事業内容							
介護認定審査会の運営及びそれに伴う介護認定審査事務を行う。							
成果等の説明							
要介護度を判定するための訪問調査の実施と、主治医意見書の作成を依頼し、介護認定審査会を開催した。 1. 介護認定審査会の開催 61回 認定件数 1,919件 2. 認定調査の実施 介護事業所等への調査委託 411件、他市町村への調査委託 5件 町職員 1,503件 ※不用額 (2,538,857円) の主なものは、主治医意見書作成手数料が見込みより減となったことによる。							

(款)2. 保険給付費 (項)1. 介護サービス等諸費 (目)1. 介護サービス等給付費

単位：千円

事業名	介護サービス等給付費給付事業		課等名	福祉課	決算書ページ	275	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,639,172	2,299,671			519,479	341,207		971,457
事業内容							
介護サービスに係る費用（要介護1～5の方）の保険者負担分を支払う。							
◎居宅介護サービス給付費	要介護被保険者が居宅サービスを利用した場合の保険者負担分						
◎地域密着型介護サービス給付費	要介護被保険者が地域密着型介護サービスを利用した場合の保険者負担分						
◎施設介護サービス給付費	要介護被保険者が施設介護サービスを利用した場合の保険者負担分						
◎居宅介護福祉用具購入費	要介護被保険者が入浴または排泄用に供する福祉用具を購入した場合、福祉用具購入費を支払う。（限度額10万円・1割又は2割自己負担を含む）						
◎居宅介護住宅改修費	要介護被保険者が住宅改修を行った場合、居宅介護住宅改修費を支払う。（一つの住居により限度額20万円・1割又は2割自己負担を含む）						
◎居宅介護サービス計画給付費	要介護被保険者に対して居宅介護支援事業者の介護支援専門員が介護サービス計画を作成した場合のサービス計画費。利用者負担なし。						
成果等の説明							
◎居宅介護サービス給付費	24,649件						内訳
訪問介護	3,531件	訪問入浴	394件	訪問看護	2,534件	訪問リハビリ	146件
通所介護	3,815件	通所リハビリ	743件	福祉用具貸与	5,811件	短期入所生活介護	1,203件
短期入所療養介護	132件	居宅療養管理指導	5,097件	特定施設入居者生活介護	1,233件	特定施設入居者生活介護（短期）	10件
◎地域密着型介護サービス給付費	2,464件						内訳
認知症対応型通所介護	136件		認知症対応型共同生活介護		622件		
地域密着型介護老人福祉施設	12件		小規模多機能型居宅介護		211件		
地域密着型通所介護	1,476件		小規模多機能型居宅介護（短期）		7件		
◎施設介護サービス給付費	3,125件						内訳
介護老人福祉施設	1,947件		介護老人保健施設		1,070件		
介護療養型施設	54件		特定診療費		54件		
◎居宅介護福祉用具購入費	101件 対象用具は、5種類、①腰掛便座 ②特殊尿器 ③入浴補助用具 ④簡易浴槽 ⑤移動用リフトの吊り金具						
◎居宅介護住宅改修費	90件 補助対象は、①手すりの取付け ②段差の改修 ③滑りの防止、移動の円滑等のための床材の変更 ④引き戸等への扉の取替え ⑤洋式便器等への取替え ⑥その他これらの各工事に付帯して必要な工事						
◎居宅介護サービス計画給付費	8,220件 ※不用額（339,501,189円）の主なもの、施設介護サービス給付費等が予定より減となったことによる。						

事業名	介護予防サービス等給付費給付事業		課等名	福祉課	決算書ページ	275	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
63,843	45,319			10,076	6,618		18,548
事業内容							
介護予防サービスに係る費用（要支援1、2の方）の保険者負担分を支払う。							
◎介護予防サービス給付費	要支援被保険者が介護予防サービスを利用した場合の保険者負担分						
◎地域密着型介護予防サービス給付費	要支援被保険者が地域密着型介護予防サービスを利用した場合の保険者負担分						
◎介護予防福祉用具購入費	要支援被保険者が入浴または排泄用に供する福祉用具を購入した場合、福祉用具購入費を支払う。（限度額10万円・1割又は2割自己負担を含む）						
◎介護予防住宅改修費	要支援被保険者が住宅改修を行った場合、介護予防住宅改修費を支払う。（一つの住居により限度額20万円・1割又は2割自己負担を含む）						
◎介護予防サービス計画給付費	要支援被保険者に対して包括支援センター又は居宅介護支援事業者の介護支援専門員が介護予防サービス計画を作成した場合のサービス計画費。利用者負担なし。						
成果等の説明							
◎介護予防サービス給付費	2,398 件						内訳
介護予防訪問看護	306 件	介護予防居宅療養管理指導	274 件	介護予防短期入所生活介護	30 件		
介護予防通所介護	6 件	介護予防福祉用具貸与	1,507 件	介護予防特定施設入居者生活介護	128 件		
介護予防通所リハ	144 件	介護予防短期入所療養介護（老健）	3 件				
◎介護予防地域密着型サービス給付費	13件						
対象サービスは、介護予防認知症対応型共同生活介護、介護予防認知症対応型通所介護、介護予防小規模多機能型居宅介護							
◎介護予防福祉用具購入費	46件						
対象用具は、5種類、①腰掛便座 ②特殊尿器 ③入浴補助用具 ④簡易浴槽 ⑤移動用リフトの吊り金具							
◎介護予防住宅改修費	64件						
補助対象は、①手すりの取付け ②段差の改修 ③滑りの防止、移動の円滑等のための床材の変更 ④引き戸等への扉の取替え ⑤洋式便器等への取替え ⑥その他これらの各工事に付帯して必要な工事							
◎介護予防サービス計画給付費	1,786件						
※不用額（18,523,774円）の主なもの、介護予防サービス給付費が予定より減となったことによる。							



## (款)2. 保険給付費 (項)1. 介護サービス等諸費 (目)2. その他諸費

単位：千円

事業名	その他諸費支払事業		課等名	福祉課	決算書ページ	275	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
150,831	132,930			30,228	19,855		55,644
事業内容							
<p>◎審査支払手数料：介護保険サービス事業者へのサービス給付費の審査支払手数料として、神奈川県国民健康保険団体連合会に支払う。</p> <p>◎高額介護サービス費：要介護被保険者等が介護保険サービスを利用した場合の負担額を軽減するために、負担上限額を定めてあり、これを超える分について、被保険者に支払う。</p> <p>◎特定入所者介護サービス費：所得の低い方に対し、介護保険施設での居住費と食費の自己負担限度額が設定され、これを超える分について被保険者に支払う。</p> <p>◎高額医療合算介護サービス費：同じ医療保険の世帯内で、医療と介護の両方を合わせた自己負担が決められた限度額を500円以上超えた分について、被保険者に支払う。</p>							
成果等の説明							
<p>1. 審査支払手数料 42,566件</p> <p>2. 高額介護サービス費 5,021件</p> <p>3. 特定入所者介護サービス費 1,885件</p> <p>4. 高額医療合算介護サービス費 257件</p> <p>※不用額(17,900,925円)の主なもの、高額介護サービス費、特定入所者介護サービス費、高額医療合算介護サービス費が予定より減となったことによる。</p>							

## (款)3. 地域支援事業費 (項)1. 地域支援事業費 (目)1. 一般介護予防事業費

単位：千円

事業名	一般介護予防事業		課等名	福祉課	決算書ページ	275	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,697	10,813			2,539	1,396		4,450
事業内容							
介護予防上の支援が必要な高齢者を対象に、生活機能確認及び各種介護予防事業を実施する。							
成果等の説明							
<p>介護予防上の支援が必要な高齢者を対象に、生活機能の維持・向上を目的として各種事業を実施した。</p> <p>1. 各種介護予防教室の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・送迎込みで行う介護予防教室 <ul style="list-style-type: none"> <li>「のんびり・らくらく元気アップ教室」全3コース 各10回 (運動機能向上/口腔ケア/栄養改善/認知症予防)</li> <li>「ますます元気いっぱい教室」全3コース 各10回 (運動機能向上/姿勢矯正/認知症予防)</li> </ul> </li> <li>・筋力向上を主な目的とした介護予防教室 <ul style="list-style-type: none"> <li>「ポール・ウォーキング教室」全28回、「転倒予防教室」全2コース 各19回</li> </ul> </li> <li>・運動器の機能向上を目的とした介護予防教室 <ul style="list-style-type: none"> <li>「イキイキ・ヨガ教室」全2コース 各14回</li> </ul> </li> </ul> <p>2. その他の介護予防事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問型介護予防事業(歯科衛生士訪問事業)(1人、計1回)</li> <li>・大磯はつらつサポーター事業 活動登録者46人 一般向け活動者説明会(3回、計10人参加)</li> <li>・介護予防普及啓発(町内の団体等に保健師等を派遣)(延べ72回、対象1,486人)</li> <li>・ちいきの集い研修会(全3回、延べ154人参加)</li> </ul>							

(款)3. 地域支援事業費 (項)1. 地域支援事業費 (目)2. 包括的支援事業及び任意事業費

単位：千円

事業名	包括的支援事業			課等名	福祉課	決算書ページ	277
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,408	22,408			4,232	2,116		1,403

## 事業内容

社会福祉士・保健師（または経験のある看護師）・主任介護支援専門員の3職種を配置し、介護・福祉・健康及び医療など、多様な相談等を受ける機関を運営する。

## 成果等の説明

高齢になっても住み慣れた自宅や地域で暮らし続けられるよう、地域の関係機関と連携を密に図り高齢者の包括的な支援に努めた。

1. 地域包括支援センター事業を社会福祉法人大磯町社会福祉協議会へ委託
2. 介護保険運営協議会の開催 3回

事業名	任意事業			課等名	福祉課	決算書ページ	277
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,093	6,391			2,626	1,313		871

## 事業内容

在宅高齢者やその家族のための助成券の交付、給付費通知の発送、介護相談員の派遣、地域支援事業講演会の開催、成年後見市町村申立て、ケアマネジャーのいない住宅改修利用者への理由書作成費用の支援を行う。

## 成果等の説明

介護保険事業の安定的な運営や家族介護に関する支援を図った。

1. サービス利用者へ給付費通知の発送 4回、延べ5,918人
2. 介護保険施設へ介護相談員の派遣 延べ37回
3. 調理が困難な方に食事を届けて安否を確認する配食サービス 月平均12人、1,961食
4. 常時おむつを使用している高齢者に紙おむつ購入費の助成券交付 86人、2,304枚
5. 常時に車椅子等を使用している高齢者の方に、介護タクシー助成券交付 115人、7,248枚
6. 住宅改修利用支援 26件
7. 家族介護継続支援事業「家族介護者のつどい」 全7日、参加者41人
8. 地域支援事業講演会「行政書士が教える～遺言・相続・成年後見制度」参加者33人
9. 成年後見市町村長申立て 0件

※不用額（1,702,008円）の主なもの、紙おむつ購入費の助成等が予定より減となったことによる。

事業名	在宅医療・介護連携推進事業			課等名	福祉課	決算書ページ	277
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,513	4,390		1,803	902		598	1,087

事業内容

中郡医師会の協力のもと、二宮町と共同で在宅医療・介護連携を推進する。

成果等の説明

在宅医療・介護連携の課題抽出や、医療・介護関係者の研修、地域住民への普及啓発活動を行った。

1. 在宅医療・介護連携推進事業を中郡医師会へ委託
2. 在宅医療多職種連携会議の開催 2回
3. 在宅医療多職種連携講演会の開催 1回

事業名	生活支援体制整備事業			課等名	福祉課	決算書ページ	277
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,007	4,000		1,647	823		546	984

事業内容

生活支援コーディネーターを1名以上確保し、生活支援体制整備業務を行う。

成果等の説明

生活支援コーディネーターが中心となり、生活支援体制整備に向けて地域のニーズや資源の把握、関係者のネットワーク化を行った。

1. 生活支援体制整備事業を社会福祉法人大磯町社会福祉協議会へ委託
2. 生活支援体制整備協議体の開催 6回

事業名	地域ケア会議推進事業			課等名	福祉課	決算書ページ	277
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
39	33		10	5		3	15

事業内容

介護が必要な高齢者が、住み慣れた地域での生活を支援していくことを目的とした地域ケア推進会議を行う。

成果等の説明

保健医療及び福祉に関する専門的な知識を有する者、民生委員児童委員により構成される地域ケア推進会議を開催した。

1. 地域ケア推進会議の開催 1回

事業名	認知症総合支援事業			課等名	福祉課	決算書ページ	279
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
659	249		104	52		35	58
事業内容							
認知症専門医による指導のもと、認知症の早期診断、早期対応に向けて、認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員を設置し、認知症に対する支援を行う。							
成果等の説明							
認知症初期集中支援チームを設置し、認知所初期集中支援を行った。							

(款)3. 地域支援事業費 (項)1. 地域支援事業費 (目)3. 介護予防・生活支援サービス事業 単位：千円

事業名	介護予防・生活支援サービス事業			課等名	福祉課	決算書ページ	279
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
73,781	71,177		21,412	9,181		29,259	11,325
事業内容							
介護予防・生活支援サービスに係る費用（事業対象者）の保険者負担分を支払う。							
◎介護予防・生活支援サービス事業給付費		事業対象被保険者が訪問型・通所型サービスを利用した場合の保険者負担分					
成果等の説明							
介護予防・生活支援サービス事業給付費			3,033件			内訳	
訪問型サービス	みなし	103件	通所型サービス		みなし	128件	
	独自	1,045件			独自	1,757件	
※不用額（2,603,532円）は、介護予防・生活支援サービス事業給付費が予定より減となったことによる。							

事業名	介護予防ケアマネジメント事業			課等名	福祉課	決算書ページ	279
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,969	7,968		1,862	1,024		3,264	1,818
事業内容							
◎介護予防ケアマネジメント費		事業対象被保険者に対して包括支援センター又は居宅介護支援事業者の介護支援専門員がケアマネジメントをした場合の費用。利用者負担なし。					
成果等の説明							
介護予防ケアマネジメント費			1,735件				

## (款)3. 地域支援事業費 (項)1. 地域支援事業費 (目)4. その他諸費

単位：千円

事業名	その他諸費支払事業		課等名	福祉課	決算書ページ	279	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
350	284			64	35		111
事業内容							
<p>◎審査支払手数料：サービス事業者へのサービス事業給付費の審査支払手数料として、神奈川県国民健康保険団体連合会に支払う。</p> <p>◎ケアマネジメント費処理手数料：事業対象被保険者に対して包括支援センター又は居宅介護支援事業者の介護支援専門員が介護予防サービス計画を作成した場合の作成手数料として、神奈川県国民健康保険団体連合会に支払う。</p> <p>◎高額介護サービス費：事業対象被保険者がサービスを利用した場合の負担額を軽減するために、負担上限額を定めてあり、これを超える分について、被保険者に支払う。</p> <p>◎高額医療合算介護サービス費：同じ医療保険の世帯内で、医療と介護の両方を合わせた自己負担が決められた限度額を500円以上超えた分について、被保険者に支払う。</p>							
成果等の説明							
<p>1. 審査支払手数料 4,631件</p> <p>2. ケアマネジメント費処理手数料 137件</p> <p>3. 高額介護サービス費 27件</p> <p>4. 高額医療合算介護サービス費 0件</p>							

## (款)5. 基金積立金 (項)1. 基金積立金 (目)1. 介護保険基金積立金

単位：千円

事業名	介護保険給付費支払基金積立事業		課等名	福祉課	決算書ページ	279	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
94,785	94,784			95			65,443
事業内容							
介護保険の保険給付費及び地域支援事業に要する費用の不足に充当するため、必要な経費の積立てを行う。							
成果等の説明							
保険給付費の支払いの安定を図るため介護保険給付費支払基金に積立てた。							

## (款)7. 諸支出金 (項)1. 償還金及び還付加算金 (目)1. 第1号被保険者保険料還付金

単位：千円

事業名	第1号被保険者過年度保険料還付事業		課等名	福祉課	決算書ページ	281	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,139	1,230						1,230
事業内容							
介護保険料過誤納金の還付事務を行う。							
成果等の説明							
資格喪失や所得更正等により過誤納となった過年度介護保険料を還付 111件							

(款)7. 諸支出金 (項)2. 償還金 (目)1. 償還金

単位：千円

事業名	国庫支出金等返還事業			課等名	福祉課	決算書ページ	281
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,378	22,377					22,377	
事業内容							
国庫支出金等に返還が生じた場合、国等へ返還する。							
成果等の説明							
過年度の介護給付費負担金や地域支援事業費交付金などの額確定により、国、県及び社会保険診療報酬支払基金に返還した。							

(款)7. 諸支出金 (項)3. 繰入金 (目)1. 一般会計繰入金

単位：千円

事業名	一般会計繰入事業			課等名	福祉課	決算書ページ	281
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
54,808	54,808					54,808	
事業内容							
平成29年度の一般会計繰入金について、決算で精算し、一般会計に繰出す。							
成果等の説明							
保険給付費、地域支援事業費、職員給与、事務費の各繰入金について、精算し、一般会計に繰出した。							



## 5. 下水道事業特別会計





## 下水道事業特別会計決算の概要

平成 30 年度大磯町下水道事業特別会計決算は、歳入は 18 億 9,060 万円で、予算現額に比べて 1 億 8,726 万円の減、歳出は 18 億 2,306 万円で、予算現額に比べて 2 億 5,480 万円の減となり、歳入歳出差引残額 6,754 万円の繰越額となります。

これを前年度と比較すると、歳入は 1 億 7,096 万円の増（対前年度伸び率 9.9%）、歳出は 1 億 6,850 万円の増（同 10.2%）となります。

歳入は、分担金及び負担金が 1,151 万円（同△57.9%）で、前年度に比べ供用開始面積の減によるものです。使用料及び手数料は 2 億 9,299 万円（同 6.4%）で、接続世帯数の増によるものです。国庫支出金は 3 億 5,963 万円（同 58.3%）で、下水道建設費のうち補助事業費の増によるものです。繰入金は 6 億 979 万円（同 2.6%）、繰越金は 6,508 万円（同 13.4%）、町債は 5 億 5,150 万円（同 2.9%）となっています。

歳出は、総務費が 1 億 8,210 万円（同 10.8%）で、前年度に比べ相模川流域下水道維持管理負担金等の増によるものです。事業費は 9 億 8,741 万円（同 19.1%）で、公共下水道整備事業の工事請負費等の増によるものです。公債費は 6 億 3,681 万円（同 2.0%）で、下水道債償還元金の増によるものです。

平成 30 年度歳出総額の 54.2%が建設事業費で占められ、公債費も含めると 89.1%と、歳出のほとんどを占めています。その財源は、下水道整備に伴う受益者負担金や下水道使用料の収入がありますが、6 割以上は一般会計からの繰入金と町債となっています。

① 下水道事業特別会計決算額（実質収支）

（単位 千円）

区分	予算現額	決算額	予算現額との比較 歳入は増減額 歳出は翌年度繰越額及び不用額	予算現額に対する 決算額の割合（％）
歳入	2,077,860	1,890,604	△ 187,256	91.0%
歳出	2,077,860	1,823,064	254,796	87.7%
歳入歳出差引残額		67,540		
翌年度へ繰り越すべき財源		0		
実質収支額		67,540		

② 下水道事業特別会計決算額の推移

（単位 千円）

年度	歳入	歳出	差引	平成26年度を100とした指数	
				歳入	歳出
26	1,537,657	1,510,388	27,269	100.0	100.0
27	1,476,181	1,408,484	67,697	96.0	93.3
28	1,716,512	1,659,099	57,413	111.6	109.8
29	1,719,647	1,654,567	65,080	111.8	109.5
30	1,890,604	1,823,064	67,540	123.0	120.7

③ 目的別決算 <概況>

歳入

（単位 千円）

款	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減額 (B-A)
1.分担金及び負担金	14,226	15,333	11,509	174	3,650	△ 2,717
2.使用料及び手数料	277,710	294,498	292,990	82	1,426	15,280
3.国庫支出金	381,346	359,630	359,630	0	0	△ 21,716
4.県支出金	0	0	0	0	0	0
5.繰入金	609,792	609,792	609,792	0	0	0
6.繰越金	65,081	65,080	65,080	0	0	△ 1
7.諸収入	5	103	103	0	0	98
8.町債	729,700	551,500	551,500	0	0	△ 178,200
歳入合計	2,077,860	1,895,936	1,890,604	256	5,076	△ 187,256

歳出

(単位 千円)

款	予算額 (予算+補正) (A)	繰越事業費 繰越額 (B)	予備費充 当額 (C)	予算現額(D) (A+B+C)	支出済額 (E)	翌年度繰越 額 (F)	不用額 (D-E-F)
1.総務費	189,096	21,411	0	210,507	182,103	0	28,404
2.事業費	1,153,562	57,000	0	1,210,562	987,411	0	223,151
3.災害復旧費	200	0	0	200	99	0	101
4.公債費	637,947	0	0	637,947	636,807	0	1,140
5.諸支出金	16,644	0	0	16,644	16,644	0	0
6.予備費	2,000	0	0	2,000	0	0	2,000
歳出合計	1,999,449	78,411	0	2,077,860	1,823,064	0	254,796

<構成比>

歳入

(単位 %)

款	対予算現額	構成比
1.分担金及び負担金	80.9	0.6
2.使用料及び手数料	105.5	15.5
3.国庫支出金	94.3	19.0
4.県支出金	0.0	0.0
5.繰入金	100.0	32.3
6.繰越金	100.0	3.4
7.諸収入	2060.0	0.0
8.町債	75.6	29.2
歳入合計	91.0	100.0

歳出

(単位 %)

款	対予算現額	構成比
1.総務費	86.5	10.0
2.事業費	81.6	54.2
3.災害復旧費	49.5	0.0
4.公債費	99.8	34.9
5.諸支出金	100.0	0.9
6.予備費	0.0	0.0
歳出合計	87.7	100.0

※構成比は端数処理の結果、合計が符合しない場合があります。

<前年度対比>

歳入

(単位 千円・%)

款別	平成30年度 決算額 (A)	平成29年度 決算額 (B)	増減額 (A) - (B)	伸率(%)
1.分担金及び負担金	11,509	27,343	△ 15,834	△ 57.9
2.使用料及び手数料	292,990	275,393	17,597	6.4
3.国庫支出金	359,630	227,250	132,380	58.3
4.県支出金	0	0	0	—
5.繰入金	609,792	594,622	15,170	2.6
6.繰越金	65,080	57,413	7,667	13.4
7.諸収入	103	1,426	△ 1,323	△ 92.8
8.町債	551,500	536,200	15,300	2.9
歳入合計	1,890,604	1,719,647	170,957	9.9

歳出

(単位 千円・%)

款別	平成30年度 決算額 (A)	平成29年度 決算額 (B)	増減額 (A) - (B)	伸率(%)
1.総務費	182,103	164,364	17,739	10.8
2.事業費	987,411	829,003	158,408	19.1
3.災害復旧費	99	0	99	皆増
4.公債費	636,807	624,167	12,640	2.0
5.諸支出金	16,644	37,033	△ 20,389	△ 55.1
6.予備費	0	0	0	—
歳出合計	1,823,064	1,654,567	168,497	10.2

④ 受益者負担金・分担金及び下水道使用料徴収 <概況>

(単位 円)

種目	区分	賦課区分	調定額	収入済額	徴収率(%)
	受益者負担金・分担金	現年度分		12,336,580	10,868,780
滞納繰越分			2,996,690	639,990	21.4
計			15,333,270	11,508,770	75.1
下水道使用料	現年度分		292,413,800	291,509,633	99.7
	滞納繰越分		1,509,541	904,994	60.0
	計		293,923,341	292,414,627	99.5

<徴収状況の推移>

(単位 千円)

種目	年度	区分	26	27	28	29	30
	受益者負担金・分担金	調定額		61,620	40,412	27,936	31,292
収入済額			56,864	35,468	24,054	27,343	11,509
徴収率			92.3%	87.8%	86.1%	87.4%	75.1%
平成26年度を 100とした指数	調定額		100.0	65.6	45.3	50.8	24.9
	収入済額		100.0	62.4	42.3	48.1	20.2
下水道使用料	調定額		201,831	209,805	232,786	276,717	293,923
	収入済額		200,691	208,684	231,620	275,161	292,415
	徴収率		99.4%	99.5%	99.5%	99.4%	99.5%
平成26年度を 100とした指数	調定額		100.0	104.0	115.3	137.1	145.6
	収入済額		100.0	104.0	115.4	137.1	145.7

＜滞納繰越徴収状況の推移＞

(単位 千円)

種目	年度	26	27	28	29	30
	区分					
受益者負担金・分担金 滞納繰越分	調定額	4,256	4,452	3,688	3,693	2,997
	収入済額	455	459	580	349	640
	徴収率	10.7%	10.3%	15.7%	9.5%	21.4%
受益者負担金・分担金調定総額		61,620	40,412	27,936	31,292	15,333
上記に対する滞納繰越分 調定額の割合		6.9%	11.0%	13.2%	11.8%	19.5%
下水道使用料 滞納繰越分	調定額	990	1,107	1,087	1,139	1,510
	収入済額	688	812	814	856	905
	徴収率	69.5%	73.4%	74.9%	75.1%	60.0%
下水道使用料調定総額		201,831	209,805	232,786	276,717	293,923
上記に対する滞納繰越分 調定額の割合		0.5%	0.5%	0.5%	0.4%	0.5%

⑤ 処理区域内における接続等普及状況

年 度	供用開始 面積(ha)	区域内 人口(人)	接続人口 (人)	接続率 (%)	融資斡旋 (件)	奨励金 (件)
26	24.40	806	756	76.2	3	121
27	16.36	1,090	753	75.9	1	182
28	10.93	567	454	76.0	1	62
29	11.70	553	554	76.5	0	54
30	4.82	216	270	76.9	1	31
平成4年度から 平成30年度の累計	441.25	25,575	19,669	76.9	32	3,351

⑥ 国庫支出金の推移

(単位 千円)

区分 \ 年度	2~25	26	27	28	29	30	累計
金額	5,923,105	192,250	140,250	293,950	227,250	359,630	7,136,435

⑦ 下水道建設費の推移

年度	下水道建設費 (千円)			管布設延長 (m)			整備面積(ha)	流域下水道建設負担金(千円)
	補助事業費	単独事業費	計	幹線	枝線	計		
26	384,500	396,467	780,967	0.0	5,396.9	5,396.9	17.8	9,793
27	280,500	352,370	632,870	0.0	2,488.5	2,488.5	10.2	8,626
28	587,900	279,676	867,576	0.0	4,029.2	4,029.2	14.8	9,300
29	454,500	374,503	829,003	0.0	3,115.2	3,115.2	14.3	10,112
30	719,260	268,151	987,411	0.0	1,544.2	1,544.2	6.4	12,904

⑧ 下水道債の推移

(単位 千円)

区分 \ 年度	2~25	26	27	28	29	30	累計	
金額	12,785,600	566,600	462,200	548,600	536,200	551,500	15,450,700	
内訳	公共下水道事業債	10,849,300	557,000	454,000	536,000	521,000	529,800	13,447,100
	流域下水道事業債	1,936,300	9,600	8,200	9,200	9,900	12,600	1,985,800
	公営企業会計適用債	0	0	0	3,400	5,300	9,100	17,800

町債・元利償還決算額の状況（下水道事業特別会計）

（単位：円）

番号	事業名	借入年度	借入先名	償還期間	利率	起債額	29年度末 現在高	平成30年度中増減額			30年度末 現在高	
								借入金	元金	利子		元利合計
1	公共下水道整備事業	4	財務省	30	4.40	200,900,000	59,247,281	0	10,841,079	2,488,927	13,330,006	48,406,202
2	公共下水道整備事業	4	金融公庫	28	4.50	4,700,000	916,823	0	292,113	38,007	330,120	624,710
3	公共下水道整備事業	4	金融公庫	28	4.45	93,800,000	18,224,983	0	5,809,667	747,091	6,556,758	12,415,316
4	公共下水道整備事業	5	金融公庫	28	4.35	76,800,000	19,328,261	0	4,524,768	792,102	5,316,870	14,803,493
5	公共下水道整備事業	5	金融公庫	28	4.55	14,200,000	4,036,863	0	827,815	174,367	1,002,182	3,209,048
6	公共下水道整備事業	5	金融公庫	28	4.60	77,300,000	22,054,600	0	4,518,577	963,139	5,481,716	17,536,023
7	公共下水道整備事業	5	財務省	30	4.75	335,000,000	127,539,485	0	17,179,917	5,856,509	23,036,426	110,359,568
8	公共下水道整備事業	6	財務省	30	3.85	301,300,000	114,861,589	0	14,592,514	4,283,056	18,875,570	100,269,075
9	公共下水道整備事業	6	金融公庫	28	3.95	70,400,000	21,078,769	0	3,892,567	794,549	4,687,116	17,186,202
10	公共下水道整備事業（臨時特利分）	6	金融公庫	28	3.90	88,300,000	26,342,654	0	4,869,596	980,342	5,849,938	21,473,058
11	公共下水道整備事業	7	金融公庫	28	3.45	94,400,000	32,157,714	0	4,911,958	1,067,438	5,979,396	27,245,756
12	公共下水道整備事業（臨時特利分）	7	金融公庫	28	3.45	19,700,000	6,710,880	0	1,025,059	222,759	1,247,818	5,685,821
13	公共下水道整備事業	7	財務省	30	3.40	201,600,000	83,682,052	0	9,268,312	2,767,074	12,035,386	74,413,740
14	公共下水道整備事業	8	財務省	30	2.70	273,800,000	120,189,121	0	11,967,181	3,164,869	15,132,050	108,221,940
15	公共下水道整備事業	8	金融公庫	28	2.65	25,000,000	9,263,522	0	1,221,171	237,447	1,458,618	8,042,351
16	公共下水道整備事業（臨時特利分）	8	金融公庫	28	2.65	95,600,000	35,423,711	0	4,669,760	907,994	5,577,754	30,753,951
17	公共下水道整備事業	8	神奈川県	30	2.80	25,000,000	11,033,512	0	1,094,963	308,938	1,403,891	9,938,559
18	公共下水道整備事業	9	財務省	30	2.00	242,100,000	111,460,742	0	10,174,670	2,178,594	12,353,264	101,286,072
19	公共下水道整備事業	9	金融公庫	28	2.10	107,400,000	43,325,830	0	5,028,116	883,582	5,911,698	38,297,714
20	公共下水道整備事業（臨時特分）	9	金融公庫	28	2.05	41,200,000	16,565,294	0	1,925,897	329,769	2,255,666	14,639,397
21	公共下水道整備事業	9	神奈川県	30	2.10	30,000,000	13,892,543	0	1,262,968	291,743	1,554,711	12,629,575
22	公共下水道整備事業	10	金融公庫	28	2.00	60,700,000	29,824,326	0	2,722,507	582,941	3,305,448	27,101,819
23	公共下水道整備事業（臨時特分）	10	金融公庫	28	2.00	8,300,000	4,078,120	0	372,270	79,710	451,980	3,705,850
24	公共下水道整備事業	10	財務省	30	2.00	478,600,000	259,390,108	0	19,329,149	5,091,637	24,420,786	240,060,959
25	公共下水道整備事業（臨時特分）	10	金融公庫	28	1.75	178,700,000	78,550,964	0	8,132,072	1,339,220	9,471,292	70,418,892
26	公共下水道整備事業	10	金融公庫	28	1.80	4,700,000	2,072,479	0	214,118	36,346	250,464	1,858,361
27	公共下水道整備事業	10	神奈川県	30	2.10	30,000,000	15,129,534	0	1,236,991	317,720	1,554,711	13,892,543
28	公共下水道整備事業	11	財務省	30	1.90	246,400,000	132,787,962	0	9,951,372	2,475,926	12,427,298	122,836,590



番号	事業名	借入年度	借入先名	償還期間	利率	起債額	29年度末 現在高	平成30年度中増減額			30年度末 現在高	
								借入金	元金	利子		元利合計
29	公共下水道整備事業(臨特分)	11	金融公庫	28	2.00	141,800,000	69,671,985	0	6,359,992	1,361,798	7,721,790	63,311,993
30	公共下水道整備事業	11	神奈川県	30	2.00	20,000,000	10,833,478	0	807,739	216,669	1,024,408	10,025,739
31	公共下水道整備事業	12	財務省	30	2.20	377,500,000	236,408,684	0	14,590,911	5,121,181	19,712,092	221,817,773
32	公共下水道整備事業(臨特分)	12	金融公庫	28	1.65	175,100,000	91,998,153	0	7,693,393	1,486,365	9,179,758	84,304,760
33	公共下水道整備事業	13	金融公庫	28	2.00	31,400,000	18,162,062	0	1,353,395	356,507	1,709,902	16,808,667
34	公共下水道整備事業(臨特分)	13	金融公庫	28	2.00	256,300,000	148,246,390	0	11,046,977	2,909,967	13,956,944	137,199,413
35	公共下水道整備事業	13	財務省	30	1.90	249,300,000	153,925,499	0	9,694,808	2,878,752	12,573,560	144,230,691
36	公共下水道整備事業(一般)	14	財務省	30	1.10	134,700,000	85,205,828	0	5,254,620	922,854	6,177,474	79,951,208
37	公共下水道整備事業(補助分)	14	金融公庫	28	1.10	39,900,000	23,780,763	0	1,711,322	256,896	1,968,218	22,069,441
38	公共下水道整備事業(単独分)	14	金融公庫	28	1.10	151,300,000	90,176,175	0	6,489,299	974,141	7,463,440	83,686,876
39	公共下水道整備事業(一般分)	15	財務省	30	2.10	152,900,000	109,580,543	0	5,620,781	2,271,835	7,892,616	103,959,762
40	公共下水道整備事業	15	金融公庫	28	2.00	38,800,000	25,688,783	0	1,607,093	505,781	2,112,874	24,081,690
41	公共下水道整備事業(臨時特利分)	15	金融公庫	28	2.00	131,000,000	86,732,746	0	5,426,011	1,707,659	7,133,670	81,306,735
42	公共下水道整備事業	15	金融公庫	28	2.00	18,300,000	12,489,474	0	750,480	246,056	996,536	11,738,994
43	公共下水道整備事業(臨時特利分)	15	金融公庫	28	2.00	10,000,000	6,824,848	0	410,098	134,456	544,554	6,414,750
44	公共下水道整備事業	16	神奈川県	30	2.10	37,000,000	27,176,661	0	1,346,768	570,709	1,917,477	25,829,893
45	公共下水道整備事業	16	日本郵政	30	2.00	224,500,000	164,397,621	0	8,208,100	3,247,116	11,455,216	156,189,521
46	公共下水道整備事業	16	金融公庫	28	2.00	94,500,000	66,403,810	0	3,837,058	1,308,986	5,146,044	62,566,752
47	公共下水道整備事業	16	金融公庫	28	2.00	217,000,000	152,482,823	0	8,811,022	3,005,822	11,816,844	143,671,801
48	公共下水道整備事業	17	日本郵政	30	2.20	280,600,000	216,810,612	0	9,936,739	4,715,481	14,652,220	206,873,873
49	公共下水道整備事業	17	金融公庫	28	2.20	96,300,000	71,931,470	0	3,795,988	1,561,728	5,357,716	68,135,482
50	公共下水道整備事業	17	金融公庫	28	2.20	75,100,000	56,096,089	0	2,960,319	1,217,921	4,178,240	53,135,770
51	公共下水道整備事業	17	神奈川県	30	2.10	25,000,000	19,253,867	0	891,262	404,331	1,295,593	18,362,605
52	公共下水道整備事業	18	金融公庫	28	2.10	22,600,000	17,707,519	0	876,709	367,279	1,243,988	16,830,810
53	公共下水道整備事業(臨時特利分)	18	金融公庫	28	2.10	59,900,000	46,932,761	0	2,323,668	973,452	3,297,120	44,609,093
54	公共下水道整備事業	18	日本郵政	30	2.30	178,500,000	144,463,923	0	6,140,706	3,287,562	9,428,268	138,323,217
55	公共下水道整備事業	19	財務省	30	2.00	191,600,000	163,754,496	0	6,533,895	3,242,583	9,776,478	157,220,601
56	公共下水道整備事業	19	金融公庫	28	2.10	106,300,000	87,326,409	0	4,038,387	1,812,763	5,851,150	83,288,022
57	公共下水道整備事業(臨時特利分)	19	金融公庫	28	2.10	65,200,000	53,562,388	0	2,476,978	1,111,874	3,588,852	51,065,410
58	公共下水道整備事業(平成2年借換債)	20	金融公庫	11	2.45	26,900,000	2,868,305	0	2,868,305	52,811	2,921,116	0

番号	事業名	借入年度	借入先名	償還期間	利率	起債額	29年度末 現在高	平成30年度中増減額			30年度末 現在高	
								借入金	元金	利子		元利合計
59	公共下水道整備事業(平成3年借換債)	20	金融公庫	12	2.45	15,800,000	3,075,021	0	1,518,791	66,091	1,584,882	1,556,230
60	公共下水道整備事業(平成3年借換債)	20	金融公庫	12	2.45	45,000,000	8,757,969	0	4,325,670	188,238	4,513,908	4,432,299
61	公共下水道整備事業	20	財務省	30	2.10	380,000,000	344,164,591	0	12,452,977	7,162,421	19,615,398	331,711,614
62	公共下水道整備事業	20	金融公庫	28	2.00	105,000,000	90,011,936	0	3,937,176	1,780,652	5,717,828	86,074,760
63	公共下水道整備事業(臨時特利分)	20	金融公庫	28	2.00	65,000,000	55,721,675	0	2,437,300	1,102,308	3,539,608	53,284,375
64	公共下水道整備事業	21	金融機構	30	2.10	73,000,000	66,115,829	0	2,392,282	1,375,940	3,768,222	63,723,547
65	公共下水道整備事業(臨時特利分)	21	金融機構	30	2.10	87,000,000	78,795,577	0	2,851,076	1,639,818	4,490,894	75,944,501
66	公共下水道整備事業	21	財務省	30	1.90	280,000,000	257,573,096	0	9,271,873	4,850,055	14,121,928	248,301,223
67	公共下水道整備事業	22	財務省	30	1.70	281,000,000	271,894,292	0	9,261,163	4,583,009	13,844,172	262,633,129
68	公共下水道整備事業	22	金融機構	30	2.00	165,000,000	154,606,994	0	5,353,697	3,065,505	8,419,202	149,253,297
69	公共下水道整備事業	22	金融機構	30	1.60	17,000,000	16,442,054	0	566,909	260,815	827,724	15,875,145
70	公共下水道整備事業(平成2年度借換分)	22	神奈川県	10	0.90	52,000,000	16,092,050	0	5,316,031	144,828	5,460,859	10,776,019
71	公共下水道整備事業	23	金融機構	30	1.60	158,000,000	152,814,384	0	5,268,918	2,424,038	7,692,956	147,545,466
72	公共下水道整備事業	23	財務省	30	1.60	237,000,000	229,221,576	0	7,903,377	3,636,057	11,539,434	221,318,199
73	公共下水道整備事業(繰上償還)	24	神奈川県	9	0.30	93,000,000	41,643,025	0	10,364,022	124,929	10,488,951	31,279,003
74	公共下水道整備事業	25	財務省	30	1.40	536,400,000	536,400,000	0	8,997,017	7,509,600	16,506,617	527,402,983
75	公共下水道整備事業	25	金融機構	30	1.40	207,000,000	207,000,000	0	0	2,898,000	2,898,000	207,000,000
76	公共下水道整備事業	25	金融機構	30	1.40	298,000,000	298,000,000	0	0	4,172,000	4,172,000	298,000,000
77	公共下水道整備事業	26	金融機構	30	1.40	45,000,000	45,000,000	0	0	630,000	630,000	45,000,000
78	公共下水道整備事業	26	金融機構	30	1.20	200,000,000	200,000,000	0	0	2,400,000	2,400,000	200,000,000
79	公共下水道整備事業	26	金融機構	30	1.20	312,000,000	312,000,000	0	0	3,744,000	3,744,000	312,000,000
80	公共下水道整備事業	27	金融機構	30	1.20	12,000,000	12,000,000	0	0	144,000	144,000	12,000,000
81	公共下水道整備事業	27	金融機構	30	0.50	200,000,000	200,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000	200,000,000
82	公共下水道整備事業	27	金融機構	30	0.20	242,000,000	242,000,000	0	0	484,000	484,000	242,000,000
83	公共下水道整備事業	28	金融機構	30	0.30	19,000,000	19,000,000	0	0	57,000	57,000	19,000,000
84	公共下水道整備事業	28	財務省	30	0.50	532,000,000	532,000,000	0	0	2,660,000	2,660,000	532,000,000
85	公共下水道整備事業	29	財務省	30	0.70	545,000,000	506,000,000	39,000,000	0	2,955,583	2,955,583	545,000,000
86	公共下水道整備事業	30	財務省	30	0.40	490,800,000	0	490,800,000	0	0	0	490,800,000
公共下水道整備事業計(1~86)							8,776,393,956	529,800,000	397,938,239	148,692,018	546,630,257	8,908,255,717

番号	事業名	借入年度	借入先名	償還期間	利率	起債額	29年度末 現在高	平成30年度中増減額			30年度末 現在高	
								借入金	元金	利子		元利合計
87	流域下水道事業	4	財務省	30	4.40	247,800,000	73,078,527	0	13,371,923	3,069,965	16,441,888	59,706,604
88	流域下水道事業	4	金融公庫	28	4.50	74,500,000	14,532,628	0	4,630,305	602,457	5,232,762	9,902,323
89	流域下水道事業	5	財務省	30	4.30	187,300,000	64,442,934	0	9,631,335	2,668,611	12,299,946	54,811,599
90	流域下水道事業	5	金融公庫	28	4.40	102,200,000	25,817,524	0	6,039,318	1,070,262	7,109,580	19,778,206
91	流域下水道事業	6	財務省	30	3.85	80,100,000	30,535,723	0	3,879,391	1,138,641	5,018,032	26,656,332
92	流域下水道事業	6	金融公庫	28	3.95	42,100,000	12,605,345	0	2,327,800	475,148	2,802,948	10,277,545
93	流域下水道事業	7	財務省	30	3.40	32,100,000	13,324,375	0	1,475,758	440,590	1,916,348	11,848,617
94	流域下水道事業	7	金融公庫	28	3.45	17,300,000	5,893,310	0	900,178	195,622	1,095,800	4,993,132
95	流域下水道事業	8	財務省	30	2.60	24,200,000	10,551,777	0	1,054,975	267,533	1,322,508	9,496,802
96	流域下水道事業	8	金融公庫	28	2.65	11,700,000	4,335,327	0	571,508	111,126	682,634	3,763,819
97	流域下水道事業	9	財務省	30	2.00	43,000,000	19,796,828	0	1,807,149	386,945	2,194,094	17,989,679
98	流域下水道事業	9	金融公庫	28	2.10	23,700,000	9,560,729	0	1,109,557	194,979	1,304,536	8,451,172
99	流域下水道事業	10	金融公庫	28	1.80	51,400,000	22,664,971	0	2,341,632	397,480	2,739,112	20,323,339
100	流域下水道事業	10	財務省	30	1.70	95,700,000	47,121,421	0	3,930,471	784,431	4,714,902	43,190,950
101	流域下水道事業	11	金融公庫	28	2.00	18,500,000	9,089,786	0	829,760	177,666	1,007,426	8,260,026
102	流域下水道事業	11	財務省	30	2.00	31,500,000	17,072,270	0	1,272,186	335,116	1,607,302	15,800,084
103	流域下水道事業	12	財務省	30	1.60	22,700,000	12,925,980	0	902,032	203,222	1,105,254	12,023,948
104	流域下水道事業	12	金融公庫	28	1.70	12,000,000	6,321,854	0	527,316	105,240	632,556	5,794,538
105	流域下水道事業	13	金融公庫	28	2.00	14,700,000	8,502,621	0	633,596	166,900	800,496	7,869,025
106	流域下水道事業	13	財務省	30	2.10	25,700,000	16,019,273	0	995,414	331,206	1,326,620	15,023,859
107	流域下水道事業	14	財務省	30	1.10	16,600,000	10,500,496	0	647,562	113,730	761,292	9,852,934
108	流域下水道事業	14	金融公庫	28	1.10	17,500,000	10,430,160	0	750,580	112,674	863,254	9,679,580
109	流域下水道事業	15	財務省	30	2.10	11,800,000	8,241,080	0	438,337	170,773	609,110	7,802,743
110	流域下水道事業	15	金融公庫	28	2.00	14,900,000	9,865,024	0	617,157	194,229	811,386	9,247,867
111	流域下水道事業	16	財務省	30	2.00	14,300,000	10,471,653	0	522,833	206,831	729,664	9,948,820
112	流域下水道事業	16	金融公庫	28	2.00	7,600,000	5,340,412	0	308,589	105,273	413,862	5,031,823
113	流域下水道事業	17	財務省	30	2.20	10,600,000	8,190,279	0	375,372	178,134	553,506	7,814,907
114	流域下水道事業	17	金融公庫	28	2.20	11,200,000	8,365,861	0	441,485	181,635	623,120	7,924,376
115	流域下水道事業	18	金融公庫	28	2.10	18,100,000	14,181,687	0	702,143	294,149	996,292	13,479,544
116	流域下水道事業	19	財務省	30	2.10	8,700,000	7,303,324	0	297,272	151,818	449,090	7,006,052

番号	事業名	借入年度	借入先名	償還期間	利率	起債額	29年度末 現在高	平成30年度中増減額			30年度末 現在高	
								借入金	元金	利子		元利合計
117	流域下水道事業	19	金融公庫	28	2.10	9,300,000	7,640,034	0	353,311	158,595	511,906	7,286,723
118	流域下水道事業	20	財務省	30	2.00	10,700,000	9,324,692	0	361,276	184,696	545,972	8,963,416
119	流域下水道事業	20	金融公庫	28	2.00	7,100,000	6,086,522	0	266,228	120,406	386,634	5,820,294
120	流域下水道事業	21	財務省	30	2.00	9,300,000	8,412,459	0	307,819	166,717	474,536	8,104,640
121	流域下水道事業	21	金融機構	30	2.10	7,600,000	6,883,292	0	249,059	143,249	392,308	6,634,233
122	流域下水道事業	22	財務省	30	1.80	7,900,000	7,389,944	0	261,966	131,844	393,810	7,127,978
123	流域下水道事業	22	金融機構	30	2.00	6,500,000	6,090,578	0	210,903	120,763	331,666	5,879,675
124	流域下水道事業(平成2年度借換分)	22	神奈川県	10	0.90	33,000,000	10,212,264	0	3,373,635	91,910	3,465,545	6,838,629
125	流域下水道事業	23	金融機構	30	1.60	5,700,000	5,512,924	0	190,081	87,449	277,530	5,322,843
126	流域下水道事業	23	財務省	30	1.60	8,600,000	8,317,745	0	286,789	131,941	418,730	8,030,956
127	流域下水道事業	24	財務省	30	1.40	13,500,000	13,500,000	0	454,455	187,415	641,870	13,045,545
128	流域下水道事業(繰上償還)	24	神奈川県	9	0.30	33,000,000	14,776,556	0	3,677,557	44,329	3,721,886	11,098,999
129	流域下水道事業	25	金融機構	30	1.40	12,600,000	12,600,000	0	0	176,400	176,400	12,600,000
130	流域下水道事業	26	金融機構	30	1.20	9,600,000	9,600,000	0	0	115,200	115,200	9,600,000
131	流域下水道事業	27	金融機構	30	0.20	8,200,000	8,200,000	0	0	16,400	16,400	8,200,000
132	流域下水道事業	28	財務省	30	0.60	9,200,000	9,200,000	0	0	55,200	55,200	9,200,000
133	流域下水道事業	29	財務省	30	0.50	9,900,000	9,900,000	0	0	41,023	41,023	9,900,000
134	流域下水道事業	30	財務省	30	0.40	12,600,000	0	12,600,000	0	0	0	12,600,000
流域下水道事業計(87~134)							670,730,189	12,600,000	73,326,013	16,805,923	90,131,936	610,004,176
135	公営企業会計適用債	28	中南信金	10	0.46	3,400,000	3,400,000	0	0	15,640	15,640	3,400,000
136	公営企業会計適用債	29	中南信金	10	0.65	5,300,000	5,300,000	0	0	28,928	28,928	5,300,000
137	公営企業会計適用債	30	中南信金	10	0.90	9,100,000	0	9,100,000	0	0	0	9,100,000
公営企業会計適用債計(135~137)							8,700,000	9,100,000	0	44,568	44,568	17,800,000
合計(1~137)							9,455,824,145	551,500,000	471,264,252	165,542,509	636,806,761	9,536,059,893

平成30年度決算に係る成果説明書（事務事業）

(款)1. 総務費 (項)1. 下水道総務費 (目)1. 一般管理費

単位：千円

事業名	公共下水道運営事務事業		課等名	下水道課	決算書ページ	305	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,208	14,141					9,100	210
事業内容							
公共下水道事業全般の庶務及び関係機関への協力要請を含む啓発活動や普及促進、研修などを行うとともに、令和2年4月からの公営企業会計移行に向けた地方公営企業法適用化業務委託を行う。							
成果等の説明							
公共下水道事業の円滑な運営と下水道事業を推進するため、広報等で住民周知を図るとともに、排水設備工事業者の育成や職員の知識向上に努めた。 1. 平成30年度末人口普及率 77.8%、接続率76.9% 2. 神奈川県下水道公社主催の下水道作品コンクールへの作品募集 3. 下水道ふれあいまつりの協力及び下水処理施設見学会の開催 4. 地方公営企業法適用化業務委託 受託業者：㈱パスコ横浜支店 請負金額：9,104,400円(継続費 合計37,260,000円)							

事業名	下水道運営審議会事業		課等名	下水道課	決算書ページ	305	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
192	177						177
事業内容							
町長の諮問に応じるため、下水道事業の運営に必要な審議を行う。							
成果等の説明							
下水道事業の適正な運営に関し、諮問事項である大磯町公共下水道使用料の改定等について、審議を行い、答申を提出した。 1. 下水道運営審議会開催 4回							

事業名	受益者負担金等賦課徴収事業			課等名	下水道課	決算書ページ	305
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,270	11,253						11,253
事業内容							
受益者負担金・分担金及び下水道使用料について、賦課徴収、滞納整理等を行う。							
成果等の説明							
1. 下水道使用料総徴収件数 49,221件 2. 公共下水道の供用開始に伴う受益者負担金及び分担金の賦課徴収 174件（うち一括納付件数は、85件） 3. 公共下水道使用料について、神奈川県企業庁に上下水道一括徴収委託  ※不用額（1,017,123円）の主なものは、受益者負担金の納期前納付報奨金の減による。							

(款)1. 総務費 (項)1. 下水道総務費 (目)2. 施設管理費 単位：千円

事業名	公共下水道維持管理事業			課等名	下水道課	決算書ページ	307
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
163,765	137,236						113,142
事業内容							
町内を流れる河川や公共用水域の水質保全を図るため、汚水処理に要する経費の負担や幹線管渠等、下水道施設の維持管理を行う。							
成果等の説明							
マンホールポンプ14箇所の維持管理、特定事業場2箇所の水質検査委託による管理、下水道台帳の整備、公共下水道施設(石神台地区下水管等)の維持管理補修を行った。また、相模川流域下水道及び平塚市への維持管理負担金の拠出を行った。  ※不用額（26,528,638円）の主なものは、委託料、工事請負費の入札による執行残、相模川流域下水道維持管理事業に係る委託料等の減に伴う負担金の減、排水設備設置等奨励金の件数の減による。							

(款)3. 災害復旧費 (項)1. 公共土木施設災害復旧費 (目)1. 下水道施設災害復旧費 単位：千円

事業名	災害復旧事業			課等名	下水道課	決算書ページ	309
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
200	99						
事業内容							
台風、異常気象等による公共下水道施設の修繕等を行う。							
成果等の説明							
台風24号の暴風雨による倒木の撤去、1件を行った。							

## (款)4. 公債費 (項)1. 公債費 (目)1. 元金

単位：千円

事業名	下水道債に対する元金			課等名	下水道課	決算書ページ	309																		
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																		
471,265	471,264						111,775	359,489																	
事業内容																									
町債の借入先に対して元金の支払いを行う。																									
成果等の説明																									
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>借入先</th> <th>件</th> <th>償還元金 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 財務省</td> <td>38</td> <td>235,159,931</td> </tr> <tr> <td>2. 地方公共団体金融機構</td> <td>65</td> <td>182,446,850</td> </tr> <tr> <td>3. 神奈川県</td> <td>10</td> <td>29,371,926</td> </tr> <tr> <td>4. 日本郵政 (旧総務省)</td> <td>3</td> <td>24,285,545</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td>116</td> <td>471,264,252</td> </tr> </tbody> </table>								借入先	件	償還元金 (円)	1. 財務省	38	235,159,931	2. 地方公共団体金融機構	65	182,446,850	3. 神奈川県	10	29,371,926	4. 日本郵政 (旧総務省)	3	24,285,545	合 計	116	471,264,252
借入先	件	償還元金 (円)																							
1. 財務省	38	235,159,931																							
2. 地方公共団体金融機構	65	182,446,850																							
3. 神奈川県	10	29,371,926																							
4. 日本郵政 (旧総務省)	3	24,285,545																							
合 計	116	471,264,252																							

## (款)4. 公債費 (項)1. 公債費 (目)2. 利子

単位：千円

事業名	下水道債に対する利子			課等名	下水道課	決算書ページ	309																								
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																								
166,682	165,543						39,067	126,476																							
事業内容																															
町債の借入先に対して利子の支払いを行う。																															
成果等の説明																															
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>借入先</th> <th>件</th> <th>償還利子 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 財務省</td> <td>40</td> <td>84,450,298</td> </tr> <tr> <td>2. 地方公共団体金融機構</td> <td>77</td> <td>64,284,772</td> </tr> <tr> <td>3. 神奈川県</td> <td>10</td> <td>2,516,106</td> </tr> <tr> <td>4. 前年度借入分</td> <td>3</td> <td>3,025,534</td> </tr> <tr> <td>5. 日本郵政 (旧総務省)</td> <td>3</td> <td>11,250,159</td> </tr> <tr> <td>6. 中南信用金庫</td> <td>1</td> <td>15,640</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td>134</td> <td>165,542,509</td> </tr> </tbody> </table>								借入先	件	償還利子 (円)	1. 財務省	40	84,450,298	2. 地方公共団体金融機構	77	64,284,772	3. 神奈川県	10	2,516,106	4. 前年度借入分	3	3,025,534	5. 日本郵政 (旧総務省)	3	11,250,159	6. 中南信用金庫	1	15,640	合 計	134	165,542,509
借入先	件	償還利子 (円)																													
1. 財務省	40	84,450,298																													
2. 地方公共団体金融機構	77	64,284,772																													
3. 神奈川県	10	2,516,106																													
4. 前年度借入分	3	3,025,534																													
5. 日本郵政 (旧総務省)	3	11,250,159																													
6. 中南信用金庫	1	15,640																													
合 計	134	165,542,509																													

## (款)5. 諸支出金 (項)1. 繰出金 (目)1. 一般会計繰出金

単位：千円

事業名	一般会計繰出事業			課等名	下水道課	決算書ページ	311
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,644	16,644						
事業内容							
下水道事業を執行するにあたり、不足分を一般会計より繰り入れて充当し、執行残として繰越されたものを一般会計に繰出す。							
成果等の説明							
前年度の繰入金清算金を一般会計へ繰出した。							

平成30年度決算に係る成果説明書（普通建設事業）

(款)2. 事業費 (項)1. 下水道建設費 (目)1. 下水道建設費

単位：千円

事業名	公共下水道整備事業		課等名	下水道課	決算書ページ	307	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 193, 790	974, 507			359, 630		529, 800	11, 509
事業内容及び成果等の説明					受託業者（請負金額）		
污水枝管整備工事を8件、雨水管整備工事を6件、公共汚水ます設置工事を4件施工した。 また、雨水管実施設計委託を1件、設計積算及び現場監理委託を8件、試掘及び土質調査を3件、事業計画変更業務委託を1件実施した。  ※不用額（219, 283, 385円）の主なものは、委託料及び工事請負費の入札による執行残。					単位：円		
雨水管実施設計委託（その1）		実施設計委託一式（国府新宿）			㈱エー・アスト・エム	12, 303, 360	
污水枝管整備工事設計積算業務委託（その1）		業務委託一式（大磯・東小磯・国府新宿・石神台）			(公財) 神奈川県都市整備技術センター	13, 103, 640	
雨水管整備工事設計積算業務委託（その1）		業務委託一式（国府新宿）			(公財) 神奈川県都市整備技術センター	7, 269, 480	
污水枝管整備工事現場技術監理業務委託（その1）		業務委託一式（東小磯・国府新宿）			(公財) 神奈川県都市整備技術センター	10, 910, 160	
污水枝管整備工事現場技術監理業務委託（その2）		業務委託一式（東小磯・国府新宿・石神台）			(公財) 神奈川県都市整備技術センター	5, 185, 080	
雨水管整備工事現場技術監理業務委託（その1）		業務委託一式（国府新宿）			(公財) 神奈川県都市整備技術センター	4, 255, 200	
雨水管整備工事現場技術監理業務委託（その2）		業務委託一式（国府新宿）			(公財) 神奈川県都市整備技術センター	3, 207, 600	
雨水管整備工事現場技術監理業務委託（その3）		業務委託一式（国府新宿）			(公財) 神奈川県都市整備技術センター	1, 584, 360	
雨水管整備工事現場技術監理業務委託（その4）		業務委託一式（国府新宿）継続費			(公財) 神奈川県都市整備技術センター	17, 643, 960	
下水道工事に伴う試掘調査委託（その1）		試掘調査2箇所（国府新宿）			㈲神田組	302, 400	
下水道工事に伴う試掘調査委託（その2）		試掘調査2箇所（国府新宿）			㈲神田組	291, 600	
雨水管整備工事（その1）に伴う土質調査委託		土質調査1箇所（国府新宿）			㈱土木管理総合試験所	95, 000	
大磯町公共下水道事業計画変更業務委託		業務委託一式（大磯町一円）			㈱昭和設計 横浜事務所	13, 483, 800	
污水枝管整備工事（その1-1）	国府新宿	工事延長＝	101m	管渠、マンホール	扶桑建設㈱ 大磯営業所	37, 237, 320	
污水枝管整備工事（その1-2）	国府新宿	工事延長＝	372m	管渠、マンホール	東旺工業㈱ 大磯営業所	38, 102, 400	
污水枝管整備工事（その1-3）	国府新宿	工事延長＝	194m	管渠、マンホール	㈲柳田土建	48, 288, 960	
污水枝管整備工事（その1-4）	国府新宿	工事延長＝	92m	管渠、マンホール	㈲鈴木組	8, 345, 160	
污水枝管整備工事（その1-5）	国府新宿	工事延長＝	64m	管渠、マンホール	扶桑建設㈱ 大磯営業所	3, 780, 000	
污水枝管整備工事（その2-1）	東小磯	工事延長＝	274m	管渠、マンホール	扶桑開発㈱	35, 429, 400	
污水枝管整備工事（その3-1）	東小磯	工事延長＝	349m	管渠、マンホール	㈱勝工務店 大磯営業所	37, 674, 720	
污水枝管整備工事（その3-2）	国府新宿・石神台	工事延長＝	166m	管渠、マンホール	㈲神田組	19, 161, 360	
公共汚水ます設置工事（その1）	管内一円	汚水ます設置	28箇所		㈲鈴木組	8, 079, 480	
公共汚水ます設置工事（その2）	国府本郷・国府新宿	汚水ます設置	2箇所		㈲中越工務店	550, 800	
公共汚水ます設置工事（その3）	東町・大磯・国府本郷	汚水ます設置	3箇所		㈲柳田土建	604, 800	
公共汚水ます設置工事（その4）	東小磯	汚水ます設置	1箇所		㈲中越工務店	1, 270, 000	
雨水管整備工事（その1）	国府新宿	工事延長＝	126m	管渠、マンホール	㈱湘南推進工業	76, 572, 000	
雨水管整備工事（その2）	国府新宿	工事延長＝	79m	管渠、マンホール	扶桑建設㈱ 大磯営業所	36, 871, 200	
雨水管整備工事（その3）	国府新宿	工事延長＝	63m	管渠、マンホール	㈱熊沢	20, 261, 880	
雨水管整備工事（その4）	国府新宿	舗装工	1式		㈱エス・ケイ・アイ 大磯営業所	1, 274, 400	
雨水管整備工事（その5）	国府新宿	マンホール工	1式		㈲柳田土建	604, 800	
雨水管整備工事（その4）	国府新宿	工事延長＝	436m	管渠、マンホール・継続費	㈲入江建設	441, 724, 000	
合計						905, 468, 320	



事業名	相模川流域下水道等建設負担金事業			課等名	下水道課	決算書ページ	309
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,772	12,904				12,600		304
事業内容							
本町は相模川流域下水道（右岸処理場）において汚水を処理しており、流域関連12市町で、相模川流域下水道の改築、新設等に係る建設費を負担する。							
成果等の説明						受託業者（請負金額）	
相模川流域下水道の処理場、ポンプ場及び管渠に係る改築、新設等に係る建設負担金を拠出した。							
※不用額（3,868,000円）の主なものは、相模川流域下水道建設事業に係る国庫補助事業の工事費等の減に伴う負担金の減による。							